

**令和 7 年度
事務事業評価報告書**

**令和 8 年 9 月
木島平村**

1. はじめに

事務事業評価は、「木島平村総合振興計画」を構成する事務事業を対象に、客観的な基準や成果指標から「公共性」、「公平性」、「有効性」及び「効率性」の視点で評価し、総合的に「妥当性」を判断します。事務改善を図るとともに、より効果的な行政サービスを提供するために実施します。

2. 評価対象

予算体系の事業単位を基本とし、令和7年度に実施した事業のうち、次の条件に該当する事業を除外した76事業です。

- 1) 最終決算額が30万円未満のもの
- 2) 公共施設の維持管理、人件費等、経常的な支出が見込まれるもの（指定管理を含む）
- 3) 法令等に基づく事業のうち、支出額の範囲も法令等で定められ、村に裁量の余地がないもの（特別会計を含む）
- 4) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業、物価高騰対策事業

【評価事務事業数】

課等名	評価数	課等名	評価数
総務課	12	建設課	6
民生課	19	子育て支援課	8
産業課	15	生涯学習課	11
産業企画室	5		

3. 評価方法

1) 担当評価

事業を行っている担当者及び担当係内で事業内容や指標達成度の視点から自己分析し、評価します。

2) 内容確認

担当評価の内容を政策情報係でチェックします。（決算額、財源等の確認）

3) 最終評価

木島平村行政評価実施要綱により、木島平村行政評価庁内委員会を設置し、最終評価をしました。評価結果は、公表するとともに評価内容は次年度予算へ反映する判断材料になります。

木島平村行政評価庁内委員会

	職名	氏名
委員長	副村長	丸山 寛人
副委員長	総務課長	湯本 寿男
委員	民生課長	小松 宏和
//	産業課長	本山 等
//	産業企画室長	湯本 幸伸
//	建設課長	芳川 誠
//	子育て支援課長	芳川 秀人
//	生涯学習課長	小林 正俊
事務局	政策情報係長	阿部 昌幸

4. 評価結果

総合評価	評価数
A 継続（現行どおり継続／拡充して実施）	0
B 継続（成果の向上／事業の充実化）	67
C 改善・縮小（業務見直しによる事業改善／住民ニーズの減少など）	9
D 廃止・休止（当初目的の達成／事業の必要性が低い場合など）	0
計	

（参考１）

担当評価基準
A 目標ほぼ達成 / 拡充し継続 / 効率良く効果大
B 一部検討の上改善し継続 / 効果認められる
C 大幅な改善の上継続 / 効果はあまり認められない
D 廃止又は中止 / 効果は認められないため継続不可
計

（参考２）評価委員評価区分表

区 分	評価区分	判断基準
公共性	A 問題なし	◆行政として実施すべき事業か ・行政が関与すべき事業か ・事業目的が住民ニーズに照らして妥当か
	B 概ね問題なし	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
公平性	A 問題なし	◆村民に対して公平な事業内容となっているか ・目的に沿ったサービスが提供されているか ・特定の個人や団体に受益が偏っていないか
	B 概ね問題なし	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
有効性	A 大きな効果あり	◆実施した事業が住民福祉の増進に寄与しているか ・事業の目的に対して成果が結びついているか ・期待された効果が得られているか
	B 一定の効果あり	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
効率性	A 問題なし	◆事業実施方法や費用対効果の面で問題はないか ・経費は適切かつ必要最小限であるか ・民間委託や指定管理制度の導入は可能か
	B 概ね問題なし	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
総 合	A 継続（現行どおり継続／拡充して実施）	
	B 継続（成果の向上／事業の充実化）	
	C 改善・縮小（業務見直しによる事業改善／住民ニーズの減少など）	
	D 廃止・休止（当初目的の達成／事業の必要性が低い場合など）	

※総合判断基準：公共性・公平性・有効性・効率性の各評価を「A 4点」、「B 3点」、「C 2点」、「D 1点」とし、4評価の平均点を総合評価値とした。

【平均点区分】 A 4.0～3.8点 B 3.7～2.8点 C 2.7～2.0点 D 1.9～1.0点

令和7年度 事務事業評価一覧

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
1	14	防犯対策事業	総務課 総務係	防犯灯の新設及び維持管理、防犯カメラの維持管理を行う。 区保有の防犯関係団体への負担金や会費、支援金を支出し各団体との事業連携を図る。	村設置防犯灯維持管理(非連担地区防犯灯) 防犯カメラ維持管理 13台 区要望の防犯灯設置 1区1灯(庚) (新)新橋周辺道路照明交換修繕	2,975	3,246	3,099	B	B	B	B	B
2	16	交通安全対策事業	総務課 総務係	住民の安心・安全を守るための交通安全事業を推進する。	交通安全事業の推進のほか、交通災害共済等の普及啓発を図り、住民が安心して過ごせる施策を展開する。 【新】R7からは加入者証を廃止し、より簡単な運用と、区の配布作業等の負担削減を行う。	3,154	3,369	2,902	B	B	B	C	C
3	18	非常備消防費	総務課 総務係	消防団の運営のほか各区における消防用品購入の補助などを行い、住民の安心・安全のための事業を行う。	消防団の運営費用、各区消防施設補助等消防力の維持強化を図る。 団員報酬、訓練手当、研修参加、公務災害補償、車両の維持管理など。 消防軽積載車更新事業(第六部) 消防団員免許取得費助成補助金	37,586	38,586	36,280	B	B	B	B	B
4	20	災害対策事業	総務課 総務係	住民の安心・安全のための災害対策事業を行う。	防災行政無線や災害時衛星携帯電話、Jアラートなどの維持管理、災害資機材・備蓄品等の調達を行う。 災害に備えた村ぐるみ防災訓練を実施する。 (新)自主防災組織交付金(区に対して個別避難計画策定数に応じた交付金) (新)県防災行政無線の更新工事 (新)職員用ヘルメットの更新	22,080	27,074	22,810	B	B	B	B	B
5	22	賦課徴収費	総務課 税務係	村税の適正な賦課徴収に努める。	大口・悪質な滞納者については、長野県地方税滞納整理機構及び県税事務所へ徴収の移管を実施。 国標準準拠システム移行に伴う「単税化」の開始。 標準化システムR7.9月切換えを目指す。	33,726	26,495	23,635	B	B	B	B	B
6	24	村づくり推進事業	総務課 政策情報係	地域リーダーの養成、地域コミュニティ活動の促進に必要な事業を進め、第7次総合振興計画の基本構想である「誇りと愛着を育み、一人ひとりが希望を持てる木島平～誰もが暮らしやすい持続可能な村～」の実現を図る。	・早稲田大学連携事業 都市と農村の共生に向け、早大生に農村の持つ魅力や課題を正しく認識する機会とするとともに、村民には、学生との交流を通じて地域の課題や魅力を再認識いただき、地域活性化のヒントを得る。 ・総合戦略推進委員会・・・総合戦略で設定されている、重要業績評価指数(KPI)などで事業効果进行评估し、より実効的な戦略となるよう、見直しをかける組織。 ・村制70周年事業を記念し、区民の集合写真を撮影し各区へ進呈する。	10,634	13,640	12,925	B	B	B	B	B
7	26	姉妹都市交流促進事業	総務課 政策情報係	姉妹都市交流の更なる発展・深化のため、木島平村の歴史・生活・文化等を調布市民に広く知っていただくとともに、本村住民による調布市の理解増進も促進し、双方にとってより良い姉妹都市交流となるよう各種事業に取り組む。	* 姉妹都市盟約40周年事業(新) * 調布・木島平交流クラブ事務局 会員向けの宿泊助成制度の継続 * 調布市新入職員研修 * 姉妹都市交流ツアー【音楽祭(新)・花火大会】 * 姉妹都市交流調布友の会 ツアーの開催	6,071	6,520	6,097	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
8	28	ふるさと応援団木島平会事業	総務課 政策情報係	村出身者の会員との交流や親睦を図るとともに、調布・木島平交流クラブや早稲田大学公認サークル「わせだいら」等村を応援する団体との連携を深め、ふるさとの活性化に資する活動を行う。	6月 総会 1月 新年会 随時 役員会 通年 事務局 会報の作成・配布	818	818	493	B	B	C	C	C
9	30	ゼロカーボン推進事業	総務課 政策情報係	木島平村地球温暖化対策実行計画に基づき二酸化炭素の排出量の削減を目指す。	・太陽光発電設備設置補助金 ・PRパンフレットの印刷 ・役場庁舎太陽光発電設備設置工事 ・断熱化リフォーム補助	41,504	1,764	671	B	B	C	C	C
10	33	地域活性化起業人・村づくり推進事業	総務課 政策情報係	総務省の地域活性化起業人(副業型)制度を活用し、早稲田大学地域連携ワークショップの伴走支援と提案事業の具現化を通じ、村の関係人口創出を図る。	・地域課題の把握、掘り起こし ・早稲田大学地域連携ワークショップの伴走支援 ・提案事業の具現化 ・ワークショップ参加者の村への再訪機会創出	0	1,000	743	B	B	B	B	B
11	35	情報発信事業	総務課 政策情報係	村から村内外に向けて、効果的な情報発信を行う。	・村公式ウェブサイト「自然劇場さじま平」の管理・運営 ・村公式ウェブサイトと村公式Facebookとの記事の連携 ・村公式ウェブサイトと村公式LINEの連動	1,723	1,610	1,510	B	B	B	B	B
12	37	広報広聴事業	総務課 政策情報係	広報誌による住民への行政施策などの情報発信と、住民意見の反映	・広報誌等の発行による情報発信 ・地区づくり懇談会による住民意見の反映と、協働の村づくりの意識醸成 ・村制70周年を記念し村勢要覧の制作、記念映像の制作及び広報誌表紙等カラー印刷	5,414	5,656	5,551	B	B	C	C	C
13	39	後期高齢者医療事業	民生課 生活環境係	後期高齢者医療の医療費負担	・後期高齢者医療広域連合への負担金の納入 ・後期高齢者の健診の補助 人間ドッグ 健診料補助金、日帰り 20,000円、1泊2日 25,000円	72,772	65,651	65,543	B	B	B	B	B
14	41	環境公害対策費	民生課 生活環境係	村民の生活環境及び自然環境を保全する。	・河川の水質検査13か所 年2回 ・一斉環境保護行動 ・不法投棄防止対策 ・野焼き防止対策 ・外来植物の周知広報	652	652	620	B	B	B	B	B
15	43	一般廃棄物処理事業	民生課 生活環境係	・木島平村廃棄物の処理及び清掃に関する条例並びに木島平村一般廃棄物処理計画に基づき事業を行う。	○一般廃棄物の収集及び処理業務 ○ごみ減量化の推進と環境に配慮した村づくりの推進 減量化の啓発強化・・・生ごみ削減対策 ○岳北広域行政組合実施業務 ・ごみ処理処分施設(エコパーク寒川、最終処分場) ・し尿処理施設(グリーンパークみゆき野) ・火葬場分担金(みゆき野斎苑)	203,179	203,334	196,520	B	B	B	B	B
16	46	【国保特会】 特定健康診査等事業	民生課 生活環境係	特定健康診査・特定保健指導(以下「特定健診等」) 被保険者の健康の保持・増進を目的とし、医療費の抑制につなげる。	特定健診等が平成20年4月から施行され、40歳から74歳の加入者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査・保健指導が義務化された。 特定健診等の費用のうち政令で定める基準額の3分の2に相当する額を県が負担する。	4,099	4,099	3,387	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
17	48	社会福祉協議会委託補助事業	民生課 健康福祉係	村社会福祉協議会への委託・補助事業を通じて、細やかな地域福祉の推進を図る。	・ボランティアセンター運営補助金：ボランティアセンターの設置及び運営 ・心配ごと相談事業補助金 心配ごと相談月1回(計12回)、無料法律相談(年4回)、よろず相談(予約制) ・希望の旅事業補助：普段外出が困難な方の日帰りイベントを実施。	6,200	6,200	6,190	B	B	C	C	C
18	50	生活困窮者自立支援事業	民生課 健康福祉係	貧困、生活困窮、依存症、不登校、中途退学、引きこもり、精神・知的・発達障害等、複合的かつ複雑化する家庭問題を、様々な関係機関の支援につなげ、解決や支援に導き、将来的な自立をめざす。	相談支援 …健康福祉係、保健師、家庭児童相談員、社協、ばーむほいす、まいさぼで相談受付 学習支援 …引きこもりや不登校等で学習機会の乏しい子どもに家庭訪問等で学習支援を行う 高卒資格取得支援…通信制高卒資格取得支援をばーむほいすへ委託	937	932	600	B	B	B	B	B
19	52	結婚祝い金交付事業	民生課 健康福祉係	若年夫婦の定住を目的に結婚祝い金を贈呈し、若年世帯の定住促進を図る。	婚姻から3年以内に、村内に定住する夫婦(婚姻時時の年齢が夫婦共に40歳以下であることが条件)に対して1年以上の居住実績と将来にわたり定住する意思を確認しお祝い金として20万円を支給する。	600	600	600	B	B	B	C	C
20	53	高齢者福祉事業	民生課 健康福祉係	敬老慰問や介護慰労金の給付などを行い、高齢者福祉の増進を図る	・敬老訪問 村内最高齢者および白寿、米寿を迎えた方に寿詞を贈呈。 ・金婚祝賀 金婚祝品を贈呈。 ・介護慰労金の給付 6か月以上在宅の介護度3以上の介護者に給付。	5,701	5,767	4,453	B	B	B	B	B
21	55	高齢者活動支援事業	民生課 健康福祉係	高齢者の社会貢献、社会活動、生きがい活動等に取り組む団体への活動支援。	・シルバー人材センターへの補助金の交付 ・村老人クラブ連合会への補助金の交付 ・高齢者団体等補助事業の創設	2,860	2,860	2,726	B	B	B	B	B
22	57	高齢者在宅生活支援事業	民生課 健康福祉係	一人暮らし高齢者や介護者の負担軽減を図り、安心して地域で暮らすことができるよう支援する。	・緊急通報装置の設置・管理 ・住宅改修補助の実施 ・高齢者等乗合タクシー助成金交付 ・運転免許自主返納促進事業(運転免許を自主返納した人へデマンドバス100円券120枚を交付する) ・人工透析患者通院助成金	2,394	2,444	820	B	B	B	B	B
23	59	村単障害者福祉事業	民生課 健康福祉係	補助事業では補えない、村独自の障がい者(児)に対する様々なサービスを実施することで、障がいを持った者(児)及びその家族が地域でより良い生活を送ることを目指す。 障がい者が障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分認定の調査・判定を行う。	障害支援区分認定：障がい者が障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分認定の調査・判定を行う。 就労アセスメント 働く意欲のある特別支援学校生徒等が卒業後すぐに就労系サービスの利用を希望する際、特性や能力を最大限活かせる働く場へつなぐためにアセスメントを実施する。	7,421	6,343	5,140	B	B	B	B	B
24	61	福祉医療費給付事業	民生課 健康福祉係	乳幼児・児童・生徒、重度心身障害者、母子及び父子(ひとり親)家庭の者、妊産婦が安心して医療を受けることができるように福祉医療費として、保険適用分の窓口負担相当額を給付する。	福祉医療費受給者証の交付を受けた者について、1レセプト当たり500円控除後の金額を給付する。 R7.4.1から18歳までの者の自己負担を無償化する。	35,423	35,566	31,951	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
25	63	保健衛生費	民生課 健康福祉係	保健衛生事業を円滑に行うための総務的経費の執行。	保健衛生業務の経常的な経費、関係団体への補助、AEDの維持管理を行う。 がん患者へのアピアランスケア(外見の変化を補完することでがん患者の苦痛を軽減する)への 助成を行う。 AED更新3台(農村交流館、中村区民会館、おひさま保育園)	1,884	6,839	5,703	B	B	B	B	B
26	65	母子保健事業	民生課 健康福祉係	乳幼児と妊婦・産婦の疾病の早期発見と早期治療を目的とし、検診の受診機会の確保と支援を行う。	◇乳幼児健診:乳幼児健診12回、歯科検診12回、乳児整形検診3回 ◇妊婦健診:妊婦健診の無料化 ◇産後ケア事業:産後の母子に対する心身のケア・育児サポート ◇未熟児養育医療:2,000g以下で出生した未熟児に対する医療費の給付 ◇産婦健診:産後2週間、1か月の産婦に対し、健康診査費用を一部助成 ◇3歳児視覚検査:3歳児健康診査において強い屈折異常を早期に把握し、適切な治療につなげる ◇低所得妊婦初回産科受診補助:経済的負担軽減と妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげる	6,241	4,185	3,099	A	A	B	B	B
27	67	不妊不育治療費助成事業	民生課 健康福祉係	少子化対策のための妊娠・出産しやすい環境を整えとともに、治療費の負担軽減を図る。	不妊及び不育治療費の助成(木島平村不妊治療費助成事業実施要領) ・対象治療 不妊及び不育の治療費で保険適用内外あわせた医療費 ・助成額 1年度あたり30万円を限度とする。(通算5年)	300	530	526	A	A	B	B	B
28	68	予防事業	民生課 健康福祉係	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害に対する救済を図る。	◇法定予防接種の実施(小児定期予防接種・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ予防接種) ◇子どもインフルエンザ予防接種助成金 18歳まで拡大し自己負担なしとする。(経鼻:上限6,000円) 拡◇おたふくかぜ予防接種助成金 1歳から6歳(就学前)の幼児に対して、1人1回あたり3,000円を2回助成に拡充 ◇子宮頸がんワクチン接種 R4から勧奨再開。接種機会を逃した方も対象となる。(R7最終年:R6年度中に接種を開始した方は1年延長となった)	21,508	17,229	15,371	A	A	B	B	B
29	71	健康管理検診事業	民生課 健康福祉係	「誰もが健康に仲良く暮らせる村づくり」実現のため、健康管理検診事業を積極的に実施し、村民の健康増進と生活習慣病予防によって、健康寿命の延伸と将来的な医療費の削減を目指す。	◇健康管理検診の実施 ・基本健診の実施:特定健診(国保40～74歳)、後期高齢者健診(75歳以上)、健康増進事業(生保)健診 ・若者健診(19歳～39歳)と歯科検診の無料実施 ◇保健指導の充実(健診等事後指導) 健診後の事後保健指導については、予約制で基本全員実施し、強化を図る。	3,568	3,392	3,045	B	B	B	B	B
30	73	がん検診事業	民生課 健康福祉係	死亡最大原因の「がん」について早期発見、早期治療により死亡率低下と医療費削減を目指す。	各種がん検診の推進 1 無料クーポン配布による受診促進 年齢到達による新規対象者に無料クーポン券発行。 (子宮頸がん:20歳 乳がん・大腸がん:40歳) 2 実施検診 ・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・肺がん・前立腺がん・肺がん検診 3 各種がん検診補助	4,621	4,621	3,776	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
31	75	【介護特会】 一般介護予防事業費	民生課 健康福祉係	地域の高齢者に効果的・効率的な介護 予防の取組みを推進する。	介護予防のための各種事業運営 ・いきいき広場【社協補助金】 各分館で実施していたものを、集合開催として集約。 ・うきうき水中ウォーキング (冬期間の閉じこもり、筋力低下予防) ・リハビリ室での介護予防ミニデサービス【社協補助 金】	11,296	10,829	10,829	B	B	B	B	B
32	77	農業担い手育成支援 事業	産業課農林係	農業従事者の高齢化、農業後継者不足 が進行する中で、新たな農地の再生と 担い手を確保し、地域農業の振興を図 ることを目的とする。	・新規就農者への助成、農業後継者の育成 農業後継者等育成奨励金制度(単独) 新規就農者育成総合対策(補) 新規就農者研修制度・担い手への支援(単独) 農業再生協議会による需要に見合った主食用米の適 正生産を推進 畑作振興による農地維持と畑作農家への支援 認定農業者等担い手の借入資金の利子補助 ・スマート農業の研究(新) 農業の担い手不足、高齢化をカバーするスマート農業 の研究(視察等)	23,728	15,213	14,362	B	B	B	B	B
33	81	農地活用推進事業	産業課農林係	耕作放棄地の再生(生産基盤の条件整備) と発生防止により、農地の保全と農 業振興を図る。併せて、公社及び農業 後継者等担い手と連携して必要な取り 組みを進める。 また、遊休荒廃農地へのそば栽培の普 及による耕作放棄地対策を進める。	・農業振興公社が行う事業への補助と新鮮屋事業の再 開による事業実施。 ・遊休農地対策として実施しているそば栽培における農 業機械の拡充について補助を行う。 ・遊休農地対策として名水火口そばの栽培振興を目的と する刈取助成。	30,366	35,366	35,305	B	B	B	B	B
34	83	有害鳥獣対策事業	産業課農林係	有害鳥獣対策の推進を図り、ツキノワグ マやイノシシ、ニホンジカ等の大型獣、 小型獣による水稲・トウモロコシ・果樹等 の農作物被害の発生を未然に防ぎ、農 家の生産性向上と耕作意欲の維持を図 る。	◇捕獲鳥獣に係る報奨金支払 ◇クマの錯誤捕獲に係る放獣作業委託(2件/年) ◇里山遊休荒廃地の緩衝帯整備 ◇個別農家への電柵購入費補助(13件/年) ◇猟友会への活動費補助 ◇鳥獣被害対策実施隊への報酬 ◇有害鳥獣駆除対策協議会活動費補助 ◇鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した、猟友会に よる監視、被害調査、捕獲活動への支払い ◇狩猟免許取得・更新、狩猟登録に係る助成	4,220	5,504	4,754	B	B	B	B	B
35	86	村単土地改良事業	産業課農林係	国県等の補助事業に該当しない水路 改修等の土地改良事業について、地元 が実施する事業について、土地改良事 業等補助金交付要綱に基づき補助す る。	40%補助:農道、水路の新設、農道舗装であって受益面 積が概ね3ha以上、事業費が30万円以上のもの ほ場整備及び暗きょ排水事業であって受益面積が概ね 1ha以上、事業費が30万円以上のもの 80%補助:水路改修、農道の改良舗装であって、受益者 が自らの労力を用いて事業を施工する場合 10・20%補助:災害復旧事業費国庫補助の暫定処置に 関する法律の対象となる災害原因により発生した農 地及び農業用施設の災害復旧事業で、国県の補助対象 にならない事業費が5万円以上のもの	849	849	682	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
36	88	林業振興事業	産業課農林係	森林の持つ水源の涵養、木材をはじめとする林産物の供給など私たちの暮らしを支える働きをはじめ、地球温暖化の防止等、地球規模での環境を保全する働きなど多様な機能を持続し、森林・林業関係団体とともに林業振興を図る。	緑化苗木頒布会、林道愛護組合の賦課金、各種林業関係団体への負担金や会費を計上する。 その他主な事業 1 松くい被害木伐採処理委託 2 支障木伐採処理委託	1,395	643	627	B	B	B	B	B
37	90	森林環境譲与税活用事業	産業課農林係	森林環境譲与税を活用した森林整備事業と木育啓発等事業	森林づくり事業補助金（造林27ha 4,050m） 林地台帳整備事業補助金（城ノ平団地55ha、道下団地32ha 森林境界の明確作業） 木島平小中学校木育授業（講師謝金、授業使用木材等） 森の再生プロジェクト（カヤの平牧場跡地のブナ植栽イベントの開催 村内外十企業参加） カヤの平牧場牧草地掘削工事（1ha）	7,631	8,799	8,627	B	B	B	B	B
38	93	商工振興事業	産業課 商工観光係	村の中小企業者が県資金制度融資の活用時に、信用保証協会に申込みをする際、発生する保証利用の半額補助する事業。県制度資金の利用により中小企業の資金運営の安定化を目指す。 また、商工会補助及び創業及び承継により、村内商工業の活性化を図る。	県制度資金の申込みの際は、商工会の審査と関係書類の検査を行い申請を行う。 商工振興各種機関への補助金申請を行う。 村内での創業者に対して補助金交付を行う。 R7年度より新たに事業承継支援として補助金交付を行う。 きたしなの職業安定協会と飯岳職業訓練校への事業費の負担を行う。	25,590	28,534	26,285	B	B	B	B	B
39	95	山岳観光事業	産業課 商工観光係	グリーンシーズンにおける誘客強化を図るため、新たな観光メニューの造成とイベント実施団体等への支援を行う。 登山道整備を行い、利用しやすい環境を整備する。	◆高社山イベント補助（高社山トレイルランニングイベント主催：NPO法人インサイドアウト） ◆高社山イベント負担金 ・千曲川高社山SEA TO SUMMIT（主管：中野市、飯山市、木島平村、実行委員会） ◆高社山及びカヤの平高原登山道等管理（高社山登山道、高社山山頂テラス、大ブナ歩道、八剣山歩道、高標山登山道）	3,153	3,153	2,953	B	B	B	B	B
40	97	広域連携事業	産業課 商工観光係	広域観光事業の推進による旅行者の拡大を図る。	◆広域連携協議会負担金 ◆信越自然郷が実施する広域連携事業の負担金 ◆カヤの平・秋山郷秘境バスツアー （委託先：いいやま観光局、森宮交通 経費は栄村と按分）	2,007	2,007	1,458	B	B	A	A	B
41	99	市民農園管理委託事業	産業課 商工観光係	グリーンシーズンにおける誘客事業の一つとして市民農園を開設し、農作物の栽培を通じた来訪機会を創出する。	市民農園（田20組、畑4組）を開設する。 市民農園による経済波及効果を図る。 ふるさと納税を活用した募集を検討する。	607	607	606	B	B	B	B	B
42	101	観光地域づくり推進事業	産業課 商工観光係	観光振興局の運営補助・体制強化支援を行う。 スキー振興を目的として、高校生に対するリフト券助成を行う。	1) 運営補助金 ① 村内の観光等の誘客事業・情報発信を実施するための事業費補助 ② 観光DX事業の促進に係る補助 2) 体制強化支援 ① 組織力の強化 ② マーケティングの強化 ③ ホスピタリティの強化 ④ アクティビティの強化	12,939	13,072	11,617	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
43	103	地域活性化起業人・観光地域づくり	産業課 商工観光係	民間のスペシャリスト人材が民間企業で培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、外部の視点、民間の経営感覚、スピード感を得ながら以下の目的を基本に業務を遂行する。 ◆交流人口・関係人口の増加 ◆PR組織体制の強化 ◆官民の連携	・地域資源のPR及びデジタルマーケティングの運用 ・地域資源の発掘及びコンテンツ化に関する業務 ・関係人口増加やファンづくりに関する業務 ・木島平村観光振興局の事業推進と組織づくり	6,600	6,600	6,160	B	B	B	B	B
44	105	誘客宣伝事業	産業課 商工観光係	誘客事業の推進及び、観光情報誌を活用した誘客宣伝に努め木島平村の知名度向上を図る。 また、地域内経済の循環と集客強化のため地域団体等が提案する誘客イベント事業への支援を行う。	・広告宣伝(飯山駅構内看板、飯山線の旅、インパウンド観光情報誌) ・誘客イベント補助	7,178	8,478	7,054	B	B	B	B	B
45	107	農村体験交流促進事業	産業課 商工観光係	姉妹都市調布市など友好交流都市との直接的な誘客事業を展開し、交流人口、関係人口の拡大を図る。	・姉妹都市、友好交流都市におけるイベント出店による観光PRと人的交流の推進(調布市、深大寺、板橋区、高島平、袋井市) ・小学校の交流が継続している八丈町と、観光面での交流糸口を探るため調整をする。 ・観光振興局との連携を深め、交流人口・関係人口の増大を図る。	5,669	3,725	1,638	B	B	B	B	B
46	109	スポーツの拠点づくり推進事業	産業課 商工観光係	木島平ジュニアサッカー場・クラブハウスを中心に、ジュニア、シニア、女子を対象とした大会、合宿の安定した集客を目指した誘客を図る。 サッカー場の芝の養生期間の有効活用を図る為、アーチェリー競技会場としての使用を積極的にPRし、各種アーチェリー大会の誘致を行う。	サッカー大会やアーチェリー大会でのスムーズな運営ができるよう大会開催のサポートを行う。 また、新たな大会誘致等を行い、利用率の向上及び村内経済への波及効果を高める。 ・サッカー: U-12サッカーフェス(8月) ・アーチェリー: インターハイ(5月)、シブヤキャデット(8月)、新人戦(10月)	1,048	1,048	626	B	B	B	B	B
47	111	6次産業推進事業	産業企画室	村内の住民・団体が地域内のあらゆる資源を活用して6次産業化に着手するための支援体制を組む。	村内の住民・団体が、地域内の様々な資源を活用して6次産業化を図る中で、事業推進ができるよう支援を行う。 令和7年度より特産品開発に係る施設整備費用も交付対象経費とし、上限額を200千円から1,000千円へ引き上げる。	1,000	1,148	1,147	B	B	B	B	B
48	113	ふるさと納税推進事業	産業企画室	①ふるさと納税額の増額により、村の各種事業の財源確保と事業者支援(収入の安定)など、地域経済の好循環を図る。 ②寄附者に対しての返礼品(特産品)だけでなく、寄附財源による木島平村の魅力アップ事業の推進と、ファンの獲得・拡大(関係人口・交流人口)につなげる。	【目標(R7年度)】寄附金額: 80,000千円 寄附件数: 2,000件 ・村内事業者から新規返礼品の開発を行い、返礼品のバリエーションの充実を図る。	39,908	49,802	38,623	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
49	115	木島平ブランド確立事業	産業企画室	米をはじめとした木島平産農産物のブランド化を図り、高付加価値販売につなげることで、農家所得の拡大及び生産意欲の向上を図る。	・米をはじめとした農産物のブランド化を進めるにあたり、生産者をイベントへ連れていきPRを行う。 ・第27回米食味鑑定コンクール参加、銀座NAGANO新米イベント(10月)を通してのPRを行う。 (新)米コンクール出品料補助金…1生産者につき5千円を上限に出品料を補助する。 【出品実績】R6 13人28品、R5 19人33品、R4 23人41品、R3 23人47品	8,563	10,338	8,608	B	B	B	B	B
50	120	空き家対策事業	産業企画室	村内の空き家実態を把握し、流動化を進めることで、村内資産の利活用を図るとともに本村の人口維持に寄与する。 また、既に不良化している資産の解消と空き地の利活用により、良好な生活環境の維持を図るとともに集落の安全と安心に寄与する。	①村空き家バンク制度の運用により、村内に眠る空き家の流通と有効活用を図る。 ②空き家の除却事業に対して支援することで、不良住宅の発生予防と空き地の有効活用を進め、良好な集落環境を維持する。 ③空家等対策協議会に基づく管理不全空家及び特定空家の対応措置を行う。 ④所有者管理システムにより相続人調査を行う。また、定期的に所有者向け調査を実施することにより、村内空き家の件数、管理状況及び所有者意向を把握する。 ⑤終活セミナーや広報事業により、空き家になる前の所有者意識の啓発と醸成を図る。	1,890	2,474	2,582	B	B	B	B	B
51	123	移住定住促進事業	産業企画室	各種移住に係わる施策の実施と移住相談体制の充実により、移住者の増加と転出抑制を推進する。 また、新規に「ふるさとワーキングホリデー」を実施し、関係人口の拡大と移住へと結び付ける取組みを進める。	①各種移住セミナー等への参加と各種媒体を通じた移住関連情報を効果的に発信する。 ②村移住定住促進協議会を中心とした移住検討者向けの移住相談を実施する。また、安定的定住のため、村民及び移住者相互の交流活動を行う。 ③ふるさとワーキングホリデーの村内受入事業者の確保と事業に参加する都市部の学生等を広く募集する。	2,288	4,883	4,304	B	B	B	B	B
52	126	デマンド交通事業	建設課 農村整備係	地域公共交通の運行による住民の交通手段の確保	・デマンド交通の委託運行 ・車検業務 ・ふう太ネットや広報誌等による周知・啓発を行う。	18,772	18,449	18,206	B	B	C	C	C
53	128	公共交通等利用促進事業	建設課 農村整備係	地域公共交通の確立 ・飯山駅から村内間の2次交通確立 ・飯山駅の利用促進 ・村内公共交通維持のための民間バス事業者への補助	・2次交通路線の委託運行 ・公共交通の維持 長電バス(野沢線)の赤字見込み22,718千円を3市村で補てん 営業距離の按分(16.2km) 飯山市10.7km(66.0%)14,994千円、 木島村平2.7km(16.7%) 3,794千円、 野沢温泉村2.8km(17.3%)3,930千円	26,983	24,908	19,334	B	B	B	C	C
54	130	除雪対策費	建設課 農村整備係	除雪作業の実施による冬期間の交通の確保 村民に対し、除雪作業に関する協力と注意喚起	直営、委託除雪事業 車道67km 歩道4.5km 無散水道路 馬曲、上千石	140,651	239,075	173,482	B	B	B	B	B
55	134	家賃補助事業	建設課 農村整備係	移住・定住プロジェクト(事業拡充) 家賃補助を行い、若者の村内への移住・定住を促進する。	令和7年度より内容を拡充し、利用者拡大を図る。 ・交付期間の延長 ・補助対象者の拡大	1,680	1,680	504	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
56	136	住宅等活用補助事業	建設課 農村整備係	・耐震改修促進計画に基づく耐震診断、耐震改修を促進し耐震化率の向上を図る。 ・住宅及び住宅一部のリフォームの補助を行い、住宅機能又は性能の維持又は向上を図る。 ・地域に調和し、環境に配慮した住宅の建設の促進。 ・良好な住環境の提供と、住宅の安定供給。 ・若い世代の定住促進、転出抑制。	・耐震診断、耐震改修の実施。 ・住宅リフォーム費用の一部を補助する。 ・克雪住宅補助金 ・(拡充)民間賃貸集合住宅建設補助金 ・(拡充)木島平型住まいづくり促進事業補助金 ・山口地区集会所建替補助	51,551	24,172	24,011	B	B	B	B	B
57	138	地籍調査事業	建設課 国調・水道係	地籍調査事業の実施により、土地の境界が曖昧な場所において境界が明確になるとともに、復元性がある図面で登記が可能となる。 村民の財産である土地の権利を守りつつ、公正な課税が可能となることに加えて、境界の復元が可能のため、災害復旧工事を円滑に進めることができる。	(1) 上木島2区(谷地地籍) 調査面積0.19km² 往郷9区(西原地籍) 調査面積0.14km² 現地調査(境界立会)及び現地測量 (2) 上木島1区(宮島地区) 調査面積0.11km² 仮図面の作成及び仮閲覧 (3) 往郷8区(市之割地区) 調査面積0.20km² 地籍図(登記用の図面)と地籍簿(登記用簿冊)の作成及び本閲覧を実施	31,178	21,575	21,537	B	B	B	B	B
58	140	少子化対策事業	子育て支援係	少子化、出生数の低下、安心安全な出産・子育て環境の整備、子育て中の経済的負担間の軽減などを目的に、「子育てしやすい村づくり」への取組として下記の各事業を実施する。 ①お誕生記念品事業 ②小・中学校入学祝金事業 ③多子出産祝金事業 ④妊婦のための支援給付事業 ⑤高校生通学費等補助事業	①お誕生記念品事業 ②小・中学校入学祝金事業 ③多子出産祝金事業 ④妊婦のための支援給付事業 ⑤高校生通学費等補助事業	11,688	11,688	10,610	B	B	C	C	C
59	142	奨学金返還支援事業	子育て支援係	若者のU・I・Jターンの促進と、木島平村への就業の促進	大学等の就学のために貸与を受けた奨学金を返還することに対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・申請年度の前年度に返還した額の1/3(上限10万円) ・村内企業に就職している者は申請年度の前年度に返還した額の1/2(上限15万円) 年度ごとに申請するが、限度は60月。	1,929	615	613	B	B	B	B	B
60	144	木島平型教育づくり事業	子育て支援係	体験学習、授業改善等を取り入れ、保小中一貫教育の推進により木島平の未来を受け継ぐ児童・生徒の生きる力、伸びる力を育む教育づくりを目指す。	保育園及び小・中学校における自主公開学習検討会 小学5年生八丈島海の学習 小学4年英宿泊体験学習 広島平和学習 児童生徒チャレンジ助成金	15,087	15,428	12,266	B	B	B	B	B
61	146	ルクセンブルグ交流事業	子育て支援係	ルクセンブルク・ディーキルシュ中学校との異文化交流を通じて言語力や国際力を養う。	ディーキルシュ校との交流相互訪問の実施(生徒10人) ホームステイ及び学校交流等	8,997	4,747	4,730	B	B	B	B	B
62	147	GIGAスクール構想事業・小学校管理費	木島平小学校	児童一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援等を行う。	学習用デジタル教科書の購入 GIGAスクールサポーター業務委託 各種ソフトウェア更新 ・一人一台端末の更新 ・プロジェクター・無線LAN更新	43,859	36,114	34,541	B	B	B	B	B
63	149	小学校教育振興費	木島平小学校	児童の学習力向上を図るため、教材及び図書館環境等の充実を図る。	児童指導用教材の充実 教科用消耗品・備品類の購入 児童用図書購入	2,498	2,498	2,353	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
64	151	GIGAスクール構想事業・中学校管理費	木島平中学校	生徒一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援等を行う。	学習用デジタル教科書の購入 GIGAスクールサポーター業務委託 各種ソフトウェア更新 ・一人一台端末の更新 ・プロジェクター・無線LAN更新	37,487	38,822	38,278	B	B	B	B	B
65	153	中学校教育振興費	木島平中学校	生徒の学習力向上を図るため、教材及び図書館環境の充実を図る。	・生徒指導用教材の充実 ・教科用消耗品・備品類の購入 ・生徒用図書を購入	5,606	5,686	5,275	B	B	B	B	B
66	155	コミュニティ・スクール推進事業	生涯学習係	地域住民とともに学校運営に取り組み、地域に開かれた学校づくりを進めるため学校運営協議会を運営する。	学校運営協議会の開催 年5回 CS推進委員会の開催 年10回 コミュニティ・スクール研修会の開催 年1回 見守り隊活動の推進	522	522	394	B	B	B	B	B
67	157	公民館運営事業	生涯学習係	・地域や生活の課題に取り組み、自主的な学習の場の形成。 ・分館活動を中心に、地域の文化や伝統行事を継承し、各種活動を推進・支援。 ・子どもからお年寄りまで参加できるレクリエーション活動を支援し、健康づくりとふれあいの場の醸成。	・公民館報の発行(毎月4ページ) ・分館長主事会、体育部長会等の開催 ・公民館総合補償制度へ加入 ・分館交付金の交付 ・公民館事業実施のための専門部、館報編集委員会の組織 ・芸術文化協会補助金	5,647	2,051	1,696	B	B	B	B	B
68	159	夏祭り	生涯学習係	・盆前の恒例行事であり、地域コミュニティ、伝統文化継承の場として開催する。 ・夏まつりを通じて、地域住民相互及び姉妹都市調布市とのふれあいと連帯感を培う。 ・村制70周年を記念したイベントの開催。	・昔から踊られている盆踊り(からす踊り、木島平どんか、調布音戸)のほか、打上花火を予定。村制70周年記念に併せて、規模を拡大して開催。 ・村内の有志団体へ出店を依頼し、地域全体で祭りを盛り上げる。	2,684	2,633	2,620	B	B	B	B	B
69	161	村民祭	生涯学習係	・村民祭(総合文化祭・商工祭・農業祭・JA祭・ふれあい広場)を開催することにより、芸術文化団体等各種グループや個人の活動発表の場とするほか、官民連携して集客を図り、住民相互の交流やコミュニティ形成の場とする。	・文化団体による作品展示と芸能発表等必要な経費を計上する。 ・村制70周年を記念した事業を企画する。	1,770	1,770	1,174	B	B	B	B	B
70	163	生涯学習事業	生涯学習係	・生涯学習の各事業を通じ、知識教養を高め、仲間を作り、心身ともに健康で、心豊かな生涯をおくれるよう各種講座を開設する。	①シニア学級「せつこ塾」：高齢者対象。塾生の拡大を重点的に一般参加も促す。 ②高齢者を対象にしたICT教室の開催。 ③大人のスキルアップ教室：地域文化の継承をはじめ、異国文化を学び生活の豊かさに繋がる実益ある講座の開設。 ④「ステキなカラダをつくりま専科」：働く世代をターゲットにした健康づくり講座を民生課とタイアップして開設する。 ⑤ふるさと探検隊：親子対象。ふるさとの山巡りほか地域を知るための講座	801	801	540	B	B	B	B	B

No.	頁	中事業名称	担当係	事業目的	事業内容	当初予算額	予算現額	決算額	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
71	165	文化財啓発事業	生涯学習係	・ふるさと資料館での展示により啓発につとめる。 (民俗資料・根塚出土品・和算資料等の常設展示及び個人所有資料等の展示) ・講座を開設して歴史や文化財に対する理解を深める。	・旧大町文化財倉庫から移設した資料整理及び保管 ・資料館友の会による研修及び視察の実施 ・歴史文化に関する講座の開設	2,488	2,488	1,631	B	B	B	B	B
72	167	保健体育補助事業	生涯学習係	各種体育関連の団体に対し補助金を交付し活動促進を図る。	■中高駅伝協会への負担金 ■村スポーツ協会への補助金	443	443	442	B	B	B	B	B
73	169	体育振興費	生涯学習係	◆体育支援車輛の整備及び補助金の交付により体育の振興を図る。 ◆体育イベント運営により、体を動かすきっかけづくりに努める。 ◆「部活動の地域移行」 長野県の目標である令和8年度までに実施できるよう、岳北地域で連携・調整を図る。	・体育活動支援車両(バス・ハイエース)の維持管理に必要な経費 ・スポーツ選手強化補助金、コーチングアシスタント養成講座受講補助金の受付・交付 ・調布市民駅伝大会への参加旅費等 ・(新)電波法改正によりアナログ無線機が使えなくなるためデジタル無線機への更新	4,038	4,038	2,758	B	B	B	B	B
74	171	スキー振興事業	生涯学習係	村のスキー振興及びジュニア選手の育成を図る。	各種スキー大会委託料、ジュニア育成にかかる支援、ロマンズ・Theきじまスキー場のリフトシーズン券使用料を計上する。 ■木島平サマーノルディック大会委託料 ■ジュニアスキー大会の開催委託料 ■リフトシーズン券使用料 ・健康増進を目的とし、スキー場利用者へ補助	8,506	10,106	9,371	B	B	B	B	B
75	173	人権推進費	人権推進室	・同和問題(部落差別)をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策の推進に取り組む。 ・人権に関わる住民意識調査を実施し、今後の人権施策の道標とする。	・人権が尊重される村民の集い、人権擁護審議会の開催、部落解放同盟関係の各種集会への参加、部落解放同盟関係団体への補助金交付等「木島平村人権擁護に関する条例」「木島平村人権施策推進指針」に基づく各種事業を推進する。 ・中高地区人権に係る住民意識調査を実施する。	1,607	1,607	1,200	B	B	B	B	B
76	175	人権教育促進事業	人権推進室	・同和問題(部落差別)をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取り組む。	1. 社会人権同和研修講座及び、人権センター人権学習講座の講師謝金 2. 住民の人権学習教材及び講座の参考図書代 3. 各種交流事業の教材費 4. 小中学生に対する人権同和教育を停滞させることのないように、副読本の学習教材として「あけぼの」を購入し活用する。また、部落解放新聞(全国版)を購読し、小中学校の教職員の人権問題に対する情報共有と意識の高揚を図る。	402	402	309	B	B	B	B	B

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名		
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	誰もが安心して暮らせる村づくり	項	1	総務管理費	総務課			
					目	1	一般管理費	総務係			
					重点プロジェクト						☒ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト
簡略番号	事業名	防犯対策事業			予算額				決算額		
465						当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	防犯灯の新設及び維持管理、防犯カメラの維持管理を行う。 防犯関係団体と連携し事業を進める。		事業費	2,975	271	3,246	財 源 内 訳	事業費	3,099	
					国庫支出金		0			国庫支出金	
					県支出金		0			県支出金	0
					地方債		0			地方債	
					その他		0			その他	
					一般財源	2,975	271		3,246	一般財源	3,099
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費(円)	内容・成果								
防犯灯新設		164,450	・区要望の防犯灯新設 1基：庚								
防犯灯維持管理		1,974,575	・各集落間にある村管理の防犯灯（130基）の維持管理								
防犯カメラ管理		755,920	・防犯カメラ（12基）の維持管理 （蛭川橋信号、ローソン横、保育園、ケヤキの森、上木島信号、農村交流館、観光交流センター、総合グラウンド上、糠千分館下、小学校下、中学校上、瑞穂木材前）								
防犯協会分担金		203,900	・飯水岳北防犯協会分担金								
合計		3,098,845									
■ 課題及び今後の取組み											
他のカメラについても老朽化が進んでいることから、更新計画を立てて順次カメラを入れ替えて行くこととしたい。また、カメラの更新にあたっては、県警の補助金などを積極的に利用し、経費削減に努めたい。											

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	区要望の防犯灯設置	基	1	1	100%		街灯照明が無いことで発生した犯罪発生件数	件	0	0	100%
	防犯パトロールの実施	回	98	88	90%						#DIV/0!
	新橋周辺道路照明交換修繕	基	4	4	100%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		防犯灯の新設及び道路照明の交換については、当初の目標どおりに実行。一方、防犯パトロールについては、全庁で当番職員を割り当てているものの、パトロール車が他業務で使用されることなどにより、実施できなかった日があった。また、近年警察からの防犯カメラデータ提供依頼事案が増加しているが、効率化の面で改善が必要。費用面とあわせて検討する必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名		
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	誰もが安心して暮らせる村づくり		項	1	総務管理費	総務課		
						目	8	交通安全対策費	総務係		
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト									
簡略番号	事業名	交通安全対策事業			予算額				決算額		
2208					当初予算額		増減額		予算現額		
事業目的	住民の安心・安全を守るための交通安全事業を推進する。	事業費			3,154		215		3,369		
					事業費		2,902				
					財源内訳	国庫支出金		0			
						県支出金		0			
						地方債		0			
						その他	162	0	162		
一般財源	2,992	215	3,207	一般財源	2,744						
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費(円)		内容・成果							
交通災害共済（公費負担）		1,556,200円		村民の万が一の交通事故に備えるため、東北信市町村交通災害共済への加入を行った。 令和6年度から全村民公費加入となった。 ・掛金：一般…400円、中学生以下…200円 ・加入者数：一般…3,682人、中学生以下…417人							
飯水岳北交通安全協会活動資金補助金等		73,000円		・飯水岳北交通安全協会の活動費補助金73,000円							
安協木島平支部補助金 各区交通安全推進協議会補助金		580,000円		年4回の交通安全運動（春4月6日から15日、夏7月22日から31日、秋9月21日から30日、年末12月15日から31日）、交通安全の啓発とイベント等の円滑な実施に向けた取り組みを行った。 ・安協木島平支部補助金：150,000円 ・各区交通安全推進協議会補助金：430,000円（R6未払分：215,000円含む）							
自転車用ヘルメット購入支援事業補助金		48,600円		自転車ヘルメット着用の促進を目的に、村民のヘルメット購入費の一部を補助。 ・給付件数 27件（1/2補助上限2,000円）							
交通指導員謝金（@5,000×29人）				145,000円		飯水岳北交通安全大会分担金（隔年）				8,707円	
交通安全車管理費（リース、燃料等）				490,754円							
合計									2,902,261円		

・村内における交通事故発生状況

	件数	死者	傷者
前年度	5 件	—	5 人
今年度	1 件	—	1 人

・今年度 交通災害共済給付実績

申請件数	4 件
給付件数	4 件
給付額	208,600円

■課題及び今後の取組

交通安全協会役員と地区役員の負担軽減を図りながら、交通安全運動の取り組みを進める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	交通安全運動の実施（4、7、9、12月）	回	4	4	100%		交通死亡事故発生件数	件	0	0	100%
	春の交通安全教室（小学校）の開催 年1回	回	1	1	100%						#DIV/0!
	3世代交通安全教室（保育園）の開催 年1回	回	1	0	0%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		交通安全運動および交通安全教室については、当初の目標どおりに実施された。一方で、三世代交通安全教室は、コロナ禍以降中止が続いている。保育園や役員への負担なども踏まえると、イベントそのものの在り方を見直す時期に来ている。また、本会含め安協組織全体及び活動内容の見直しが必要。なお、交通死亡事故は前年度に引き続き、ゼロ件を達成した。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・安協役員の負担軽減を図るため、巡回や交通安全街頭指導、イベント出役等の見直しを行う必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	8	消防費	課・係名														
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	誰もが安心して暮らせる村づくり	項	1	消防費	総務課															
					目	2	非常備消防費	総務係															
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																					
簡略番号	事業名	非常備消防費	予算額				決算額																
16913				当初予算額	増減額	予算現額																	
	事業目的	消防団の運営のほか各区における消防用品購入の補助などを行い、住民の安心・安全のための事業を行う。	事業費	37,586	1,000	38,586	事業費	36,280															
			財源内訳	国庫支出金	0	0	財源内訳	国庫支出金	0														
				県支出金	684	▲ 684		0	県支出金	0													
				地方債	4,400	0		4,400	地方債	4,000													
				その他	6,479	300		6,779	その他	6,507													
				一般財源	26,023	1,384		27,407	一般財源	25,773													
事業の内容及び成果・今後の課題																							
■事業内容及び成果 ○消防団活動実績 1 啓発活動 春の火災予防、消火器の斡旋、夏祭りの花火警戒、秋の火災予防、年末夜警ほか 2 災害出動件数 4件（火災4件（原野4）） 3 行事 観閲式（中野市）、ポンプ操法・ラッパ吹奏大会を実施。 <table><tr><td>団員報酬 ※訓練手当出動手当等含む</td><td>11,809,000円</td></tr><tr><td>報償費：退職消防団員退職報償金、大会報償金等</td><td>7,640,137円</td></tr><tr><td>負担金等：消防団員公務災害補償基金掛金、団員福祉共済掛金</td><td>6,011,112円</td></tr><tr><td>補助金等：消防施設整備事業補助金（各区、消防部）</td><td>1,475,000円</td></tr><tr><td>消防軽積載車購入（第六部）</td><td>4,158,000円</td></tr><tr><td>被服費、訓練消耗品、消防車維持管理費等</td><td>5,186,260円</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,279,509円</td></tr></table> ■課題及び今後の取組 地域防災の中核を担う消防団組織について、災害が大規模かつ複雑多様化する中、少子高齢化による人口減少など、消防団を取り巻く環境が大きく変化してる。（新入団員の減、団員の高齢化、平日昼間の災害出動可能な団員の減少等） R 4 に条例改正により定員削減に取り組んだが、今後も継続して定員数や組織再編、訓練内容等負担軽減の検討を行う必要がある。 現在消防団に対して検討を依頼しており、令和8年度中に一定の方向性を出す予定。 ・団員数（R8.4.1現在 定員261人 実員：245人）										団員報酬 ※訓練手当出動手当等含む	11,809,000円	報償費：退職消防団員退職報償金、大会報償金等	7,640,137円	負担金等：消防団員公務災害補償基金掛金、団員福祉共済掛金	6,011,112円	補助金等：消防施設整備事業補助金（各区、消防部）	1,475,000円	消防軽積載車購入（第六部）	4,158,000円	被服費、訓練消耗品、消防車維持管理費等	5,186,260円	合計	36,279,509円
団員報酬 ※訓練手当出動手当等含む	11,809,000円																						
報償費：退職消防団員退職報償金、大会報償金等	7,640,137円																						
負担金等：消防団員公務災害補償基金掛金、団員福祉共済掛金	6,011,112円																						
補助金等：消防施設整備事業補助金（各区、消防部）	1,475,000円																						
消防軽積載車購入（第六部）	4,158,000円																						
被服費、訓練消耗品、消防車維持管理費等	5,186,260円																						
合計	36,279,509円																						

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	消防団幹部会の実施	回	5	5	100%		火災発生件数	件	0	4	#DIV/0!
	消防部長会の実施	回	4	4	100%		消防（水防）活動での事故件数	件	0	0	#DIV/0!
	消防（水防）訓練の実施	回	1	1	100%						#DIV/0!
	救命講習会の実施	回	1	1	100%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		原野火災の発生が多かったが、迅速に参集し早期消火に取り組むことができた。ただし、早期に参集できる団員数は減少傾向か。望岳荘火災を想定し、5年ぶりに団全体での放水訓練を実施。無線機導入による一定の成果と課題の抽出を行う。人口減少と高齢化により、現在の組織規模、訓練内容等が将来的に維持できるかが課題。持続可能な組織化を目指し検討を始めている。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・人口減少社会において、持続可能な組織や活動内容となるよう検討すること。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	8	消防費	課・係名				
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	誰もが安心して暮らせる村づくり	項	1	消防費	総務課					
					目	4	災害対策費	総務係					
					重点プロジェクト							☒ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト	
簡略番号	事業名	災害対策事業				予算額			決算額				
17181							当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	住民の安心・安全のための災害対策事業を行う。				事業費	22,080	4,994	27,074	事業費	22,810		
						財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
							県支出金		300	300		県支出金	300
							地方債	17,900	4,200	22,100		地方債	18,700
							その他		0			その他	
							一般財源	4,180	494	4,674		一般財源	3,810
						事業の内容及び成果・今後の課題							
■事業内容及び成果													
1 発災時に行政が機能しないことを前提とした自主防災組織の体制整備 ・区長会防災研修を実施（3月）。現在20地区が組織化している。													
2 防災無線や衛星携帯電話、Jアラート等の防災機器、システムの維持管理。													
役場雨量計、防災気象システム、Jアラート、県防災行政無線等保守経費							1,151,564円						
役場雨量計、Jアラート、県防災行政無線の機器更新							18,794,290円						
防災行政無線（48台）、衛星電話（1台）、震度情報システム							1,489,140円						
防災用品購入（職員ヘルメット、備蓄用食料品等）							842,397円						
自主防災組織交付金							136,500円						
孤立可能性地区への無線配備3台（糠千、池の平、馬曲）							396,000円						
合計							22,809,891円						
■課題及び今後の取組													
・災害時において、迅速な災害応急対策が実施できるように「職員防災初動マニュアル」の周知徹底を図るとともに、職員一人ひとりが災害対応に必要な知識と経験を確実に習得するため、必要な訓練・研修を実施する。また、本マニュアルについては、「職員の安全の確保」と「適切な災害対応」とが適正に両立できるよう、訓練や実災害での対応を踏まえ、随時見直しを行う。													
・発災時に行政が機能しないことを前提とした、自主防災組織（各地区）の自主的な防災体制の整備を引き続き進める必要がある。													

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村ぐるみ防災訓練の実施	回	1	1	100%		個別避難計画の作成を希望する方全員の計画作成	件	64	64	100%
	区長の防災研修の実施	回	1	1	100%		自主防災組織の数	組織	19	20	105%
	行政区への出前講座実施	回	1	0	0%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		自主防災組織化が急速に進んできており、組織化に係る出前講座の依頼が減ってきている。メニューの拡充は検討必要。防災訓練については、ここ数年村全域を対象にして地震想定を実施している。区との情報伝達訓練において、実際の災害でも区長に確認していただきたいことを整理しており、浸透してきている。反面、マンネリ化を指摘する区長からの声もあるが、災害を絞ると訓練の無い区も出てくるため、全域を対象として避難行動・安否確認行動の練度を高めることも重要と考える。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・各地区の自主防災組織における実効性が高められるよう支援が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2 総務費	課・係名		
基本目標		持続可能な村をともに創る	施策	時代に適合した行財政運営の推進		項	2 徴税費	総務課		
						目	2 賦課徴収費	税務会計係		
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト								
事業通番	事業名	賦課徴収費	予算額				決算額			
3043				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	適正な村税の賦課徴収事務の遂行	事業費	33,726	▲ 7,231	26,495	事業費	23,635		
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0	0	0		県支出金	0
				地方債	0	0	0		地方債	0
				その他	9,081	▲ 6,380	2,701		その他	2,865
				一般財源	24,645	▲ 851	23,794		一般財源	20,770
事業の内容及び成果・今後の課題										
■事業内容及び成果 令和7年度分 徴収目標98.5%（計画：賦課額440,085千円×98.5%＝433,483千円）実績433,136千円（98.4%）（前年98.3%） 滞納繰越分 徴収目標13.0%（計画：滞納額 30,170千円×13.0%＝ 3,922千円）実績 5,478千円（18.2%）（前年12.4%）										
■課題及び今後の取組 徴収率の向上のために、丁寧かつ熱心な納付交渉に心がけ、新規の滞納者を増やさないことと、滞納者の早期滞納解消を図る。										
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題			
賦課徴収費		23,635,299	需用費	・印刷製本費（納付書等の帳票、納税通知用封筒など）		1,584,651	総合行政システムの全国標準化への移行や、DX化による初期同時並行運用に伴う業務量の増加に対応しつつ、賦課・徴収に支障をきたさないようにスケジュール管理などを徹底します。			
				・その他（消耗品、申告用プリンターなど）		359,214				
			役務費	・口座振替手数料等		594,652				
				・事務取扱手数料		64,652				
				・携帯電話料等		29,688				
			委託料	・土地下落修正鑑定委託料		2,949,155				
				・税業務委託料(長野県自治振興組合(株)BSN7イネット))		4,402,356				
				・税条例全部見直し委託料		1,870,000				
			使用料	・地方税電子申告支援サービス利用料(株TKC)		1,188,000				
				・pipitLINQ使用料（NTTデータ信越）		184,800				
負担金	・電算システム共同化利用負担金（総合行政システム）		7,314,859							
	・システム標準準拠化(長野県自治振興組合(株)BSN7イネット))		2,101,000							
	・地方税共同機構負担金（eLTAX）(地方税電子化協議会)		428,702							
	・長野県地方税滞納整理機構負担金		460,000							
	・軽自動車税（環境性能割）徴収取扱費（県へ）		103,570							
合計		23,635,299								

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	担当の滞納者に、月一回納税催告（通知・電話など）を実施する。	回数	1, 200	1, 362	114%		現年度分村税徴収率	%	98. 5	98. 4	100%
	（1, 200＝100件×12か月）				#DIV/0!		過年度分村税徴収率	%	13. 0	18. 2	140%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		徴収率、現年度分は▲0. 1ポイント（347千円）は目標に届きませんでしたが、過年度分は＋5. 2%（1, 556千円）徴収目標を上回り、全体的には目標値を上回ることが出来ました。今後も正しい徴収と滞納整理を進めていきます。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 （妥当性）	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名		
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	持続可能な集落活動の推進	項	1	総務管理費	総務課 政策情報係			
					目	6	企画費				
					重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト ☑住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト				
簡略番号	事業名	村づくり推進事業			予算額				決算額		
1313						当初予算額		増減額		予算現額	
	事業目的	地域リーダーの養成、地域コミュニティ活動の促進に必要な事業を進め、第7次総合振興計画の基本構想である「誇りと愛着を育み、一人ひとりが希望を持てる木島平～誰もが暮らしやすい持続可能な村～」の実現を図る。	事業費		10,634	3,006	13,640	事業費		12,925	
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金		
				県支出金		0			県支出金		
				地方債		0			地方債		
				その他	4,200	0	4,200		その他	4,200	
				一般財源	6,434	3,006	9,440		一般財源	8,725	
	事業の内容及び成果・今後の課題										

ものづくり大学東屋移設	3,517,336	・東屋移設工事 3,399,000円 ・打合せ経費、看板制作費等 118,336円	令和5年度に連携協定を締結したものづくり大学の学生が制作した東屋を役場前庭に移設した。住民利用が進むよう行事等での活用が必要。
70周年記念事業	395,824	・村制施行70周年記念 区民集合写真撮影委託料 26地区 359,824円	地域の活力維持のため、60周年に引き続き、地区ごとの集合写真撮影を行った。
フラワーロード管理	175,113	・資材購入、菜の花粉碎作業、花壇整備委託料 ・花苗代、ボランティアお茶代は北信建設事務所負担	村民との協働のむらづくりとしての事業であるが、参加者は年々減少し、維持が困難となっている。事業の継続について、判断すべき時期を迎えている。
計画関係 その他	103,200	・全国過疎連盟会費、全国ダム・発電協議会負担金 ・ふるさとづくり大賞（奥信濃100）授賞式旅費等 ・総合戦略推進委員会 委員報酬	
会計年度任用職員	2,906,319	会計年度任用職員報酬 報酬 2,123,912円 期末手当 425,221円 勤勉手当 357,186円	
合計	12,925,358		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ものづくり大学東屋移設事業の追加	回	1	1	100%		大学との連携事業数	事業	4	4	100%
	早稲田大学地域連携ワークショップの実施	回	1	1	100%						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		ものづくり大学で学生が制作した東屋を役場前庭の芝生へ移設し、連携協定の証として、また村民の憩いの施設として利用に供した。また、早稲田大学地域連携ワークショップにおいて、総務省の地域活性化起業人制度（副業型）を活用し、伴走支援を行うことで、参加学生の満足度を高め、村への再訪意識を醸成するとともに、提案事業の具現化に向け、学生とMTGを重ねた。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名																					
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	姉妹都市「調布市」との交流促進	項	1	総務管理費	総務課 政策情報係																						
					目	6	企画費																							
					重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																							
簡略番号	事業名	姉妹都市交流促進事業			予算額				決算額																					
1561					当初予算額		増減額		予算現額																					
	姉妹都市交流の更なる発展・深化のため、木島平村の歴史・生活・文化等を調布市民に広く知っていただくとともに、本村住民による調布市の理解増進も促進し、双方にとってより良い姉妹都市交流となるよう各種事業に取り組む。	財 源 内 訳	事業費	6,071		449		6,520		事業費	6,097																			
			国庫支出金			0				国庫支出金																				
			県支出金			0				県支出金																				
			地方債			0				地方債																				
			その他	50		0		50		その他	58																			
			一般財源	6,021		449		6,470		一般財源	6,039																			
事業の内容及び成果・今後の課題																														
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>姉妹都市交流事業</td><td>922,768</td><td>調布市へのバスツアーを実施。調布音楽祭鑑賞ツアーを新たに実施したことで、これまでとは異なる参加者層の増加につながった。 ・調布国際音楽祭鑑賞ツアー 18名 ・調布花火観覧ツアー 13名</td><td rowspan="2">姉妹都市盟約40周年を記念して、2回の異なるバスツアーを実施した。令和8年度からは、音楽祭鑑賞ツアーと花火観覧ツアーを交互に実施する。 子どもや若い世代を中心に、これまで調布市へ行った経験のない村民が、調布市を訪れ、体感できる機会を創出できるよう取り組む。</td></tr><tr><td>姉妹都市盟約40周年事業</td><td>2,190,947</td><td>姉妹都市盟約40周年を記念し、記念品の交換、桐朋学園による演奏会、下高井農林高校そば部と調布そば打ち研究会による相互の70周年式典でのそばの振舞いを実施した。 ・記念品 723,235円(米2合×300 黒帯4合×210本) ・桐朋学園 1,260,703円(宿泊費 交通費 謝礼 ほか) ・そば交流 207,009円(交通費、宿泊費等)</td></tr><tr><td>姉妹都市職員交流事業</td><td>50,670</td><td>調布市の新人職員研修を村内で実施(11月7・8日)。 調布市部対抗スポーツ大会への参加は、村行事と重なり不参加となった。</td><td>担当課だけでなく、全庁的に交流ができる機会の造成。</td></tr><tr><td>調布・木島平交流クラブ</td><td>606,566</td><td>5月の春の田植えツアー、10月の秋の稲刈りツアー、11月の晩秋のりんご狩りツアーで、延べ84人が来村。村のファンづくりと草の根レベルの交流推進につながっている。 会員及び同行者が村内宿泊施設を利用した際に宿泊助成を実施した。利用：275泊(2,000円/1泊)</td><td>交流クラブと友の会や村民との交流機会を検討。</td></tr></table>												内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	姉妹都市交流事業	922,768	調布市へのバスツアーを実施。調布音楽祭鑑賞ツアーを新たに実施したことで、これまでとは異なる参加者層の増加につながった。 ・調布国際音楽祭鑑賞ツアー 18名 ・調布花火観覧ツアー 13名	姉妹都市盟約40周年を記念して、2回の異なるバスツアーを実施した。令和8年度からは、音楽祭鑑賞ツアーと花火観覧ツアーを交互に実施する。 子どもや若い世代を中心に、これまで調布市へ行った経験のない村民が、調布市を訪れ、体感できる機会を創出できるよう取り組む。	姉妹都市盟約40周年事業	2,190,947	姉妹都市盟約40周年を記念し、記念品の交換、桐朋学園による演奏会、下高井農林高校そば部と調布そば打ち研究会による相互の70周年式典でのそばの振舞いを実施した。 ・記念品 723,235円(米2合×300 黒帯4合×210本) ・桐朋学園 1,260,703円(宿泊費 交通費 謝礼 ほか) ・そば交流 207,009円(交通費、宿泊費等)	姉妹都市職員交流事業	50,670	調布市の新人職員研修を村内で実施(11月7・8日)。 調布市部対抗スポーツ大会への参加は、村行事と重なり不参加となった。	担当課だけでなく、全庁的に交流ができる機会の造成。	調布・木島平交流クラブ	606,566	5月の春の田植えツアー、10月の秋の稲刈りツアー、11月の晩秋のりんご狩りツアーで、延べ84人が来村。村のファンづくりと草の根レベルの交流推進につながっている。 会員及び同行者が村内宿泊施設を利用した際に宿泊助成を実施した。利用：275泊(2,000円/1泊)	交流クラブと友の会や村民との交流機会を検討。
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																											
姉妹都市交流事業	922,768	調布市へのバスツアーを実施。調布音楽祭鑑賞ツアーを新たに実施したことで、これまでとは異なる参加者層の増加につながった。 ・調布国際音楽祭鑑賞ツアー 18名 ・調布花火観覧ツアー 13名	姉妹都市盟約40周年を記念して、2回の異なるバスツアーを実施した。令和8年度からは、音楽祭鑑賞ツアーと花火観覧ツアーを交互に実施する。 子どもや若い世代を中心に、これまで調布市へ行った経験のない村民が、調布市を訪れ、体感できる機会を創出できるよう取り組む。																											
姉妹都市盟約40周年事業	2,190,947	姉妹都市盟約40周年を記念し、記念品の交換、桐朋学園による演奏会、下高井農林高校そば部と調布そば打ち研究会による相互の70周年式典でのそばの振舞いを実施した。 ・記念品 723,235円(米2合×300 黒帯4合×210本) ・桐朋学園 1,260,703円(宿泊費 交通費 謝礼 ほか) ・そば交流 207,009円(交通費、宿泊費等)																												
姉妹都市職員交流事業	50,670	調布市の新人職員研修を村内で実施(11月7・8日)。 調布市部対抗スポーツ大会への参加は、村行事と重なり不参加となった。	担当課だけでなく、全庁的に交流ができる機会の造成。																											
調布・木島平交流クラブ	606,566	5月の春の田植えツアー、10月の秋の稲刈りツアー、11月の晩秋のりんご狩りツアーで、延べ84人が来村。村のファンづくりと草の根レベルの交流推進につながっている。 会員及び同行者が村内宿泊施設を利用した際に宿泊助成を実施した。利用：275泊(2,000円/1泊)	交流クラブと友の会や村民との交流機会を検討。																											

調布友の会	364, 710	調布に遊びに行こうがコンセプト。令和7年度は50人の会員数となった。12月にバスツアーを開催し、調布せんがわ劇場で上演された「木島平のカロ」を鑑賞した。17名の参加があった。	交流クラブと友の会の交流や市イベントへの参加を検討。ツアー参加者が固定化しないようなツアー内容の工夫を図る。
調布市派遣職員	1, 960, 887	都市住民ニーズを把握するとともに、市役所との連携強化を図り、姉妹都市交流の更なる発展のため、職員一人を交流推進員として調布市に派遣した。調布市とのパイプ役として重要な役割を担っている。	
合計	6, 096, 548		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	・ 交流クラブ員向けツアーの開催 3回	回	3	3	100%		・ 交流クラブ新規会員の入会 5人	人	5	17	340%
	・ 村民向けツアーの開催 2回	回	2	2	100%		・ 調布友の会新規会員の入会 2人	人	2	3	150%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		交流クラブ主催ツアーへの参加者が多く、新規会員になる方が多かった。また、宿泊助成の利用も多く、調布市民が来村する機会を創出できている。村から調布市へのツアーにおいて、新たに「調布国際音楽祭」を目的としたツアーを実施した結果、新規参加者の獲得につながった。見学先を変えながらマンネリ化しないように努める。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・ 調布友の会の活動について、バスツアー参加者が固定化しないよう、行先の工夫等による新規会員の獲得などの働きかけが必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名	
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	関係人口の創出	項	1	総務管理費	総務課 政策情報係		
					目	6	企画費			
					重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト			
簡略番号	事業名	ふるさと応援団木島平会事業			予算額			決算額		
1653					当初予算額		増減額	予算現額		
事業目的	村出身者の会員との交流や親睦を図るとともに、調布・木島平交流クラブや早稲田大学公認サークル「わせだいら」等村を応援する団体との連携を深め、ふるさとの活性化に資する活動を行う。	事業費		818	0	818	事業費		493	
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金		
			県支出金		0			県支出金		
			地方債		0			地方債		
			その他	75	0	75		その他	57	
			一般財源	743	0	743		一般財源	436	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内 容		事業費(円)	内 容 ・ 成 果			今 後 の 課 題				
総会、新年親睦会、役員会		284,544	■総会 6月21日 53人参加（うち会員32人） ・旅費…6,600円 ・需用費…24,015円（土産代、燃料代等） ・負担金…60,000円 ■新年親睦会 1月17日 30人参加（うち会員24人） ・旅費…4,400円 ・需用費…20,323円（抽選会賞品、燃料代等） ・負担金…15,000円 ■役員会（2回） ・旅費…95,400円 ・使用料…58,806円（会議室使用料）			会員の高齢化が従来からの課題となっている。「わせだいら」との連携により若者が参加できる新たな可能性を模索するほか、20歳を祝う会などでの働きかけ、関東在住の出身者への働きかけなどを続け、新規会員の獲得を図る。				
（随時） 会報の作成・配布		138,000	毎月会報及び広報きじま平を送付し、村の動きや催し物の情報提供を行う。 郵便料…138,000円			村公式LINE、ふるさと応援団LINEグループ、村公式ウェブサイトなどで、広報きじま平やイベント情報が即時閲覧可能なため、広報等郵送を数か月まとめ、経費の節減を図る。				
その他		70,280	需用費…12,380円（夏祭り対応、役員名刺作成等） 使用料…48,000円（宿泊助成 2,000円/泊） 負担金…9,900円（出席負担金等）							
合計		492,824								

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	総会の開催	回	1	1	100%		応援団新規会員の入会	人	5	1	20%
	新年会の開催	回	1	1	100%						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
C		総会や新年会における参加者が固定化しつつあり、新規入会者も構成員の家族で限定的だった。また、理事会の年若い新任者を求めても、非村出身者が担い手になりつつある。 村出身で60歳以下の現役層に、どう活動をアピールできるかが課題となっている。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	新規入会者を増やすための取組を幅広く行うことが必要。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名		
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	地球温暖化防止対策の推進	項	1	総務管理費	総務課 政策情報係			
					目	6	企画費				
					重点プロジェクト					□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト	
簡略番号	事業名	ゼロカーボン推進事業			予算額				決算額		
2121		事業目的 木島平村地球温暖化対策実行計画に基づき二酸化炭素の排出量の削減を目指す。			当初予算額		増減額	予算現額			
事業費					41,504	▲ 39,740	1,764	事業費	671		
財 源 内 訳	国庫支出金							財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金				225	▲ 225	0		県支出金		
	地方債								地方債		
	その他				39,925	▲ 39,925	0		その他		
一般財源		1,354	410	1,764	一般財源	671					
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題				
役場庁舎太陽光発電設備設置工事 【政策情報係】		0	役場庁舎への太陽光発電設備設置工事を計画したが、資材高騰等により不落となる。発電パネルを海外製品から国内製品変更するなど、変更設計を行うが、施工費用の増加や財源としていた起債が確保できないことにより、令和7年度の事業実施は取りやめとした。				財源の確保、設置する施設や施工方法などが課題。屋根への平面設置に限定せず、効率的な発電・設置方法を検討する。				
太陽光発電施設設置補助金 【政策情報係】		0	太陽光発電と蓄電池設置に対して補助金を交付。 R7年度における実績は0件。				冬期の発電量や、資材・施工費用の増加により、太陽光発電のメリットが薄れている。県補助金も併用して活用できるため、継続して利活用PRに努める。				
会議資料のペーパーレス化 【政策情報係】		264,000	オンラインで会議資料を共有できるシステムを導入し、予算査定、広報編集委員会、課長会議等において、ペーパーレス化を図った。				紙代、印刷代の削減につながるものであるため、担当課にとどまらず、全庁的なシステムの積極的活用を進める。				
薪ストーブ購入補助金 【農林係】		100,000	化石燃料の使用低減と間伐材の有効利用を図るため、薪ストーブ本体の購入経費に対し、補助をした。 (1/2以内、限度額100千円) 【対象者】 1人 【補助金額】 100,000円				薪ストーブ使用によって削減される温室効果ガスや利用する薪（木材）の炭素貯蔵量を把握することで効果を実証することも必要。				
ペレットストーブ購入補助金 【農林係】		0	県産木材利用促進のため、ペレットストーブの購入及び設置に係る経費に対し、補助をするもの。 (10/10以内、限度額100千円) 【対象者】 0人 【補助金額】 0円				令和9年度よりペレットストーブ購入補助金（県単）が廃止予定であるため、薪ストーブ購入補助金（村単）の予算を増額し対応、PRを行う。				

農業生分解性 マルチ購入補助 【農林係】	223,810	環境負荷低減農業を推進するため、生分解性マルチの購入経費に対し、補助をした。 (1/4以内) 【対象者】 10人 【補助金額】 223,810円 【使用面積】 0.95m×200m×130本=24,700㎡	自然分解されるマルチであるため、農業用廃プラスチックの削減、環境負荷の低減につながる。また、作業の省力化にもつながり、経営規模の拡大や農業所得の向上が期待できる。通常マルチよりも高価であるため、利用促進には引き続き、畑作農家支援策として、補助の継続が必要。より多くの方に利用してもらえるよう広報等で周知する。
木島平村住宅リ フォーム協議会 補助金 【建設係】	83,000	木島平村住宅リフォーム推進協議会に補助金を交付。 住宅の断熱化リフォームの工事費の1/5を補助（上限100千円） 実績：1件 ・居室内窓設置工事1件	複層ガラスへの交換や、内窓の設置により断熱化を図るもの。近年の新築住宅は、ほとんどが要件を満たしており、これからはターゲット（旧基準の住宅）をしぼった周知も必要。主に過 ごす部屋や寝室、脱衣室浴室など単体の断熱化でも対象となる ことの周知を行う。
合計	670,810		

■課題及び今後の取組

進捗管理に関して、村で村内の数値等を計算することが困難であり、国からの情報にもタイムラグがあることから、実績値の反映がしづらい。

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	公共施設太陽光発電設備導入	箇所	1	0	0%		村実行計画事務事業編のCo2排出量（R12目標/R6実績）	t -CO2	926	1,091	
							村実行計画区域施策編のCo2排出量（R12目標/R4実績）	t -CO2	18,000	25,000	

担当評価		評価の根拠・説明・考察			
C	【政策情報係：C】 役場庁舎太陽光発電設備設置事業を計画したが、資材・人件費の高騰により不落となった。パネルやパワーコンディショナーの変更など変更設計を試みたが、事業費を抑えることができず、事業実施を見送ることとした。また、住宅用太陽光発電設備設置補助金については、冬期の発電や施工費高騰の影響のため申請がなかった。今後は、県の実施する「雪国太陽光設置モデル創出事業」などと組み合わせた周知を行い、普及推進を図る。 村全体のCO2排出量（区域施策編）は直近実績で25,000t-CO2となり、近年は横ばいの状態が続いている。一方、役場事業（事務事業編）の排出量は1,091t-CO2と順調に削減が推移している。カーボンフリーの電力の利用、ペーパーレス会議システムの活用等、取り組みを継続して目標達成を目指す。				
	【建設係：B】 断熱化リフォームについて制度も浸透してきており、コンスタントに申請をいただいている。居室一部屋など要所の断熱化を進めることができ、引き続き事業を進めることで、住環境の向上とCO2削減の取組が推進される。				
	【農林係：A】 薪ストーブの導入推進と購入補助による化石燃料削減や、生分解性マルチの普及による環境負荷低減とガス排出抑制に寄与した。一方で、いずれも予算に余りが生じたため、今後は制度の更なる周知と活用推進を図る。				
評価委員評価					
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・資材高騰等により、公共施設への太陽光発電設備設置事業が見送られたが、地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き公共施設への自然エネルギー活用を検討するべき。	
公平性	B				
有効性	C				
効率性	C				

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名	
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	関係人口の創出	項	1	総務管理費	総務課		
					目	6	企画費	政策情報係		
					重点プロジェクト					
簡略番号	事業名	地域活性化起業人・村づくり推進事業			予算額				決算額	
29236						当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的	総務省の地域活性化起業人（副業型）制度を活用し、早稲田大学地域連携ワークショップの伴走支援と提案事業の具現化を通じ、村の関係人口創出を図る。	事業費	財 源 内 訳		0	1,000	1,000	事業費	742
					国庫支出金		0		国庫支出金	
					県支出金		0		県支出金	
					地方債		0		地方債	
					その他		0		その他	
					一般財源	0	1,000	1,000	一般財源	742
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題			
地域活性化起業人委託料		742,546	地域活性化起業人（副業型）委託料 500,000円 旅費等費用弁償 242,546円				早稲田大学地域連携ワークショップの伴走支援により、参加学生の満足度向上につながった。今後、提案事業具現化に向け、働きかけが必要。			
合計		742,546								

活動指標	項目		単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目		単位	目標	実績	達成度
	早稲田大学地域連携ワークショップの伴走支援		回	1	1	100%		「提案施策の実現に向けて継続的に関与したい」と回答する割合		%	70	90	129%
						#DIV/0!		「また木島平村に訪問したい」と回答する割合		%	70	90	129%
						#DIV/0!							#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察											
B		令和7年度補正予算により、総務省の「地域活性化起業人制度（副業型）」を採用し、早稲田大学地域連携ワークショップの伴走支援を通じた関係人口創出に取り組んだ。テーマ決定や大学オリエンテーションへの参加、フィールドワークの伴走支援を通じ、参加学生の満足度を高めることで、村への再訪を促すことで、関係人口の創出を図った。											
評価委員評価													
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B										
公平性	B												
有効性	B												
効率性	B												

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名																				
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	情報発信の強化	項	1	総務管理費	総務課																					
					目	9	広報広聴費	政策情報係																					
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																		
簡略番号	事業名	情報発信事業			予算額				決算額																				
2335						当初予算額	増減額	予算現額																					
	事業目的	村公式WEBサイトだけでなく、各種SNSや村公式LINEなど、複数のメディアを活用し、幅広い世代へ迅速に村の情報を届ける。	事業費		1,723	▲ 113	1,610	事業費		1,510																			
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金																					
				県支出金		0		県支出金																					
				地方債		0		地方債																					
				その他	32	13	45	その他	78																				
				一般財源	1,691	▲ 126	1,565	一般財源	1,432																				
			事業の内容及び成果・今後の課題																										
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>村公式ウェブ サイト管理運 営事業</td><td>968,000</td><td>村の情報について随時発信、メンテナンス等の管理を行った。 職員対象の操作研修及びアクセシビリティ研修を実施した。 【保守経費】 869,000円 【インターネット接続料】 99,000円（ライブカメラ管理）</td><td>WEB操作研修だけでなく、アクセシビリティ研修を実施すること で、職員が「すべての人に届く情報発信」を意識するよう促 す。 令和9年度のウェブサイトリニューアルに向けた改善内容の洗 い出しを行う。</td></tr><tr><td>村公式LINE の運用</td><td>538,800</td><td>村から発信する情報を、より迅速に、便利に受け取りやすくするため、公式 LINEの管理・運用を行う。</td><td>令和7年度末時点で2,191人の登録がある。補助金のお知らせや クマの目撃情報等、有益な情報発信を迅速に行い、登録者の増 を目指す。</td></tr><tr><td>近隣報道機関 懇談会</td><td>3,000</td><td>情報発信をより効果的にするために、近隣報道機関との信頼関係の構築及び 情報共有の促進を行う。</td><td>報道機関へのプレスリリースをより効果的に発信するための体 制作りを進める。</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,509,800</td><td colspan="2"></td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	村公式ウェブ サイト管理運 営事業	968,000	村の情報について随時発信、メンテナンス等の管理を行った。 職員対象の操作研修及びアクセシビリティ研修を実施した。 【保守経費】 869,000円 【インターネット接続料】 99,000円（ライブカメラ管理）	WEB操作研修だけでなく、アクセシビリティ研修を実施すること で、職員が「すべての人に届く情報発信」を意識するよう促 す。 令和9年度のウェブサイトリニューアルに向けた改善内容の洗 い出しを行う。	村公式LINE の運用	538,800	村から発信する情報を、より迅速に、便利に受け取りやすくするため、公式 LINEの管理・運用を行う。	令和7年度末時点で2,191人の登録がある。補助金のお知らせや クマの目撃情報等、有益な情報発信を迅速に行い、登録者の増 を目指す。	近隣報道機関 懇談会	3,000	情報発信をより効果的にするために、近隣報道機関との信頼関係の構築及び 情報共有の促進を行う。	報道機関へのプレスリリースをより効果的に発信するための体 制作りを進める。	合計	1,509,800		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																										
村公式ウェブ サイト管理運 営事業	968,000	村の情報について随時発信、メンテナンス等の管理を行った。 職員対象の操作研修及びアクセシビリティ研修を実施した。 【保守経費】 869,000円 【インターネット接続料】 99,000円（ライブカメラ管理）	WEB操作研修だけでなく、アクセシビリティ研修を実施すること で、職員が「すべての人に届く情報発信」を意識するよう促 す。 令和9年度のウェブサイトリニューアルに向けた改善内容の洗 い出しを行う。																										
村公式LINE の運用	538,800	村から発信する情報を、より迅速に、便利に受け取りやすくするため、公式 LINEの管理・運用を行う。	令和7年度末時点で2,191人の登録がある。補助金のお知らせや クマの目撃情報等、有益な情報発信を迅速に行い、登録者の増 を目指す。																										
近隣報道機関 懇談会	3,000	情報発信をより効果的にするために、近隣報道機関との信頼関係の構築及び 情報共有の促進を行う。	報道機関へのプレスリリースをより効果的に発信するための体 制作りを進める。																										
合計	1,509,800																												

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	SNSを活用した情報発信の検討と実施	式	1	1	100%		村公式WEBサイト訪問総ユーザ数	%	110	102	93%
					#DIV/0!		LINE登録者数	%	110	114	104%
					#DIV/0!		村公式Instagramの立ち上げ	式	1	0	0%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		LINEはデザインツール「Canva」の活用により、視覚重視かつショートな発信が増加し、登録者数増につながったと考えられる。 写真や文章を組み合わせるInstagramなどのメディアへ展開するより、現行のメディアで、素早く発信する方がニーズに適っていると考えられる。 Instagramの立ち上げについては、新たなSNSを増やすことで得られるメリットよりも、更新が頻繁に行われないことなどによるデメリットの方が大きいと判断し、実施をしないこととした。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	2	総務費	課・係名																				
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	情報発信の強化	項	1	総務管理費	総務課																					
					目	9	広報広聴費	政策情報係																					
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																		
簡略番号	事業名	広報広聴事業			予算額			決算額																					
2412					当初予算額		増減額	予算現額																					
	事業目的	広報誌による住民への行政施策などの情報発信と、住民意見の反映を行う。 村制施行70周年記念事業として、村勢要覧の発行、記念映像の制作を行う。	事業費		5,414	242	5,656	事業費		5,551																			
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																				
				県支出金		0			県支出金																				
				地方債		0			地方債																				
				その他	32	93	125		その他	141																			
				一般財源	5,382	149	5,531		一般財源	5,410																			
事業の内容及び成果・今後の課題																													
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>広報誌等発行による情報発信</td><td>2,214,696</td><td>広報発行・印刷 ・需用費…2,070,816円 (消耗品8,977円、広報印刷製本費1,998,589円、別冊63,250円) 研修参加 ・旅費…63,480円(広報研修) ・使用料…1,600円(研修駐車場使用料) ・負担金…78,800円 (日本広告協会負担金15,000円、研修参加費63,800円)</td><td>見ていただける・読みやすい広報紙面の作成。</td></tr><tr><td>住民意見反映と、協働の村づくり意識醸成</td><td>7,000</td><td>地区づくり懇談会の実施 ・9地区で実施 のべ参加者152人(うち女性20人) 需用費…7,000円(食糧費)</td><td>若年層や子育て世代、女性意見の吸い上げ。 対面のみでなく、フォームやアンケート機能を活用した意見の収集。</td></tr><tr><td>村制施行70周年記念事業</td><td>3,329,260</td><td>村勢要覧発行 ・需用費…97,900円(村勢要覧データ編印刷製本) ・役務費…35,200円(村勢要覧区分け作業) ・委託料…2,151,160円 (村勢要覧作成 2,123,000円、 村勢要覧E-BOOKデータ作成 28,160円) 記念映像制作 ・委託料…記念DVD作成委託料 1,045,000円</td><td>10年ごとの村の動きや政策方針を記録に残すとともに、住民の皆さんへお知らせする。</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,550,956</td><td></td><td></td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	広報誌等発行による情報発信	2,214,696	広報発行・印刷 ・需用費…2,070,816円 (消耗品8,977円、広報印刷製本費1,998,589円、別冊63,250円) 研修参加 ・旅費…63,480円(広報研修) ・使用料…1,600円(研修駐車場使用料) ・負担金…78,800円 (日本広告協会負担金15,000円、研修参加費63,800円)	見ていただける・読みやすい広報紙面の作成。	住民意見反映と、協働の村づくり意識醸成	7,000	地区づくり懇談会の実施 ・9地区で実施 のべ参加者152人(うち女性20人) 需用費…7,000円(食糧費)	若年層や子育て世代、女性意見の吸い上げ。 対面のみでなく、フォームやアンケート機能を活用した意見の収集。	村制施行70周年記念事業	3,329,260	村勢要覧発行 ・需用費…97,900円(村勢要覧データ編印刷製本) ・役務費…35,200円(村勢要覧区分け作業) ・委託料…2,151,160円 (村勢要覧作成 2,123,000円、 村勢要覧E-BOOKデータ作成 28,160円) 記念映像制作 ・委託料…記念DVD作成委託料 1,045,000円	10年ごとの村の動きや政策方針を記録に残すとともに、住民の皆さんへお知らせする。	合計	5,550,956		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																										
広報誌等発行による情報発信	2,214,696	広報発行・印刷 ・需用費…2,070,816円 (消耗品8,977円、広報印刷製本費1,998,589円、別冊63,250円) 研修参加 ・旅費…63,480円(広報研修) ・使用料…1,600円(研修駐車場使用料) ・負担金…78,800円 (日本広告協会負担金15,000円、研修参加費63,800円)	見ていただける・読みやすい広報紙面の作成。																										
住民意見反映と、協働の村づくり意識醸成	7,000	地区づくり懇談会の実施 ・9地区で実施 のべ参加者152人(うち女性20人) 需用費…7,000円(食糧費)	若年層や子育て世代、女性意見の吸い上げ。 対面のみでなく、フォームやアンケート機能を活用した意見の収集。																										
村制施行70周年記念事業	3,329,260	村勢要覧発行 ・需用費…97,900円(村勢要覧データ編印刷製本) ・役務費…35,200円(村勢要覧区分け作業) ・委託料…2,151,160円 (村勢要覧作成 2,123,000円、 村勢要覧E-BOOKデータ作成 28,160円) 記念映像制作 ・委託料…記念DVD作成委託料 1,045,000円	10年ごとの村の動きや政策方針を記録に残すとともに、住民の皆さんへお知らせする。																										
合計	5,550,956																												

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	地区づくり懇談会の開催	回	10	9	90%		地区づくり懇談会参加人数	人	170	152	89%
	若者向け地区づくり懇談会の開催	回	2	0	0%						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
C		地区づくり懇談会の開催をよびかけたが、申請がある地区は固定化しつつあり、参加者も高齢者が多い。 若者向けの懇談会は、対象者への呼びかけ方や、参加者の時間的余裕とのすり合わせが難しく、開催に至っていない。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	若年層や子育て世帯からの意見聴取の機会をつくり、施策に反映させることが必要。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名																
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	健康長寿の村づくりの推進		項	1	社会福祉費	民生課																
						目	2	老人福祉費	生活環境係																
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																							
簡略番号	事業名	後期高齢者医療事業		予算額				決算額																	
5206					当初予算額		増減額		予算現額																
事業目的	後期高齢者医療の医療費負担	事業費	72,772	▲ 7,121	65,651	事業費	65,543																		
								財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0										
									県支出金	0	0	0		県支出金	0										
									地方債	0	0	0		地方債	0										
									その他	1,612	0	1,612		その他	1,520										
									一般財源	71,160	▲ 7,121	64,039		一般財源	64,023										
事業の内容及び成果・今後の課題																									
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th></tr><tr><td>後期高齢者医療 広域連合負担金</td><td>63,360,131</td><td>・療養給付費負担金… 60,045,244円 ・事務費負担金… 3,314,887円</td></tr><tr><td>後期高齢者 医療健診事業※</td><td>1,632,460</td><td>・健診受診者数 231人 【参考】R6：234人 R5：210人</td></tr><tr><td>後期高齢者 人間ドック助成事業※</td><td>550,000</td><td>・人間ドック費用の一部を助成（日帰り@20,000円×25人/1泊2日@25,000円×2人） 医療機関別：北信病院21人・飯山日赤3人・みゆき会クリニック2人 その他1人 【参考】R6：21人（日帰り19人/1泊2日2人） R5：17人（日帰り14人/1泊2日3人）</td></tr><tr><td></td><td>65,542,591</td><td></td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果	後期高齢者医療 広域連合負担金	63,360,131	・療養給付費負担金… 60,045,244円 ・事務費負担金… 3,314,887円	後期高齢者 医療健診事業※	1,632,460	・健診受診者数 231人 【参考】R6：234人 R5：210人	後期高齢者 人間ドック助成事業※	550,000	・人間ドック費用の一部を助成（日帰り@20,000円×25人/1泊2日@25,000円×2人） 医療機関別：北信病院21人・飯山日赤3人・みゆき会クリニック2人 その他1人 【参考】R6：21人（日帰り19人/1泊2日2人） R5：17人（日帰り14人/1泊2日3人）		65,542,591	
内容	事業費(円)	内容・成果																							
後期高齢者医療 広域連合負担金	63,360,131	・療養給付費負担金… 60,045,244円 ・事務費負担金… 3,314,887円																							
後期高齢者 医療健診事業※	1,632,460	・健診受診者数 231人 【参考】R6：234人 R5：210人																							
後期高齢者 人間ドック助成事業※	550,000	・人間ドック費用の一部を助成（日帰り@20,000円×25人/1泊2日@25,000円×2人） 医療機関別：北信病院21人・飯山日赤3人・みゆき会クリニック2人 その他1人 【参考】R6：21人（日帰り19人/1泊2日2人） R5：17人（日帰り14人/1泊2日3人）																							
	65,542,591																								
【財源】																									
諸収入：後期高齢者健康診査事業補助金※… 1,519,720円 （長野県後期高齢者医療広域連合）																									
■課題及び今後の取組																									
体の異常の早期発見や重症化予防につながるように、広報等で制度の周知を行い、受診を促していく必要がある。																									

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	事業の周知（広報）	回	1	1	100%		特定健診受診者数	人	250	231	92%
					#DIV/0!		人間ドック受診者数	人	20	27	135%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		人間ドック等の受診により、自覚症状のない初期のがんや生活習慣病を早期発見し、重症化を防ぐことができる。また、全身を詳細に調べることで、健康寿命の延伸や将来的な疾患リスクの把握が可能になると考えられるため、より多くの人が受診できるよう広報等で制度の周知を図っていく。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名																								
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	環境保全とごみ減量化・リサイクルの推進	項	1	保健衛生費	民生課																									
					目	4	環境衛生費	生活環境係																									
					重点プロジェクト					□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																							
簡略番号	事業名	環境公害対策費			予算額				決算額																								
8061						当初予算額	増減額	予算現額																									
事業目的	村民の生活環境及び自然環境を保全する。	事業費	652		0		652		事業費	620																							
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳		国庫支出金	0																						
				県支出金	0	0	0			県支出金	0																						
				地方債	0	0	0			地方債	0																						
				その他	0	0	0			その他	0																						
				一般財源	652	0	652			一般財源	620																						
			事業の内容及び成果・今後の課題																														
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th colspan="2">内容・成果</th><th colspan="2">今後の課題</th></tr><tr><td>河川水質検査</td><td>457,600</td><td colspan="2">河川などの環境保全を目的に村内13箇所の河川水質検査を実施。村公式WEBサイト、広報紙に河川水質検査の結果を掲載し、村民の河川の保全に対する意識啓発に努めた。 【実績】 ・2回（春・秋）</td><td colspan="2">良好な水質環境を維持していくため、生態系の保護や水道水源の保全を行うとともに、安全な水利用（水道水や農業用水など）を支えるための基礎データを収集・評価するために定期的な検査を継続していく必要がある。</td></tr><tr><td>家庭簡易浄化槽汚泥汲み取りあっせん</td><td>-</td><td colspan="2">河川の浄化を目的に、年3回（春・夏・秋）家庭簡易浄化槽汚泥の汲み取りについてあっせんを行う。 【実績】 ・汲み取り件数・汲み取り量 … 42件 9,750L</td><td colspan="2">清掃（汲み取り）忘れによる悪臭や水質悪化等、放置すると排水不良や周辺環境への悪影響につながるため、汲み取り実績のない家庭には定期的な汲み取りや下水道への接続を促す必要がある。</td></tr><tr><td>外来植物駆除事業</td><td>-</td><td colspan="2">広報紙及びテレビ広報を通じて外来植物についての知識の醸成に努めるとともに、駆除の協力を依頼した。</td><td colspan="2">外来植物の駆除については、私有地については所有者が行うのが原則だが、共同で管理する土地等については地区での作業時に取り組んでももらえるよう、環境衛生委員や中山間の代表者が出席する会議等で協力依頼を引き続きしていく必要がある。</td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題		河川水質検査	457,600	河川などの環境保全を目的に村内13箇所の河川水質検査を実施。村公式WEBサイト、広報紙に河川水質検査の結果を掲載し、村民の河川の保全に対する意識啓発に努めた。 【実績】 ・2回（春・秋）		良好な水質環境を維持していくため、生態系の保護や水道水源の保全を行うとともに、安全な水利用（水道水や農業用水など）を支えるための基礎データを収集・評価するために定期的な検査を継続していく必要がある。		家庭簡易浄化槽汚泥汲み取りあっせん	-	河川の浄化を目的に、年3回（春・夏・秋）家庭簡易浄化槽汚泥の汲み取りについてあっせんを行う。 【実績】 ・汲み取り件数・汲み取り量 … 42件 9,750L		清掃（汲み取り）忘れによる悪臭や水質悪化等、放置すると排水不良や周辺環境への悪影響につながるため、汲み取り実績のない家庭には定期的な汲み取りや下水道への接続を促す必要がある。		外来植物駆除事業	-	広報紙及びテレビ広報を通じて外来植物についての知識の醸成に努めるとともに、駆除の協力を依頼した。		外来植物の駆除については、私有地については所有者が行うのが原則だが、共同で管理する土地等については地区での作業時に取り組んでももらえるよう、環境衛生委員や中山間の代表者が出席する会議等で協力依頼を引き続きしていく必要がある。	
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題																													
河川水質検査	457,600	河川などの環境保全を目的に村内13箇所の河川水質検査を実施。村公式WEBサイト、広報紙に河川水質検査の結果を掲載し、村民の河川の保全に対する意識啓発に努めた。 【実績】 ・2回（春・秋）		良好な水質環境を維持していくため、生態系の保護や水道水源の保全を行うとともに、安全な水利用（水道水や農業用水など）を支えるための基礎データを収集・評価するために定期的な検査を継続していく必要がある。																													
家庭簡易浄化槽汚泥汲み取りあっせん	-	河川の浄化を目的に、年3回（春・夏・秋）家庭簡易浄化槽汚泥の汲み取りについてあっせんを行う。 【実績】 ・汲み取り件数・汲み取り量 … 42件 9,750L		清掃（汲み取り）忘れによる悪臭や水質悪化等、放置すると排水不良や周辺環境への悪影響につながるため、汲み取り実績のない家庭には定期的な汲み取りや下水道への接続を促す必要がある。																													
外来植物駆除事業	-	広報紙及びテレビ広報を通じて外来植物についての知識の醸成に努めるとともに、駆除の協力を依頼した。		外来植物の駆除については、私有地については所有者が行うのが原則だが、共同で管理する土地等については地区での作業時に取り組んでももらえるよう、環境衛生委員や中山間の代表者が出席する会議等で協力依頼を引き続きしていく必要がある。																													

公害苦情対応	-	村民から通報があった公害に関する苦情について、現地調査を行うとともに、原因者に対する指導や助言を行う等、状況の改善に努めた。 【実績】 ・油漏れ（原因者からの通報・水質汚濁含む）… 6 件 ・野焼き… 4 件 ・不法投棄… 7 件 ・悪臭 … 1 件 ・騒音… 2 件	被害の程度等により関係機関へ通報したり、協力を要請し、原因者に対し適切な指導を行う必要がある。 また、再発を防止するため、発生しやすい時期に広報等で意識啓発の必要がある。 ※関係機関：地域振興局、消防署、警察署、区長等
不法投棄処理	25,410	回収した不法投棄物のうち、エコパーク寒川で処理できない物について村が許可をしている廃棄物処理業者へ持ち込み、処理を依頼した。 ・不法投棄物処理委託料…25,410円	不法投棄をしやすい場所については、土地の所有者に対し、ロープを張ったり、ダミーの監視カメラを設置する等、対策を促す必要がある。
その他	136,837	・豊かな環境づくり北信地域会議負担金 … 5,000円 ・剪定木チップ化機器負担金 … 48,500円 ・広報折込料 … 12,540円 ・消耗品 … 70,797円	
合計	619,847		

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	河川の水質検査	回	2	2	100%		公害苦情件数の減少	件	5	20	400%
	不法投棄、野焼き防止の広報	回	2	2	100%					#DIV/0!	
	外来植物駆除のための広報・協力依頼	回	4	3	75%					#DIV/0!	
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		不法投棄・油漏れ事故の発生件数が増加した。定期的かつ継続的に村民の意識啓発に努めるとともに、効果的な広報に取り組む必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名																
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	環境保全とごみ減量化・リサイクルの推進	項	1	保健衛生費	民生課																	
					目	4	環境衛生費	生活環境係																	
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト														
簡略番号	事業名	一般廃棄物処理事業		予算額				決算額																	
8111					当初予算額	増減額	予算現額																		
事業目的	・ 木島平村廃棄物の処理及び清掃に関する条例並びに木島平村一般廃棄物処理計画に基づき事業を行う。 ・ ごみ処理等広域行政組合で共同で処理することによって業務の効率化を図る。 岳北広域行政組合への各種分担金	事業費	203, 179	155	203, 334	事業費	196, 520																		
			財源内訳	国庫支出金	0		0	0	財源内訳	国庫支出金	0														
			県支出金	0	0		0	県支出金	0																
			地方債	125, 300	0		125, 300	地方債	125, 300																
			その他	1, 510	228		1, 738	その他	1, 738																
			一般財源	76, 369	▲ 73		76, 296	一般財源	69, 482																
			事業の内容及び成果・今後の課題																						
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>一般廃棄物分別収集委託業務</td><td>14, 300, 000</td><td>一般家庭から排出される、もえるごみ、不燃ごみ、資源ごみなどについて、委託業者による指定日回収を行った。 ・ (収入) 事業系一般廃棄物処理手数料…357, 700円 一般廃棄物収集業務営業許可申請手数料…18, 000円</td><td>ゴミ焼却施設の負荷軽減や、現在の最終処分場をより長く使用できるようにするため、より一層のごみ減量について、広報での啓発に努める。</td></tr><tr><td>もえるごみ組成調査</td><td>-</td><td>ごみ減量の施策とリサイクルを推進する際の基礎資料とすることを目的として、家庭から出されるもえるごみの組成を調査し、結果を公表した。 【実績】 ・ 年4回実施</td><td>調査の際には、個人情報の扱いには十分に注意する。</td></tr><tr><td>粗大ごみ回収業務</td><td>125, 400</td><td>村内全域の一般家庭から出される粗大ごみの回収を行う。 回収されたごみの中に含まれる金属類は有価物として売渡した。 【実績】 年1回実施 (2日間) ・ (収入) 有価金属など販売代金 … 1, 900円</td><td>リユース (再使用) することで粗大ごみが抑制でき、リサイクル (再利用) で資源化につながる。日頃から村民に対して「もったいない情報」や「おひさまリユース」を通じて「リユース」を促していく必要がある。 エコパーク寒川へ直接粗大ごみを持ち込めない高齢者もいるため、村での粗大ごみ回収を継続していく必要がある。</td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	一般廃棄物分別収集委託業務	14, 300, 000	一般家庭から排出される、もえるごみ、不燃ごみ、資源ごみなどについて、委託業者による指定日回収を行った。 ・ (収入) 事業系一般廃棄物処理手数料…357, 700円 一般廃棄物収集業務営業許可申請手数料…18, 000円	ゴミ焼却施設の負荷軽減や、現在の最終処分場をより長く使用できるようにするため、より一層のごみ減量について、広報での啓発に努める。	もえるごみ組成調査	-	ごみ減量の施策とリサイクルを推進する際の基礎資料とすることを目的として、家庭から出されるもえるごみの組成を調査し、結果を公表した。 【実績】 ・ 年4回実施	調査の際には、個人情報の扱いには十分に注意する。	粗大ごみ回収業務	125, 400	村内全域の一般家庭から出される粗大ごみの回収を行う。 回収されたごみの中に含まれる金属類は有価物として売渡した。 【実績】 年1回実施 (2日間) ・ (収入) 有価金属など販売代金 … 1, 900円	リユース (再使用) することで粗大ごみが抑制でき、リサイクル (再利用) で資源化につながる。日頃から村民に対して「もったいない情報」や「おひさまリユース」を通じて「リユース」を促していく必要がある。 エコパーク寒川へ直接粗大ごみを持ち込めない高齢者もいるため、村での粗大ごみ回収を継続していく必要がある。
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																						
一般廃棄物分別収集委託業務	14, 300, 000	一般家庭から排出される、もえるごみ、不燃ごみ、資源ごみなどについて、委託業者による指定日回収を行った。 ・ (収入) 事業系一般廃棄物処理手数料…357, 700円 一般廃棄物収集業務営業許可申請手数料…18, 000円	ゴミ焼却施設の負荷軽減や、現在の最終処分場をより長く使用できるようにするため、より一層のごみ減量について、広報での啓発に努める。																						
もえるごみ組成調査	-	ごみ減量の施策とリサイクルを推進する際の基礎資料とすることを目的として、家庭から出されるもえるごみの組成を調査し、結果を公表した。 【実績】 ・ 年4回実施	調査の際には、個人情報の扱いには十分に注意する。																						
粗大ごみ回収業務	125, 400	村内全域の一般家庭から出される粗大ごみの回収を行う。 回収されたごみの中に含まれる金属類は有価物として売渡した。 【実績】 年1回実施 (2日間) ・ (収入) 有価金属など販売代金 … 1, 900円	リユース (再使用) することで粗大ごみが抑制でき、リサイクル (再利用) で資源化につながる。日頃から村民に対して「もったいない情報」や「おひさまリユース」を通じて「リユース」を促していく必要がある。 エコパーク寒川へ直接粗大ごみを持ち込めない高齢者もいるため、村での粗大ごみ回収を継続していく必要がある。																						

休日エコプラザ運営業務	60,544	休日エコプラザ倉庫で、休日に資源ごみの回収を行った。 【実績】 ・休日エコプラザ12回 ・シルバー人材センター委託料…51,744円 ・食用廃油処分委託料… 8,800円	
古紙類売渡委託業務	-	村内で収集した古紙類を委託業者へ売り渡す。年々単価が上昇する傾向にあり、安定した村の収益となっている。 【実績】 ・（収入）古紙販売代金 … 1,361,976円	古紙の需要増加により、売り払い単価が上昇している。村の貴重な財源となることを村民に周知するため、広報活動に努めたい。
古着・古布回収業務	9,669	休日エコプラザ倉庫で、休日に古着・古布回収を行った。 【実績】 ・年2回（春・秋）回収量…2,930kg ※シルバー人材センター委託料は休日エコプラザ分で計上。	令和6年度から、衣替えの時期に合わせて年2回、回収を行っているが、今後も村民のニーズにあった時期に行う必要がある。
ごみステーション設置補助金	100,000	ごみステーションを新規購入、設置を行う区への補助金。 【実績】 ・中村区 1件	
生ごみ削減対策補助金	284,700	日頃家庭から出る生ごみを減量（堆肥化）するため、コンポストなどの生ごみ処理機・処理容器の購入に対して補助を行った。 【補助額】購入費の2/3以内 処理機…上限5万円 処理容器…上限2万円 【実績】 補助金申請件数 … 14件	提出されたごみで最も多く重量を占めているのが生ごみである。生ごみの排出抑制はごみ減量において最も効果的な手段といえ、ごみ焼却施設や最終処分場の長寿命化につながるため、生ごみの資源化啓発に努める。
その他負担金等	181,640,035	・ガラスびんパッカー車維持経費負担金 … 18,408円 ・プラスチック容器包装処理負担金 … 847,196円 岳北広域行政組合負担金 ・ごみ処理処分施設費分担金 … 163,813,000円 ・グリーンパークみゆき野分担金 … 12,000,000円 ・火葬場分担金 … 4,882,000円 ・その他消耗品 … 71,635円 ・その他印刷製本費 … 7,796円	【R6実績】 52,554,000円 12,692,000円 3,117,000円 【対前年比】 111,259,000 円 ▲ 692,000 円 1,765,000 円
合計	196,520,348		

■課題及び今後の取組

・グリーンパークみゆき野（汚泥再処理施設（し尿、浄化槽汚泥、農集排汚泥、雑排水汚泥）：平成12年竣工）の存続について
 グリーンパークみゆき野は、施設の老朽化や、下水道の普及・人口の減少等による搬入量の減により、維持管理費として毎年約1千万円の分担金負担が発生している（3市村では約1億円）。現存の施設を改修しながら今後も継続使用していくのか、構成3市村それぞれ単独で処理施設の整備を行うこととするのか、少子高齢化も視野に入れながら検討を進めていく必要がある。

・最終処分場について

エコパーク寒川でゴミを焼却した際に発生する焼却灰については、野沢温泉村虫生区にある最終処分場に埋立を行っているが、令和17年度に埋立容量の限界を迎える試算が出されている。処分場の建設には、計画の構想から建設工事完了まで、一般的に10年必要となることから、早い段階で新設、増設または外部搬出のいずれかで進めていくのか、構成3市村で検討を進める必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ごみ減量化のための広報（TV広報含む）	回	6	7	117%		可燃ごみの減量化 前年度比△5%	%	5	5.9	118%
	組成調査の実施	回	4	4	100%						#DIV/0!
	粗大ごみの村内一斉収集	回	1	1	100%						#DIV/0!
	休日エコプラザの開催	回	12	12	100%						#DIV/0!
	生ごみ処理機器補助金の交付	回	25	14	56%						#DIV/0!

担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		可燃ごみについては、前年度比5.9%の減量を達成した。今後も広報誌やホームページを可通用し、ごみの減量に向けた周知・啓発するとともにごみ処理施設見学等を通じて、ごみの分別や減量に対する意識の醸成を図っていく									
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・更なるごみの減量化に向けて、積極的な啓発が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	8	保健事業費	課・係名						
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	2	特定健康診査等事業費	民生課							
					目	1	特定健康診査等事業費	生活環境係							
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト												
簡略番号	事業名	【国保特会】特定健康診査等事業			予算額				決算額						
25211						当初予算額		増減額		予算現額					
	事業目的	特定健康診査・特定保健指導 被保険者の健康の保持・増進を目的とし、医療費の抑制につなげる。			事業費	4,099		0		4,099	事業費	3,387			
					財源内訳	国庫支出金			0		0	財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金			1,962		0	1,962	県支出金		1,871
						地方債			0		0	0	地方債		0
						その他			0		0	0	その他		0
						一般財源			2,137		0	2,137	一般財源		1,516
事業の内容及び成果・今後の課題															
■事業内容及び成果 40歳～74歳の加入者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査・保健指導の実施。 未受診者に対する受診勧奨通知、40歳未満の被保険者の若者健診を実施。 消耗品・郵便料等 149,165円 特定健康診査委託料 3,238,081円 特定健診等を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病及びその予備群の早期発見・指導につながり、現在及び将来的な医療費抑制を図る。															
■課題及び今後の取組 受診率向上のために、対象者の把握や状況に応じた対応を関係部署と連携しながら事業を進める。															

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	特定健診受診者の助成					件	460	361	78%		特定健診の受診率の向上					%	60	54.6	91%
	健診未受診者への通知					件	180	126	70%										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		今年度の受診率、終了率は次年度9月以降に確定するため前年度分を指標としている																	
評価委員評価																			
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B																
公平性	B																		
有効性	B																		
効率性	B																		

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名		
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり	項	1	社会福祉費	民生課			
					目	1	社会福祉総務費	健康福祉係			
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト
簡略番号	事業名	社会福祉協議会委託補助事業			予算額				決算額		
4324					当初予算額		増減額		予算現額		
	事業目的	村社会福祉協議会への委託・補助事業を通じて、細やかな地域福祉の推進を図る。		事業費	6,200	0	6,200	事業費	6,190		
				財 源 内 訳	国庫支出金		0		財 源 内 訳	国庫支出金	
					県支出金		0			県支出金	
					地方債		0			地方債	
					その他		0			その他	
					一般財源	6,200	0	6,200		一般財源	6,190
	事業の内容及び成果・今後の課題										
	内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組					
	希望の旅事業補助金	140,000	普段、外出する機会が少ない重度障がい者とその介護者にボランティアや介助者が付き添い日帰り旅行を実施。 ・善光寺、ホテル犀北館（昼食） 参加者5人、ボランティア3人、職員他7人			・参加者の高齢化による入浴介助等、より専門的な部分で社協職員の負担が増加している。 ・事業開始当時とは、時代や障がい者とその家族をとりまく環境、くらし方も変化しており、ニーズに合っていない現状がある。関係者間での検討が必要。					
	ボランティアセンター運営補助金	5,850,000	地域の生活課題とボランティアの力を結び付け、多様な主体が協働して問題解決に向けて活動できるようボランティアネットワークの拡充を図ることを目的とする。運営委員会（月1回）			地域のつながりが希薄になりつつある中で、ボランティアの高齢化・固定化が課題。若い世代への参加アプローチ等が必要。社協と協力したうえで近隣地域との情報交換、意識や関心の高いシニア大学卒業生を取り込む等の対策が必要。					
	心配ごと相談事業補助金	200,000	健康や医療、介護や高齢者福祉、経済的困窮など生活課題に対する相談窓口を設置する。相談者の不安を和らげ社会的孤立を防ぎ問題解決に向けて各種専門機関につなげる。 ・心配事相談月1回：7件 ・無料法律相談年4回：8件			地域住民が抱える生活不安や問題はますます複雑化・多様化している。引き続き村だけでなく福祉事務所、社協、まいさぼ等多様な関係機関との連携が必要。					
	合計	6,190,000									

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ボランティアセンター運営委員会開催数	回	12	12	100%		ボランティア交歓会	回	1	0	0%
					#DIV/0!		ボランティア講座	回	1	1	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		活動指標としたボランティアセンター運営委員会は毎月開催した。 成果指標としたボランティア交歓会は、開催方法や在り方を検討した結果、開催は見送った。講座は1回開催できた。地域福祉事業については、今後増々重要になると思われる。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・ボランティア交歓会は2年連続開催されていない状況がある。成果指標が達成されるよう取組が必要。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名			
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり		項	1	社会福祉費	民生課			
						目	1	社会福祉総務費	健康福祉係			
		重点プロジェクト	□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト									
簡略番号	事業名	生活困窮者自立支援事業			予算額				決算額			
4685					当初予算額	増減額	予算現額					
	事業目的	知的・発達障害等、様々な問題が複合的かつ複雑化している。その多くが、相談機関や支援につなげられず家庭内で問題を抱えたままの状態での連鎖を招いている。さまざまな関係機関が連携することで早期の発見や支援につなげ、問題を多様化複雑化させることなく解決や支援に導き、将来的な自立をめざす。			事業費	937	▲ 5	932	事業費	600		
					財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
						県支出金		0			県支出金	
						地方債		0			地方債	
						その他		0			その他	
						一般財源	937	▲ 5	932		一般財源	600
事業の内容及び成果・今後の課題												
内容		事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組						
不登校児童生徒等支援事業		0	不登校児童・生徒に対する学習・生活支援支援（ただし、県信州パーソナルサポート事業の対象者は除く） R7実績なし			引き続き県事業を活用しながら、学校・教育委員会等と連携していくことが必要である。						
低所得世帯学習支援事業		0	通信制高校卒業資格取得支援 R7実績なし			対象となる方に情報が届くよう、教育委員会等と連携していくことが必要である。						
福祉活動専門員（相談支援包括化推進員）設置助成金		600,000	社会福祉活動員活動費補助金			高齢化、貧困、8050等問題が多様化する中、引き続き関係機関である行政、社協、まいさば、民生委員等と連携し、取り組む必要がある。						
合計		600,000										
■課題及び今後の取組												
ひきこもりや発達障害、貧困などによって家庭内に問題を抱える事例は、多様化に加え重層化している。関係機関が連携して支援												

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	生活困窮に関する福祉活動専門員への総合相談件数	人	10	7	70%		生活困窮に関する福祉活動専門員への相談件数のうち貸付、関係機関への連携件数	人	7	5	71%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		相談の総件数は目標を下回ったが、相談者の約7割を支援等に繋げることができた。社会情勢的にも生活困窮の問題は増加傾向であり、内容も多様化・複雑化し、困難なケースが増えている。今後も相談窓口等の周知に努め、関係機関が連携した対応を行っていく必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名				
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	総合的な子育て環境の充実	項	1	社会福祉費	民生課 健康福祉係					
					目	1	社会福祉総務費						
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☐ デジタル化推進プロジェクト											
簡略番号	事業名	結婚祝い金交付事業				予算額			決算額				
4832							当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	若年夫婦の定住を目的に結婚祝い金を贈呈	事業費		600	0	600	事業費		600				
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金					
			県支出金		0			県支出金					
			地方債		0			地方債					
			その他		0			その他					
			一般財源	600	0	600		一般財源	600				
事業の内容及び成果・今後の課題													
■ 事業内容及び成果 婚姻から3年以内に村内に定住する夫婦（婚姻時の年齢が夫婦共に40歳以下であることが条件）に対して1年以上の居住実績と、将来にわたり村に定住する意思のある夫婦へ、お祝い金として20万円を支給した。（R7から増額） R7:3件 ■ 課題及び今後の取組 村では対象者を限なく把握することできないため、引き続き丁寧な事業のPRと、申請期限の見直し等が必要である。													
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度		
	結婚祝金	組	3	3	100%		定住者世帯	世帯	3	3	100%		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察											
B		目標を達成。広報に隔月で記事を掲載。各課との連携を継続し、対象と思われる夫婦への案内を行っている。申請しやすい制度への見直しも検討しながら、継続して周知を図る。											
評価委員評価													
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・事業設計、事業効果の検証を行うこと。									
公平性	B												
有効性	B												
効率性	C												

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名		
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり		項	1	社会福祉費	民生課		
						目	2	老人福祉費	健康福祉係		
		重点プロジェクト	□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト								
簡略番号	事業名	高齢者福祉事業		予算額				決算額			
5013					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	金婚・米寿・百歳の節目に、長年村の発展に寄与いただいた高齢者に敬意を表し、村でお祝いすることで敬老意識の向上と健康で長生きすることの大切さを啓発することを目的とする。 また、要介護3以上の高齢者又は重度心身障がい児（者）を6か月以上在宅で介護した介護者へ慰労金を支給。		事業費	5,701	66	5,767	事業費	4,453		
				財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
					県支出金		0			県支出金	
					地方債		0			地方債	
					その他		2,074	2,074		その他	2,074
					一般財源	5,701	▲ 2,008	3,693		一般財源	2,379
事業の内容及び成果・今後の課題											
■事業内容及び成果 会計年度任用職員人件費（1人分） 2,842,438円 金婚・敬老（米寿、百歳、最高齢）事業 60,980円（印刷代、商品券代、筆耕料） 長年村の発展に寄与いただいた高齢者に敬意を表し、村長・社協会長が訪問し寿詞・記念品を贈呈する。 金婚者に対して、寿詞・記念品を民生児童委員から伝達した。金婚12組 最高齢104歳 百歳5名 米寿41名（うち9/15訪問31人） 介護慰労金事業 1,550,000円 要介護3以上の高齢者又は重度心身障がい児（者）を6か月以上在宅で介護した介護者に介護慰労金（50,000円）を支給する。 令和7年度対象者：45人 ■課題及び今後の取組 金婚・敬老（米寿、百歳、最高齢）事業 数年前から式典等取りやめた経緯があるため、当面現状の内容を継続したい。 介護慰労金事業 高齢化により介護認定者が増加傾向にあるものの、施設入所者も増加していることから、今後の動向を注視する必要がある。											

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	金婚夫婦	組	15	12	80%		敬老訪問	回	1	1	100%
	米寿者	人	41	31	76%						#DIV/0!
	高齢者介護慰労金	件	40	30	75%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		敬老の日に合わせ、訪問を実施。今後も高齢者が誇りをもって元気で地域で暮らせるための事業として継続していくことが必要。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名																				
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり	項	1	社会福祉費	民生課																					
					目	2	老人福祉費	健康福祉係																					
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																		
簡略番号	事業名	高齢者活動支援事業			予算額			決算額																					
5057					当初予算額		増減額	予算現額																					
	事業目的	高齢者の社会貢献、社会活動、生きがい活動等に取り組む団体への活動支援。	事業費		2,860	0	2,860	事業費		2,726																			
			財 源 内 訳	国庫支出金		0		財 源 内 訳	国庫支出金																				
				県支出金	200	0	200		県支出金	149																			
				地方債		0			地方債																				
				その他		0			その他																				
				一般財源	2,660	0	2,660		一般財源	2,577																			
	事業の内容及び成果・今後の課題																												
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>課題及び今後の取組</th></tr><tr><td>シルバー人材センター負担金</td><td>2,056,680</td><td>飯山地域シルバー人材センター負担金 (令和8年3月末時点 就業者数52人／会員数61人)</td><td>会員と業務の確保。</td></tr><tr><td>村老人クラブ補助金</td><td>290,000</td><td>村老人クラブ連合会補助金 (R7.4会員数155人)</td><td>新規クラブ員の加入。老連加入8クラブのうち5クラブが15人以下で構成されている。単位クラブの存続も難しく村老連からの脱退を検討しているクラブもある。</td></tr><tr><td>高齢者団体等補助金</td><td>379,000</td><td>シニア世代団体活動補助会【新】 (R7：15団体／会員数166人うち65歳以上136人)</td><td>新規事業。令和7～9年度の時限事業であり、初年度は15団体を認定した。このうち新規に立ち上げた団体はないため、単なる補助金にならないよう新規会員を獲得しやすい制度設計にしていきたい。</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,725,680</td><td></td><td></td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組	シルバー人材センター負担金	2,056,680	飯山地域シルバー人材センター負担金 (令和8年3月末時点 就業者数52人／会員数61人)	会員と業務の確保。	村老人クラブ補助金	290,000	村老人クラブ連合会補助金 (R7.4会員数155人)	新規クラブ員の加入。老連加入8クラブのうち5クラブが15人以下で構成されている。単位クラブの存続も難しく村老連からの脱退を検討しているクラブもある。	高齢者団体等補助金	379,000	シニア世代団体活動補助会【新】 (R7：15団体／会員数166人うち65歳以上136人)	新規事業。令和7～9年度の時限事業であり、初年度は15団体を認定した。このうち新規に立ち上げた団体はないため、単なる補助金にならないよう新規会員を獲得しやすい制度設計にしていきたい。	合計	2,725,680		
内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組																										
シルバー人材センター負担金	2,056,680	飯山地域シルバー人材センター負担金 (令和8年3月末時点 就業者数52人／会員数61人)	会員と業務の確保。																										
村老人クラブ補助金	290,000	村老人クラブ連合会補助金 (R7.4会員数155人)	新規クラブ員の加入。老連加入8クラブのうち5クラブが15人以下で構成されている。単位クラブの存続も難しく村老連からの脱退を検討しているクラブもある。																										
高齢者団体等補助金	379,000	シニア世代団体活動補助会【新】 (R7：15団体／会員数166人うち65歳以上136人)	新規事業。令和7～9年度の時限事業であり、初年度は15団体を認定した。このうち新規に立ち上げた団体はないため、単なる補助金にならないよう新規会員を獲得しやすい制度設計にしていきたい。																										
合計	2,725,680																												

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	老人クラブ支部の継続	支部	8	8	100%		シルバー人材センター会員の増加	人	70	61	87%
					#DIV/0!		シルバー人材センター就業率の維持	%	80.0	85.2	107%
					#DIV/0!	老人クラブ会員の増加	人	190	155	82%	
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		高齢者自身が経験や知識を活かし、様々な社会活動・社会貢献に取り組むことで生きがいになっている。老人クラブへの支援を通じ、豊かで健康な長寿社会の実現を図っているが、今後会員数が増加することはないと思われる。このため、令和7年度から「シニア世代活動団体補助金」を創設し、地区内や共通の趣味のもと活動する健康づくりや仲間づくりの自主的団体を支援し、より一層の活動の奨励と社会参加の促進を図る。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名																									
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり		項	1	社会福祉費	民生課																									
						目	2	老人福祉費	健康福祉係																									
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																															
簡略番号	事業名	高齢者在宅生活支援事業		予算額				決算額																										
5081					当初予算額	増減額	予算現額																											
事業目的	一人暮らし高齢者や介護者の負担軽減を図り、安心して地域で暮らすことができるよう努める。	事業費	財源内訳		2,394	50	2,444	事業費	820																									
				国庫支出金		0		国庫支出金																										
				県支出金	135	0	135	県支出金	0																									
				地方債		0		地方債																										
				その他	2,009	▲ 1,300	709	その他	703																									
				一般財源	250	1,350	1,600	一般財源	117																									
事業の内容及び成果・今後の課題																																		
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>課題及び今後の取組</th></tr><tr><td>緊急通報装置設置/維持管理</td><td>128,289</td><td>65歳以上独居老人又は70歳以上の老人世帯に対して緊急通報装置を貸与。緊急時、受信センターを通じ協力員等が迅速かつ適切な対応を図る。 ・年度末時点：8件設置（設置0件、撤去4件）</td><td>独居が増える一方、固定電話を設置していない世帯もあり、機器（導入2010年、補償期間15年）の更新と合わせ検討が必要である。</td></tr><tr><td>デマンドバス利用助成</td><td>333,450</td><td>デマンド交通ふう太号の100円パス券を発行。村内区間を100円で利用。延べ利用者数 高齢者（助成額@200円）3,363人／障がい者（助成額@50円）2,261人</td><td>令和元年以降、高齢者、障がい者とも利用者は減少していたが、今年度は昨年度の実績を若干上回った。</td></tr><tr><td>運転免許自主返納促進事業</td><td>116,300</td><td>運転免許自主返納（失効）者にデマンドバス100円券を1回：120枚（最大3回）交付。運転免許の自主返納を促す。 ・新規交付決定：15人</td><td>事業開始（R2）からの交付決定者は通算85人。月実利用者は約12人。</td></tr><tr><td>高齢者にやさしい住宅改修事業補助金</td><td>0</td><td>介護認定等を受けた65歳以上の高齢者宅の住宅改修補助を行い、日常生活の一部を自力で行うことや、介護者の負担軽減を図る。（所得要件あり、自己負担1割／上限70万円）</td><td>介護関係事業者でない一般建設事業者への周知を図っていく必要がある。</td></tr><tr><td>弱者世帯トイレ水洗化補助金</td><td>0</td><td>70歳以上の世帯、障がい者世帯のトイレ水洗化工事の一部を補助。（所得要件あり。工事費の1/2補助。上限50万円） ・0件</td><td>（予算措置なし） 世帯全体の経済状況なども勘案する必要がある。</td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組	緊急通報装置設置/維持管理	128,289	65歳以上独居老人又は70歳以上の老人世帯に対して緊急通報装置を貸与。緊急時、受信センターを通じ協力員等が迅速かつ適切な対応を図る。 ・年度末時点：8件設置（設置0件、撤去4件）	独居が増える一方、固定電話を設置していない世帯もあり、機器（導入2010年、補償期間15年）の更新と合わせ検討が必要である。	デマンドバス利用助成	333,450	デマンド交通ふう太号の100円パス券を発行。村内区間を100円で利用。延べ利用者数 高齢者（助成額@200円）3,363人／障がい者（助成額@50円）2,261人	令和元年以降、高齢者、障がい者とも利用者は減少していたが、今年度は昨年度の実績を若干上回った。	運転免許自主返納促進事業	116,300	運転免許自主返納（失効）者にデマンドバス100円券を1回：120枚（最大3回）交付。運転免許の自主返納を促す。 ・新規交付決定：15人	事業開始（R2）からの交付決定者は通算85人。月実利用者は約12人。	高齢者にやさしい住宅改修事業補助金	0	介護認定等を受けた65歳以上の高齢者宅の住宅改修補助を行い、日常生活の一部を自力で行うことや、介護者の負担軽減を図る。（所得要件あり、自己負担1割／上限70万円）	介護関係事業者でない一般建設事業者への周知を図っていく必要がある。	弱者世帯トイレ水洗化補助金	0	70歳以上の世帯、障がい者世帯のトイレ水洗化工事の一部を補助。（所得要件あり。工事費の1/2補助。上限50万円） ・0件	（予算措置なし） 世帯全体の経済状況なども勘案する必要がある。
内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組																															
緊急通報装置設置/維持管理	128,289	65歳以上独居老人又は70歳以上の老人世帯に対して緊急通報装置を貸与。緊急時、受信センターを通じ協力員等が迅速かつ適切な対応を図る。 ・年度末時点：8件設置（設置0件、撤去4件）	独居が増える一方、固定電話を設置していない世帯もあり、機器（導入2010年、補償期間15年）の更新と合わせ検討が必要である。																															
デマンドバス利用助成	333,450	デマンド交通ふう太号の100円パス券を発行。村内区間を100円で利用。延べ利用者数 高齢者（助成額@200円）3,363人／障がい者（助成額@50円）2,261人	令和元年以降、高齢者、障がい者とも利用者は減少していたが、今年度は昨年度の実績を若干上回った。																															
運転免許自主返納促進事業	116,300	運転免許自主返納（失効）者にデマンドバス100円券を1回：120枚（最大3回）交付。運転免許の自主返納を促す。 ・新規交付決定：15人	事業開始（R2）からの交付決定者は通算85人。月実利用者は約12人。																															
高齢者にやさしい住宅改修事業補助金	0	介護認定等を受けた65歳以上の高齢者宅の住宅改修補助を行い、日常生活の一部を自力で行うことや、介護者の負担軽減を図る。（所得要件あり、自己負担1割／上限70万円）	介護関係事業者でない一般建設事業者への周知を図っていく必要がある。																															
弱者世帯トイレ水洗化補助金	0	70歳以上の世帯、障がい者世帯のトイレ水洗化工事の一部を補助。（所得要件あり。工事費の1/2補助。上限50万円） ・0件	（予算措置なし） 世帯全体の経済状況なども勘案する必要がある。																															

	人工透析患者通院助成金	56, 000	週2回以上通院が必要な在宅の人工透析患者の経済的負担軽減のため通院費の一部を助成。（非課税世帯に対して月額2, 000円を上限） ・ 2人				近隣市町村の情報などを収集しつつ、常に制度内容や要件などの検討を行っていく必要がある。			
	紙おむつ代助成	95, 850	65歳以上の要介護3以上あるいは特別障害者手当受給者で、日常生活で使用する紙おむつ代の購入費用の一部を助成。（村民税所得割非課税世帯で在宅での使用分に限定。月額3, 000円を上限） ・ 12人				支給決定者が年々減少している。一方で、在宅サービスに該当するサ高住の利用者の取扱いなど新たなケースや利用者の実態に応じた助成を検討等する必要がある。			
	その他	90, 000	・ 軽度 ・ 中等度難聴者補聴器購入助成金 30, 000円 3人							
	合計	819, 889								

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	緊急通報装置設置	台	30	8	27%		緊急通報装置設置	台	30	8	27%
	高齢者等乗り合いタクシー助成：高齢者	(延)人	1, 100	1, 102	100%		高齢者等乗り合いタクシー助成：高齢者	(延)人	1, 100	1, 102	100%
	高齢者等乗り合いタクシー助成：障がい者	(延)人	1, 800	2, 261	126%		高齢者等乗り合いタクシー助成：障害者	(延)人	1, 800	2, 261	126%
	運転免許自主返納促進事業（100円券使用）	枚	2, 400	1, 163	48%		運転免許自主返納促進事業（100円券使用）	枚	2, 400	1163	48%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		・ 本事業の多くは交通弱者（世帯）への経済的支援である。高齢化が進む中、限りある予算の中で事業の見直しを図りつつ、効果的な支援を行う。 ・ 特に高齢者の“足”確保対策として、利用しやすい公共交通機関を、関係部署と共に検討していく必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名	
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり	項	1	社会福祉費	民生課		
					目	3	障害者福祉費	健康福祉係		
					重点プロジェクト					
簡略番号	事業名	村単障害者福祉事業			予算額				決算額	
5467						当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的	補助事業では補えない、村独自の障がい者（児）に対する様々なサービスを実施することで、障がいを持った者（児）及びその家族が地域でより良い生活を送ることを目指す。 障がい者が障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分認定の調査・判定を行う。	事業費		7,421	▲ 1,078	6,343	事業費		5,140
			財 源 内 訳	国庫支出金		0	0	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	4	0	4		県支出金	2
				地方債		0	0		地方債	
				その他	698	0	698		その他	319
				一般財源	6,719	▲ 1,078	5,641		一般財源	4,819
	事業の内容及び成果・今後の課題									
■事業内容及び成果 障がい者等へ村独自のきめ細かいサービスを行い、地域生活の質の向上を図った。 ・地域活動支援センター事業 800,000円 ・重度障害者等介護慰労金 700,000円 ・障害福祉システム利用負担金 2,825,932円 ・システム標準化対応負担金 319,000円 ・地域活動支援センター利用負担金ほか 495,430円 ■課題及び今後の取組 地域資源が限られる中、障がいのある人が地域でより自立した生活を送れるように、近隣市町村や事業者と連携して村独自の取組みについて見直しながら進めていくことが必要である。										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	障がい者数（身体・療育・精神手帳所持者）						障害支援区分認定認定者数				
	就労アセスメント委託件数						地域活動支援センター利用者数				
							#DIV/0!				
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		村独自事業により障害福祉サービス等を補い、障がい者等が地域で自立した生活を送ることができる。目まぐるしく制度が変わる中、今後も事業の見直しを随時進めていくことが必要。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名			
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり		項	1	社会福祉費	民生課			
						目	4	福祉医療費	健康福祉係			
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト									
簡略番号	事業名	福祉医療費給付事業				予算額			決算額			
5726						当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	乳幼児・児童・生徒、重度心身障害者、母子及び父子（ひとり親）家庭の者、妊産婦が安心して医療を受けることができるように福祉医療費として、保険適用分の窓口負担相当額を給付する。	事業費	35,423		143		35,566		事業費	31,951		
		財源内訳	国庫支出金			0				財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	13,751		0		13,751			県支出金	11,598
			地方債			0					地方債	
			その他	15,470		▲ 14,989		481			その他	81
			一般財源	6,202		15,132		21,334			一般財源	20,272
事業の内容及び成果・今後の課題												
■事業内容及び成果												
給付費 29,435,883円												
摘要		受給者数 (人)	県補助対象分		村単独事業分		合計					
			件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)				
乳幼児等(～18歳)		489	5,782	9,303,022	901	4,766,641	6,683	14,069,663				
身体・知的障害者		130	2,956	10,254,136	177	352,990	3,133	10,607,126				
精神障害者		41	530	1,370,930	219	1,843,160	749	3,214,090				
母子の母		15	196	465,530	0	0	196	465,530				
母子の子		21	350	633,374	0	0	350	633,374				
父子の父		1	9	4,260	0	0	9	4,260				
父子の子		2	53	80,920	0	0	53	80,920				
妊産婦		6	0	0	54	360,920	54	360,920				
合計		705	9,876	22,112,172	1,351	7,323,711	11,227	29,435,883				
・証明手数料（医療機関）836,160円 ・事務取扱手数料（国保連、支払基金）442,901円												
・システム共同利用負担金1,083,348円 ・システム改修委託料143,000円 ・事務消耗品9,959円												
福祉医療費貸付金 実績なし												
■課題及び今後の取組												
R7.4.1～18歳年度末までの受給者窓口負担を無料化することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。												

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	乳幼児等受給者数	人	520	513	99%		妊産婦受給者数	人	10	6	60%
	障がい者等受給者数	人	170	170	100%		負担軽減が図られた人数	人	720	705	98%
	母子父子の母父受給者数	人	20	16	80%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		18歳以下の現物給付により窓口負担が軽減されている。県補助対象に加え村独自の補助対象を設けており、より安心して医療を受けることができる。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名		
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	みんなで支え合う地域づくり		項	1	保健衛生費	民生課		
						目	1	保健衛生総務費	健康福祉係		
		重点プロジェクト	□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト								
簡略番号	事業名	保健衛生費		予算額				決算額			
7330					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	保健衛生事業を円滑に行うための総務的経費		事業費	1,884	4,955	6,839	事業費	5,703		
				財 源 内 訳	国庫支出金		0		財 源 内 訳	国庫支出金	
					県支出金	30	0	30		県支出金	12
					地方債		0			地方債	
					その他	25	0	25		その他	76
					一般財源	1,829	4,955	6,784		一般財源	5,615
事業の内容及び成果・今後の課題											
■事業内容及び成果 各地区設置のAEDについて、耐用年数により更新し、緊急使用等の体制を整えた。 ・ 本年度は更新3台 1,320,000円（農村交流館、中村区民会館、おひさま保育園） がん患者へのアピアランスケア補助金（購入費用の1/2、上限20,000円） ・ 申請者 2人 助成額 25,000円 旧木島平村診療所跡地医療用廃棄物除去 ・ 土砂搬出、試掘、処分、土壌分析等委託料 4,216,080円 その他 ・ 団体等への補助金交付 100,850円（村保健補導員会90,000円 食協10,850円等） ■課題及び今後の取組 各地区における救命講習の実施及びAED設置台数の検討											

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	保健補導員研修会	回	3	3	100%		保健補導員研修会参加者数	人	70	34	49%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		各区の保健補導員には、健康管理健診の取りまとめなどを依頼しているとともに、独自の研修会を行いながら、村民の健康づくりに向け一定の効果を上げている。補導員の年齢層が若くなりつつあり、仕事を持つ者も多いなか、負担が大きくなっている。県内や近隣の状況をみながら、保健補導員の活動の在り方を見直していく必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・ AEDの更新費用に課題がある。現在の配置数の検討、設置場所の再配置が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名	
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	総合的な子育て環境の充実		項	1	保健衛生費	民生課	
						目	2	母子保健事業	健康福祉係	
	重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト ☐住み続けたい暮らしプロジェクト ☐魅力発信プロジェクト ☐デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	母子保健事業	予算額				決算額			
7586				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	乳幼児と妊婦・産婦の疾病の早期発見と早期治療を目的とし、検診の受診機会の確保と支援を行う	事業費	6,241	▲ 2,056	4,185	事業費	3,099		
			財源内訳	国庫支出金	513	0	513	財源内訳	国庫支出金	462
				県支出金	41	0	41		県支出金	145
				地方債		0			地方債	
				その他	34	0	34		その他	63
				一般財源	5,653	▲ 2,056	3,597		一般財源	2,429
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組				
	乳幼児健診	873,016	乳幼児健診はR7年度から隔月で実施、歯科検診年3回の乳児整形検診を実施。 健診：延べ68人 歯科検診：延べ35人 整形検診：延べ12人			乳幼児健診未受診者への対応。				
	両親教室	8,909	産前・産後の両親に対して育児実習、妊婦体験など出産育児に向けた学習の機会を提供する。 ・1回実施 参加：夫婦3組（計6人）			出産予定時期が異なるため、教室として実施が難しい状況。 実施時期や方法の検討が必要。				
	子育て世代包括支援センター業務	0	子育て支援課と連携し、妊婦から18歳までの子育て世代に対して切れ目のない支援を行う。 ・全体会議（1回）、ケース進行会議（5回）、個別支援会議（随時） ・赤ちゃん同窓会 1回実施 参加：2組（7組中）			子どもの数は減少しているが、発育・発達上心配がある児に対する丁寧な対応が必要。R8年度からはこども家庭センターを設置し、より一層子育て支援課との連携を強化して対応する。				
	乳児・妊婦一般健康診査	974,455	乳児・妊婦に対する一般健康診査を実施。 ・母子手帳交付 6件 ・妊婦健診 延べ94人			出生数の減少				
	新生児聴覚検査補助金	54,200	新生児聴覚検査（任意）に対して、5,000円を村負担。 ・10件			障害・疾患等の早期発見等に努める。				
	産婦健診	125,000	産後2週間及び1カ月の産婦に対し健康診査を実施。 ・延べ20人			産婦の心身の回復や授乳状況などの健康状態を確認する。				

産後ケアサービス利用補助金	318,920	出産後、産後のケアや育児サポートが必要と医師または助産師が判断した場合の入院費等について、費用の一部を補助。 ・宿泊型（5人） ・デイケア型（2人） ・訪問型（1人）	出生は減っているが産後ケアの利用は増加傾向にある。産婦が専門家のケアや助言を受けることで安心して子育てに向き合えるよう、制度の充実が必要。
未熟児養育医療給付費	328,105	2,000g以下で出生した未熟児に対する医療費給付。 ・対象者 2人	各機関と連携しながら支援を行う。
3歳児視覚検査	42,600	3歳児健診において、強い屈折異常を早期に発見することで適切な治療につなげ視力の回復を図る。 ・9人	障害・疾患等の早期発見等に努める。
1か月児健康診査	40,240	生後1か月の児に対し健康診査を実施 ・7人	障害・疾患等の早期発見等に努める。
国庫返還金	334,000	令和6年度(R5繰越)母子保健衛生費国庫補助金返還金 46,000円 令和6年度母子保健衛生費国庫補助金返還金 288,000円	
合計	3,099,445		

■課題及び今後の取組

核家族化に加え、出生数の減少が著しい。保護者同士の交流機会の減少も考えられ、子育て世帯（妊産婦）が抱える不安や困りごとの相談機会の確保が必要。引き続き、乳幼児健診等の機会を捉え、きめ細かなサポートや安心して相談できる体制づくりが必要。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	乳幼児健診	回	6	6	100%		1歳6ヵ月検診実施率	%	100	85.7	86%
	乳児訪問	回	随時	12	#VALUE!		乳児訪問実施率	%	100	100	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		小規模自治体らしい、顔の見えるきめ細かな対応・指導を行っている。対象となる児童が少なくなっていることから実施回数を隔月に変更。今後も引き続き村民が安心して子育てできるよう、国の施策等も注視しながら継続していく必要がある。									
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	・少子化が急速に進んでおり、集団検診か個別健診かの検討を行う時期にきている。 ・アンケートなどにより、村の母子保健施策の満足度の測定などを検討すること。							
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名				
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	総合的な子育て環境の充実	項	1	保健衛生費	民生課 健康福祉係					
					目	2	母子保健事業						
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☐ デジタル化推進プロジェクト											
簡略番号	事業名	不妊不育治療費助成事業				予算額			決算額				
7666							当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	少子化対策のための妊娠・出産しやすい環境を整えるとともに、治療費の負担軽減を図る。	事業費		300	230	530	事業費		526			
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金				
				県支出金		0			県支出金				
				地方債		0			地方債				
				その他		0			その他				
				一般財源	300	230	530		一般財源	526			
事業の内容及び成果・今後の課題													
■ 事業内容及び成果 不妊及び不育症治療費のうち自己負担分への補助。30万円上限／年度 実績：2件 525,700円 ■ 課題及び今後の取組 引き続き制度の周知を行う。													
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度		
	申請件数	件	1	2	200%		妊娠件数	件	1	1	100%		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察											
A		妊娠を望む夫婦にとって、高額な治療費負担の軽減につながっていると同時に、妊娠・出産にもつながっている。											
評価委員評価													
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	不妊不育治療費助成について、周知・拡大を図ることが必要。									
公平性	A												
有効性	B												
効率性	B												

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名	
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	総合的な子育て環境の充実	項	1	保健衛生費	民生課		
					目	3	予防費	健康福祉係		
					重点プロジェクト					
簡略番号	事業名	予防事業	予算額				決算額			
7706					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害に対する救済を図る。 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業、おたふくかぜ予防接種費用助成事業は、任意接種であるが子育て世帯への経済的負担の軽減も目的としている。	事業費	21,508	▲ 4,279	17,229	事業費	15,371		
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金		
				県支出金	232	0	232	県支出金	165	
				地方債		0		地方債		
				その他	4,150	▲ 4,150	0	その他		
				一般財源	17,126	▲ 129	16,997	一般財源	15,206	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組				
	法定予防接種	2,921,371	A類疾病である麻疹風しん・二種混合・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・水痘・日脳・B肝・BCG・ロタウィルスの接種を行った。接種に合わせて、母子と関わる事ができている。 ・接種委託料1,142,682円 ・ワクチン等1,661,280円			複数のワクチンをまとめて接種する等の対応をしてきたが、今後、乳幼児を中心に1接種日について1～2人となることを見込まれる。個別接種への移行を念頭に方法を探っていく必要がある。				
	高齢者法定予防接種	7,565,621	高齢者インフルエンザ予防接種 1,129人 ・接種委託料（委託料3,351円／自己負担1,500円）等 高齢者肺炎球菌予防接種 48人 ・接種委託料（委託料6,410円／自己負担2,000円）等 高齢者带状疱疹予防接種 ビケン 85人 シングリックス 197人 ・接種委託料 ビケン（委託料5,751円／自己負担2,400円） シングリックス（委託料14,951円／自己負担6,400円）等			肺炎球菌については、令和8年度からワクチンの変更により自己負担額が増額する。年度をまたぐ対象者には、間違いや誤解のないよう周知を行っていく。				
	結核健康診断	766,450	65歳以上へ胸部レントゲン撮影 ・459人（寝たきり5人、管理1人、セット健診453人）			引き続き取り組んでいく。				
	風しん抗体検査・予防接種	24,674	対象：S37.4.2～S54.4.1生まれの男性うち前年度までに抗体検査を受け、抗体がない者 17人（前年度実施者除く） 無料クーポン券を発行し、抗体検査と抗体がない場合の予防接種を勧奨。 ・予防接種 1人			R8年度までに抗体検査を行い、抗体がないとされた者の予防接種は、令和8年度末までが延長期間であるため、対象者からの希望があれば対応していく。				
	子宮頸がんワクチン（HPV）接種	967,758	定期接種対象：小6～高1（83人） ・1回：6人 ・2回：16人 ・3回：2人 キャッチアップ対象H9～H20年度生（9人） ・1回：0人 ・2回：3人 ・3回：6人			対象期間内（左記）に生まれ、R6年度までに1度でも接種した場合に接種期間がR8年3月まで延長されていたキャッチアップ接種が終了し、令和8年度からは定期接種者のみとなる。				

子どもインフルエンザ予防接種助成	1,208,200	任意接種だが、子育て世帯の経済的負担軽減のため、生後6か月～18歳以下を対象に注射による接種は全額助成 246人 経鼻による接種は6,000円を上限に補助 63人	引き続き取り組んでいく。
高齢者新型コロナウイルスワクチン接種	1,816,066	65歳以上の者、および60歳以上65歳未満で障害等がある新型コロナウイルス感染症予防接種希望者が接種を行った場合に委託料として費用の一部を負担。（生活保護受給者は全額村負担）1回あたり委託料10,801円、自己負担4,500円 接種人数：165人	R7年度から国の助成がなくなったため、近隣と調整を図り自己負担額を決定した。
おたふく風邪予防接種助成	27,000	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども（対象：未就学児1人につき2回）を対象に補助（3,000円） 9人	引き続き取り組んでいく。
骨髄バンクドナー助成	0	骨髄バンクドナー登録推進のため、ドナー及び勤務事業所へ助成実績なし	引き続き周知に努める。
造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成	0	造血幹細胞移植により消失し再接種したワクチンの接種費用を助成 実績なし	引き続き周知に努める。
国庫負担金返還	74,000	R5感染症予防事業費等補助金返還分	
合計	15,371,140		

■課題及び今後の取組

子どもインフルエンザ及びおたふく風邪予防接種は、子育て世帯の経済的負担軽減も目的として拡充を図ってきている。
 予防接種はワクチンや接種の種類等、毎年のように変更等があるため、国の動向を注視し、より分かりやすい周知・案内が必要。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	集団接種実施数（麻しん・風しん）	回	3	3	100%		集団接種接種率（麻しん・風しん）	%	100	93.5	94%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		予防接種による病気のまん延・重症化防止に効果大きい。関係機関との連携が重要な事業であり、国の動きも大きく影響してくるため、今後も常に情報収集しながら事業継続する。									
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	予防接種助成制度について、わかりやすい広報・啓発活動に努める。							
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名																											
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1	保健衛生費	民生課																												
					目	5	健康管理費	健康福祉係																												
					重点プロジェクト				□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																											
簡略番号	事業名	健康管理検診事業			予算額				決算額																											
8284						当初予算額	増減額	予算現額																												
	事業目的	「誰もが健康に仲良く暮らせる村づくり」実現のため、健康管理検診事業を積極的に実施し、村民の健康増進と生活習慣病予防によって、健康寿命の延伸と将来的な医療費の削減を目指す。	事業費	3,568			▲ 176			3,392																										
				財源内訳	国庫支出金			0				財源内訳	国庫支出金																							
					県支出金	99		0		99			県支出金	40																						
					地方債			0					地方債																							
					その他	1,749		0		1,749			その他	1,353																						
					一般財源	1,720		▲ 176		1,544			一般財源	1,652																						
事業の内容及び成果・今後の課題																																				
■事業内容及び成果																																				
若者健診、肝炎検査、歯科検診の実施とそれに伴う健康管理システムの運用や各種検診及び保健指導等を実施した。																																				
保健指導 下記健診受診結果を個別に訪問・指導等で実施：536人																																				
基本健診																																				
単位:人																																				
<table><tr><td>区分</td><td>今年度受診者</td><td>前年度受診者</td><td>対前年比</td><td>費用負担</td></tr><tr><td>若者健診20～39歳</td><td>46</td><td>50</td><td>92%</td><td>本事業・国保特別会計</td></tr><tr><td>特定健診40～74歳</td><td>361</td><td>373</td><td>97%</td><td>国保特別会計</td></tr><tr><td>後期高齢者健診75歳～</td><td>231</td><td>233</td><td>99%</td><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr><tr><td>計</td><td>638</td><td>656</td><td>97%</td><td></td></tr></table>												区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担	若者健診20～39歳	46	50	92%	本事業・国保特別会計	特定健診40～74歳	361	373	97%	国保特別会計	後期高齢者健診75歳～	231	233	99%	後期高齢者医療特別会計	計	638	656	97%	
区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担																																
若者健診20～39歳	46	50	92%	本事業・国保特別会計																																
特定健診40～74歳	361	373	97%	国保特別会計																																
後期高齢者健診75歳～	231	233	99%	後期高齢者医療特別会計																																
計	638	656	97%																																	
国保健診受診率(速報値) 6年度54.6%(5年度55.8%/6年度県平均48.9%)																																				
追加検診																																				
単位:人																																				
<table><tr><td>区分</td><td>今年度受診者</td><td>前年度受診者</td><td>対前年比</td></tr><tr><td>肝炎ウィルス検査</td><td>28</td><td>38</td><td>74%</td></tr><tr><td>歯科検診</td><td>79</td><td>76</td><td>104%</td></tr></table>												区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	肝炎ウィルス検査	28	38	74%	歯科検診	79	76	104%													
区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比																																	
肝炎ウィルス検査	28	38	74%																																	
歯科検診	79	76	104%																																	
支出内容																																				
健診委託料 337,529円 システム改修委託料 536,250円 郵送料 133,824円 利用料・消耗品等 57,630円																																				
共同利用システム負担金 626,286円 システム標準化対応業務負担金 1,353,000円																																				
■課題及び今後の取組																																				
国保特定健診受診率は低下しているが、若者健診、いきいき健診の健診受診率は年々上昇している。生活習慣病などの予防のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努める必要がある。																																				

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	集団健診受診者数	人	660	638	97%		健康寿命（平均自立期間）男	年	81.0	79.4	98%
					#DIV/0!		健康寿命（平均自立期間）女	年	85.0	84.5	99%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		健康管理健診の受診について、概ね目標を達成できた。 健康寿命の延伸と医療費削減のためにも、引き続き健診の受診勧奨に取り組む必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・更なる健診受診者の増加を目指し、データ等を活用した周知啓発を積極的に行う必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名	
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1	保健衛生費	民生課		
					目	5	健康管理費	健康福祉係		
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト								
簡略番号	事業名	がん検診事業	予算額					決算額		
8356				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	死亡最大原因の「がん」について早期発見、早期治療により死亡率低下と医療費削減を目指す。	事業費	4,621	0	4,621	事業費	3,776		
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0			県支出金	
				地方債		0			地方債	
				その他	835	0	835		その他	684
				一般財源	3,786	0	3,786		一般財源	3,092
事業の内容及び成果・今後の課題										
■事業内容及び成果										
各種がん検診を実施。健診費用の約70%を公費負担。										
単位:人										
区分		胃	大腸	乳	子宮	肺	前立腺	計		
対象年齢等		50～79歳	40歳～	マ40～74歳 超30～39歳 ・75歳～	20歳～	40～64歳	50歳～			
今年度受診者		60	442	146	246	54	134	1,082		
前年度受診者		75	445	152	250	47	145	1,114		
対前年比		80%	99%	96%	98%	115%	92%	97%		
(再掲) 勧奨用がん検診無料クーポン券事業：検診受診者 乳5人(前年8人)、子宮1人(0人)、大腸4人(6人)										
支出内容 医療機関委託料(集団・個人)：3,746,784円 印刷製本・消耗品：29,374円										
■課題及び今後の取組										
早期発見、早期治療のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努める必要がある。										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	大腸がん集団検診開催数	回	8	8	100%		大腸がん集団検診受診者数	人	450	442	98%
	マンモグラフィ集団検診開催数	回	2	3	150%		マンモグラフィ集団検診受診者数	人	110	98	89%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		疾病の早期発見、ＱＯＬの向上、医療費削減のためにも、引き続き受診勧奨に取り組む必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・更なる健診受診者の増加を目指し、データ等を活用した周知啓発を積極的に行う必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	地域支援事業費	課・係名	
	基本目標	いきいきと健やかに暮らせる	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	2	一般介護予防事業費	民生課		
					目	1	一般介護予防事業費	健康福祉係		
					重点プロジェクト					
簡略番号	事業名	【介護特会】一般介護予防事業費			予算額			決算額		
25930					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	地域の高齢者に効果的・効率的な介護予防の取り組みを推進する			事業費	11,296	▲ 467	10,829	事業費	10,829
	事業の内容及び成果・今後の課題									
	■事業内容及び成果									
	介護予防のための各種事業（いきいき広場、ピース、うきうき水中ウォーキング、ミニデイサービス、楽・楽貯筋教室の運営のほか、各種介護予防事業への講師派遣費用									
	各事業実績									
	事業名	事業の目的				事業実績				
	いきいき広場	各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を創出することにより、介護予防に努める。				隔月1回村内17地区の分館で開催。（社協補助事業） 延べ利用者 487名 対前年比 85.4%（R6：570名）				
	ピース	高齢者の交流・外出の場を創出するための全村集合型によるいきいき広場。				毎月1回～2回程度若者センター研修室を主会場に実施。令和7年度は24回開催。 延べ利用者 450名 対前年比89.4%（R6 503名）				
	うきうき水中ウォーキング	体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。				令和8年1月10日～3月28日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 92名 対前年比 75.4%（R6：122名）				
	ミニデイサービス	保健センターリハビリ室において、利用者の自発的な活動を促しながら、運動・レクリエーションなどを行うことにより、認知症予防及び在宅での生活機能の維持向上を行うことにより、介護予防に努める。				毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業） 延べ利用者 385名 対前年比 63.5%（R6：606名） 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて通年開催。				
楽・楽貯筋教室	高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維持・向上、外出機会の創出を通じて、介護予防・重度化防止に努める。				高齢者を対象に、若者センターや保健センターなどを活用し、毎月9回実施。（送迎対応あり）（社協補助事業） 延べ利用者 1,254名 対前年比 84.5%（R6：1,484名）					

■課題及び今後の取組 各事業の効果検証を行い、事業評価をする必要がある。											
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ピース 平均参加者数	人/日	25	18.75	75%		要介護認定率	%以内	16.2	15.4	95%
	水中ウォーキング 参加者数	人/日	8	7.67	96%						#DIV/0!
	貯筋教室講師招聘	回	6	6	100%						#DIV/0!
	担当評価	評価の根拠・説明・考察									
B	介護予防のための各種事業を展開した。参加者数については若干減少傾向になっているが、要介護認定率は目標を達成しており、新たな事業も検討しながら継続していきたい。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・事業の内容と効果について、定期的に検証、周知していくことが重要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画			款	5	農林水産業費	課・係名		
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	農業の振興	項	1	農業費	産業課		
					目	3	農業振興費	農林係		
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト								
簡略番号	事業名	農業担い手育成支援事業	予算額				決算額			
9002				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	農業従事者の高齢化、農業後継者不足が進行する中で、新たな農地の再生と担い手を確保し、地域農業の振興を図ることを目的とする。	事業費	23,728	▲ 8,515	15,213	事業費	14,362		
			財源内訳	国庫支出金	6,000	▲ 1,500	4,500	財源内訳	国庫支出金	4,500
				県支出金	12,475	▲ 7,050	5,425		県支出金	5,220
				地方債	0	0	0		地方債	0
				その他	0	800	800		その他	671
				一般財源	5,253	▲ 765	4,488		一般財源	3,971
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費(円)	内容・成果							
農業後継者対策事業		12,209,453	【新規就農者育成総合対策・経営開始資金：国】 経営開始型交付金事業により、営農開始初期の営農リスクに対応するべく3人の新規就農者に交付金を交付する。 2年目2人（R6認定） 3,000,000円（全額国費） 2年目1人（R7認定） 1,500,000円（全額国費） 【新規就農者育成総合対策・経営発展支援事業：国県】 就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援する。 2人 4,038,000円 R5事業実施者死亡により、相続人から補助対象財産の残存価格に係る補助金相当額の補助金返還金 1人 671,453円（相続人→ 村→ 県） 【村単農業後継者等育成事業奨励金】 担い手の確保と地域農業の振興を図るため、新規就農者3人に各100万円の奨励金を交付する。 3人 3,000,000円（新規就農者1名、親元就農者2名） 歳入 国庫支出金 経営開始資金：4,500千円、県支出金 経営発展支援事業：4,038千円 雑入 受給者補助金返還金：671,453円							
振興作物苗代補助事業		23,170	村が指定する振興作物の新植及び作付面積の拡大に係る種子・苗代について補助金を交付した。 アスパラ 2人 植付面積 5.0a 17,500円（3,500円／10a 補助・上限35,000円） ズッキーニ 1人 植付面積10.0a 5,670円（1/3補助）							

農業経営基盤強化資金利子補助事業	13,545	スーパーL資金利子助成事業補助金 7,565円 対象者1人 近代化資金利子助成事業補助金 5,980円 対象者4人 歳入 県支出金 農業経営基盤強化資金利子補助金：3,782円（スーパーL）						
経営所得安定対策等推進事業	1,179,000	木島平村農業再生協議会へ補助金を交付して事業の推進を図った。 補助金1,179,000円（全額国費） 経営所得安定対策の生産数量実績						
			計画書提出者数	目標数量	生産確定数量	配分面積	水稻作付面積	配分基準単収
		R01	910人	2,167 t	2,312 t	405.6ha	404.1ha	570kg/10a
		R02	927人	2,324 t	2,323 t	406.9ha	406.7ha	571kg/10a
		R03	937人	2,276 t	2,244 t	399.4ha	393.7ha	570kg/10a
		R04	932人	2,185 t	2,185 t	384.8ha	384.7ha	568kg/10a
		R05	937人	2,165 t	2,164 t	383.3ha	383.1ha	565kg/10a
		R06	934人	2,200 t	2,197 t	389.4ha	388.8ha	565kg/10a
		R07	970人	2,308 t	2,297 t	409.9ha	408.0ha	563kg/10a
		(参考) 木島平村農業再生協議会事業（村会計外事業）						
交付金の名称		交付内容		件数	取組面積	交付金額（国から直接生産者へ）		
水田活用直接支払交付金（戦略作物）		水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。 （コメ新市場開拓等促進事業に該当する方は対象外）		28	2.21ha	加工用米	442,000円	
				0	0ha	飼料用米	0円	
水田活用直接支払交付金（産地交付金）		転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。		74	37.30ha	加工用米・高収益作物等	5,916,011円	
畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）		そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。		1	3.51ha	大豆	811,755円	
				1	25.48ha	そば	5,718,825円	

		<table><tr><td>コメ新市場開拓等 促進事業</td><td>産地・実需協働プランに参画 する生産者が、実需者ニーズ に対応するための低コスト生 産等の技術導入を行う場合 に、取組面積に応じて交付す る。</td><td>10</td><td>10.8ha</td><td>加工用米</td><td>3,240,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>114</td><td>79.30ha</td><td></td><td>16,128,591円</td></tr></table>	コメ新市場開拓等 促進事業	産地・実需協働プランに参画 する生産者が、実需者ニーズ に対応するための低コスト生 産等の技術導入を行う場合 に、取組面積に応じて交付す る。	10	10.8ha	加工用米	3,240,000円	合計		114	79.30ha		16,128,591円
コメ新市場開拓等 促進事業	産地・実需協働プランに参画 する生産者が、実需者ニーズ に対応するための低コスト生 産等の技術導入を行う場合 に、取組面積に応じて交付す る。	10	10.8ha	加工用米	3,240,000円									
合計		114	79.30ha		16,128,591円									
		歳入 県支出金 農業者戸別所得補償事務推進費：1,179千円												
東京農業大 学連携事業	696,048	東京農業大学のインターンシップ研修を行った。 【期間】令和7年は2回実施、7/28-8/1、9/15-19（延10日間） 学生延17人、受入農家延12人 ・宿泊施設使用料（@5,500円/泊人） 374,000円 ・交通費費用弁済、交流会等 322,048円												
その他	240,577	・農地地図情報システム 40,000円 ・緑肥試験 33,300円 ・農業電子図書館 105,600円 ・原材料費（緑肥種） 32,489円 ・スマート農業展示会参加旅費・燃料代等 29,188円（農業者4名参加）												
合計	14,361,793													

■課題及び今後の取組

新規就農者確保のため、県農業農村支援センターや県農業大学校など関係機関との連携共有を図るとともに、担い手農家支援として農地の集約化・効率化の為に畑地簡易ほ場整備のアンケート実施し検討を進めた。また、担い手支援に関する国の補助制度等のサポートを行い、早期経営安定のための支援を行った。今後は、県の指導員と共に村の担当者が一緒に、新規就農サポートとして定期的に新規就農者を訪問する。

経営所得安定対策について、令和7年度は地域間調整により生産数量目安値を達成した。8年度も依然として、主食用米と加工用米等との値段の乖離があるため、国へ主食用米並みの所得を確保できるような加工用米等の単価見直しを求めている。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	新規就農者の確保	人	2	1	50%		認定新規就農者の確保	人	2	1	50%
	新規就農者の育成	人	2	1	50%		将来の担い手確保	人	2	1	50%
	7年産主食用米の目安値達成（地域間調整）	ha	362	408	113%		米価下落の抑制 対6年産（目標数量）	%	100	104	104%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		国や村の制度を活用しながら、新規の若手農業者の育成及び確保に取り組んでおり、一定の成果が見られている。一方で、近年は新規就農者の離農や研修中断が見受けられる。県と連携しながら定期的に訪問し就農相談を継続する必要がある。 経営所得安定対策において、地域間調整の範囲で主食用米の生産数量目安値を達成することができた。しかし、令和6・7年の米価高騰を受けて作付け面積が増加している、令和8年度は米余りの状況を受けて米価の下落が予想される、供給が需要を上回っている傾向から、全国的な作付け増加により令和8年度の生産調整や米価の見通しが立ちにくい状況となっている。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画			款	5	農林水産業費	課・係名
基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	農業の振興	項	1	農業費	産業課	
				目	3	農業振興費	農林係	
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト						
簡略番号	事業名	農地活用推進事業	予算額				決算額	
9126				当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	耕作放棄地の再生（生産基盤の条件整備）と発生防止により、農地の保全と農業振興を図る。併せて、公社及び農業後継者等担い手と連携して必要な取り組みを進める。また、遊休荒廃農地へのそば栽培の普及及び販売振興を合わせて実施し、耕作放棄地対策を進める。	事業費	30,366	5,000	35,366	事業費	35,305	
		財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金
		財源内訳	県支出金				財源内訳	県支出金
		財源内訳	地方債				財源内訳	地方債
		財源内訳	その他	10,031	▲ 10,000	31	財源内訳	その他
		財源内訳	一般財源	20,335	15,000	35,335	財源内訳	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題								
■ 事業内容及び成果								
内容	事業費(円)	内容・成果						
名水火口そば栽培補助金	127,500	遊休荒廃地の発生防止及びその解消を図るため、名水火口そばの栽培を振興した。 農業振興公社そば刈取面積 170 a ×750円 対象者4人						
農業振興公社補助金	35,000,000	農業振興公社に補助金を交付し、村内農地の保有合理化と村の農業施策の振興を図った。						
その他	177,449	建物災害共済分担金 12,449円 倉庫借上料 165,000円						
合計	35,304,949							
歳入								
その他 公有財産貸付料：31,200円								
■ 課題及び今後の取組								
担い手不足等により、耕作放棄農地が増加してきている。農業振興公社と連携し、そばの付加価値販売のため、品質向上と安定した収穫量の確保対策（ソバの2期作を試験的に行う）を進め、耕作放棄農地の拡大防止に努めるとともに、農地の保全に努める。								

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	名水火口そばの刈取助成面積	a	250	170	68%		遊休農地の活用	a	250	170	68%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		遊休農地の活用策として機械化による効率的な栽培が可能なソバは有効な作目であり、地域景観の維持にも寄与している。 製品としてソバ粉や加工品など付加価値のある販売戦略をすることで地域経済の循環が図られている。 令和8年から、ソバの2期作を試験的に実施し収益的に見合うのか検討を行う。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名																																																																																								
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	農業の振興		項	1	農業費	産業課																																																																																								
						目	3	農業振興費	農林係																																																																																								
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																																																																																															
簡略番号	事業名	有害鳥獣対策事業	予算額				決算額																																																																																										
	9233			当初予算額	増減額	予算現額																																																																																											
	事業目的	有害鳥獣対策の推進を図り、ツキノワグマやイノシシ、小動物による水稻・トウモロコシ・果樹等の農作物被害の発生を未然に防ぎ、農家の生産性向上と耕作意欲の維持を図る。	事業費	4,220	1,284	5,504	事業費	4,754																																																																																									
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金																																																																																									
				県支出金	1,186	342	1,528	県支出金	1,401																																																																																								
				地方債		0		地方債																																																																																									
				その他		0		その他																																																																																									
				一般財源	3,034	942	3,976	一般財源	3,353																																																																																								
事業の内容及び成果・今後の課題																																																																																																	
■事業内容及び成果																																																																																																	
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th colspan="6">内容・成果</th></tr><tr><td rowspan="6">有害鳥獣駆除対策協議会補助金</td><td rowspan="6">2,034,500</td><td colspan="8">有害鳥獣駆除対策協議会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。 ・活動費補助金 50,000円 ・鳥獣被害防止総合対策（ソフト）1,984,500円（個体数調整費）</td></tr><tr><td colspan="4">有害鳥獣人身被害（クマ・イノシシ）</td><td colspan="4">有害鳥獣（大型獣の農作物被害）</td></tr><tr><td colspan="2">種類</td><td colspan="2">人身被害 発生日</td><td colspan="2">種類</td><td colspan="2">被害面積(a) 被害額(千)</td></tr><tr><td colspan="2">クマ</td><td colspan="2">R7.4.16 -</td><td colspan="2">クマ</td><td colspan="2">44 495</td></tr><tr><td colspan="2">イノシシ</td><td colspan="2">R8.1.29 R8.2.2</td><td colspan="2">イノシシ</td><td colspan="2">38 499</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2">シカ</td><td colspan="2">17 195</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="8">歳入 県支出金 鳥獣被害防止総合対策交付金：1,000千円</td></tr><tr><td>ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料</td><td>125,400</td><td colspan="8">ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料 0円（実績なし） 放獣待機委託料 125,400円</td></tr><tr><td>猟友会活動費補助金</td><td>180,000</td><td colspan="8">猟友会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。</td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果						有害鳥獣駆除対策協議会補助金	2,034,500	有害鳥獣駆除対策協議会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。 ・活動費補助金 50,000円 ・鳥獣被害防止総合対策（ソフト）1,984,500円（個体数調整費）								有害鳥獣人身被害（クマ・イノシシ）				有害鳥獣（大型獣の農作物被害）				種類		人身被害 発生日		種類		被害面積(a) 被害額(千)		クマ		R7.4.16 -		クマ		44 495		イノシシ		R8.1.29 R8.2.2		イノシシ		38 499						シカ		17 195				歳入 県支出金 鳥獣被害防止総合対策交付金：1,000千円								ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料	125,400	ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料 0円（実績なし） 放獣待機委託料 125,400円								猟友会活動費補助金	180,000	猟友会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。							
内容	事業費(円)	内容・成果																																																																																															
有害鳥獣駆除対策協議会補助金	2,034,500	有害鳥獣駆除対策協議会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。 ・活動費補助金 50,000円 ・鳥獣被害防止総合対策（ソフト）1,984,500円（個体数調整費）																																																																																															
		有害鳥獣人身被害（クマ・イノシシ）				有害鳥獣（大型獣の農作物被害）																																																																																											
		種類		人身被害 発生日		種類		被害面積(a) 被害額(千)																																																																																									
		クマ		R7.4.16 -		クマ		44 495																																																																																									
		イノシシ		R8.1.29 R8.2.2		イノシシ		38 499																																																																																									
						シカ		17 195																																																																																									
		歳入 県支出金 鳥獣被害防止総合対策交付金：1,000千円																																																																																															
ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料	125,400	ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料 0円（実績なし） 放獣待機委託料 125,400円																																																																																															
猟友会活動費補助金	180,000	猟友会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。																																																																																															

電気柵購入補助金	310,272	電気柵購入者14件に対して補助を行い、農作物被害が減少するよう推進した。																																																				
狩猟免許取得助成金	87,330	有害鳥獣を捕獲するために必要な狩猟免許の取得及び更新に要する経費に対して補助を行い、会員の負担を軽減した。 ・狩猟免許更新 3件 ・狩猟者登録等更新 19件																																																				
鳥獣被害対策実施隊報酬	108,000	鳥獣被害対策実施隊17人×@500×12か月 1人×@500×2か月（年度途中退会） 1人×@500×10か月（年度途中実施隊の要件を満たした）																																																				
有害鳥獣駆除報奨金	1,061,500	<table><tr><th>鳥獣名</th><th>捕獲頭羽数</th><th>単価</th><th>報奨金額</th></tr><tr><td>ツキノワグマ</td><td>14頭</td><td>20,000円</td><td>280,000円</td></tr><tr><td>イノシシ</td><td>11頭</td><td>20,000円</td><td>220,000円</td></tr><tr><td>ニホンジカ</td><td>25頭</td><td>20,000円</td><td>500,000円</td></tr><tr><td>ハクビシン</td><td>9頭</td><td>1,000円</td><td>9,000円</td></tr><tr><td>タヌキ</td><td>17頭</td><td>1,000円</td><td>17,000円</td></tr><tr><td>キツネ</td><td>13頭</td><td>1,000円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>アナグマ</td><td>2頭</td><td>1,000円</td><td>2,000円</td></tr><tr><td>アオサギ</td><td>4羽</td><td>1,000円</td><td>4,000円</td></tr><tr><td>カワウ</td><td>3羽</td><td>1,000円</td><td>3,000円</td></tr><tr><td>カラス</td><td>21羽</td><td>500円</td><td>10,500円</td></tr><tr><td>ヒヨドリ</td><td>6羽</td><td>500円</td><td>3,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>125</td><td></td><td>1,061,500</td></tr></table>	鳥獣名	捕獲頭羽数	単価	報奨金額	ツキノワグマ	14頭	20,000円	280,000円	イノシシ	11頭	20,000円	220,000円	ニホンジカ	25頭	20,000円	500,000円	ハクビシン	9頭	1,000円	9,000円	タヌキ	17頭	1,000円	17,000円	キツネ	13頭	1,000円	13,000円	アナグマ	2頭	1,000円	2,000円	アオサギ	4羽	1,000円	4,000円	カワウ	3羽	1,000円	3,000円	カラス	21羽	500円	10,500円	ヒヨドリ	6羽	500円	3,000円	計	125		1,061,500
鳥獣名	捕獲頭羽数	単価	報奨金額																																																			
ツキノワグマ	14頭	20,000円	280,000円																																																			
イノシシ	11頭	20,000円	220,000円																																																			
ニホンジカ	25頭	20,000円	500,000円																																																			
ハクビシン	9頭	1,000円	9,000円																																																			
タヌキ	17頭	1,000円	17,000円																																																			
キツネ	13頭	1,000円	13,000円																																																			
アナグマ	2頭	1,000円	2,000円																																																			
アオサギ	4羽	1,000円	4,000円																																																			
カワウ	3羽	1,000円	3,000円																																																			
カラス	21羽	500円	10,500円																																																			
ヒヨドリ	6羽	500円	3,000円																																																			
計	125		1,061,500																																																			
緩衝帯整備委託料	551,870	・クマが身を潜めやすい藪や雑木林などの環境を改善し、出没を未然に防ぐことを目的として集落内の緩衝帯整備を行った。（実施地区：内山地区） （緩衝帯整備前は周辺地域で栗の食害被害が発生していたが、整備完了後は被害が解消された） 歳入 県支出金 クマ類総合対策事業：401,000円																																																				
有害鳥獣出没軽減対策委託料	182,600	・集落内へセンサーカメラ及びスピーカーを設置し、有害鳥獣の出没軽減を図った。 （センサーカメラによるクマの出没確認はなく、例年発生している地域における栗の食害被害も解消された）																																																				

その他	112,608	・野鼠一斉駆除資材費購入負担金 21,500円 ・緊急銃猟保険 41,000円 ・爆竹など消耗品 50,108円
合計	4,754,080	

■課題及び今後の取組

平成20年から11地区で約25.8kmを整備してきた効果は実証されており、未整備地区からの侵入防止が課題となっている。そのため、未設置エリア地域へ声掛けし、設置に向け理解・協力いただけるよう努る。

既設置集落でも資材の老朽化が進んでおり、更新が必要である。また、高齢化により通常管理が困難となっているため、電柵だけでなく、緩衝帯整備や追い払い機器の試験設置を検討する。

また、本村及び全国的にクマの人身被害が発生しており、村単事業として放置果樹木の伐採や緩衝帯整備に関する補助事業を創設し、令和8年度から実施し、集落への出没・定着を抑制する。

令和8年度に「クマゾーニング管理計画」を策定し、人とクマの棲み分けと迅速な捕獲体制の構築を図る。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	猟友会へのサポート	式	1	1	100%		猟友会新規会員の確保	人	2	0	0%
	個人電気柵購入補助	件	13	14	108%		農地の鳥獣被害防止面積	a	100	96	96%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価

評価の根拠・説明・考察

A

年々、クマやイノシシ、シカなど大型野生動物の出没が増加しており、R7.4にクマによる人身被害が本村で発生し、全国的にも人身被害が多発した年であった。

個人で設置する電気柵には一定の効果があるものの、被害を防ぐためには集落単位での電気柵の整備や、遊休農地の解消など、地域全体での対策が求められている。

また、鳥獣被害の増加に加えて、猟友会の会員の高齢化が進んでおり、駆除活動の負担軽減など獣害対策に関する環境整備、猟友会への支援体制の強化についても検討していく必要がある。

評価委員評価

公共性

B

公平性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価
(妥当性)

B

・鳥獣被害減少に向けて、更なる対策、体制強化に努める必要がある。

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名	
基本目標		多様な産業が活力を生み出す		施策	農業の振興	項	1	農業費	産業課	
						目	9	土地改良費	農林係	
重点プロジェクト		☐ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト								
簡略番号	事業名	村単土地改良事業				予算額			決算額	
10881						当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	国県等の補助事業に該当しない水路改修等の土地改良事業について、地元が施行する事業について、土地改良事業等補助金交付要綱に基づき補助する。	事業費		849	0	849	事業費		682	
		財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金		
			県支出金					県支出金		
			地方債					地方債		
			その他					その他		
		一般財源		849	0	849	一般財源		682	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		補助金(円)	内容・成果							
地区名	事業費		補助率	事業主体	面積等	内容				
中村地区	259,600	649,000	4割以内	中村区	1基	分水マスへの調整ゲート設置				
高石地区	29,000	36,755	2割以内	高石地区	L=10m	地区内排水路（底面）のコンクリート打ち直し（原材料のみ）				
下中村地区	393,000	982,810	4割以内	武田 菊男	L=70m	水はけの悪い水田にて、暗渠排水工を実施				
合計	681,600									
■ 課題及び今後の取組										
国庫補助事業の対象とならない少額な小規模修繕事業について、村単補助として、農業施設の修繕・農地の改良を実施し、施設の延命を図り、より耕作しやすい環境を整えるように努める。										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	畑作農家との相談	回	3	1	33%		遊休農地の再生	a	50	0	0%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		畑地の簡易ほ場整備に向けて、アンケート調査、担い手農家の意向を聞き取った、事業化に向けて検討を進める。 引き続き、畑作担い手農家や新規就農者と連携し、簡易ほ場整備事業実現に向けた調整と伴に農地の有効活用を図っていく。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	森林の活用	項	2	林業費		産業課
					目	2	林業振興費		農林係
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	林業振興事業	予算額				決算額		
11574				当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	森林の持つ、水源の涵養、木材をはじめとする林産物の供給など私たちの暮らしを支える働きをはじめ、保健休養の場や多種多様な生き物の生息・生育する場の提供、さらには、地球温暖化の防止等、地球規模での環境を保全する働きなど多様な機能を持続し、森林・林業関係団体とともに林業振興を図る。	事業費	1,395	▲ 752	643	事業費	627		
		国庫支出金				国庫支出金			
		県支出金	866	▲ 683	183	県支出金	183		
		地方債				地方債			
		その他				その他			
		一般財源	529	▲ 69	460	一般財源	444		
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
	内容	事業費(円)	内容・成果						
	治山林道協会会費	22,800	長野県治山林道協会会費 22,800円						
	千曲川下流流域林業活性化センター	50,000	千曲川下流流域林業活性化センター会費 50,000円						
	林道愛護後組合賦課金	108,750	林道千石線愛護組合賦課金 9,650円 林道谷上線愛護組合賦課金 99,100円						
	北信林業振興会会費	202,320	北信林業振興会会費 202,320円						
	支障木伐採業務	210,870	スキー場線支障木伐採業務 210,870円 歳入 県支出金 ライフライン等の保全整備事業補助金：183千円						
	みどりの少年団活動補助金	28,160	みどりの少年団活動に対する補助 28,160円						

消耗品費等	4,005	北信州森林祭及びみどりの少年団交流集会燃料代 2,365円 緑化苗木頒布会用消耗品（軍手・レジ袋） 1,640円
合計	626,905	

■課題及び今後の取組

林業の普及啓発や補助金の活用を図りながら村の林業振興を推進し、山の再生活動を行うことで豊かな森林資源を後世に残すことが必要。
ライフライン整備事業については、関係機関と調整を図りながら実施場所を選定し事業を進めてゆく。
また、緑化苗木の頒布会活動をととして、村民や児童に緑化意識の啓発と緑化の普及を図る。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	松くい虫被害木及び支障木の伐採	本	10	1	10%		森林の保全	ha	1	0.01	1%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	ライフライン整備事業を実施し、スキー場線の支障木の伐採を行った。県からの予算配分が少ない為、割り振られた予算の範囲で実施する。森林の保全面積は1本あたり10㎡として算出した。 緑化苗木（98本）の頒布会活動、緑の募金をととして、村民や児童に緑化意識の啓発と緑化の普及を図った。										

評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名		
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	森林の活用	項	2	林業費	産業課			
					目	2	林業振興費	農林係			
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト
簡略番号	事業名	森林環境譲与税活用事業			予算額				決算額		
11825						当初予算額		増減額		予算現額	
	事業目的	森林環境税：国税として令和6年度から市町村が個人住民税と併せて徴収（千円／年） 森林環境譲与税：新たな森林管理制度の施行と併せて令和元年度から譲与 【新たな森林管理システム】 市町村を介して森林経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を、意欲と能力のある森林経営者に繋ぐことで森林経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う仕組み。	事業費		7,631		1,168		8,799	事業費	8,627
			財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		
				県支出金					県支出金		
				地方債					地方債		
				その他			4	4	その他	4	
				一般財源	7,631		1,164		8,795	一般財源	8,623
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費(円)	内容・成果								
木島平村森林づくり事業補助金		1,396,000	北信州森林組合が行う、信州の森林づくり事業（国51県19）の造林分の嵩上げ分（10％） ・和栗山団地（間伐8.69ha・森林作業道1,823m）造林事業費12,398,000円×10％ 1,239,800円 ・往郷区域団地（森林作業道454m）造林事業費1,562,000円×10％ 156,200円 歳入 森林環境譲与税：1,396千円								
林地台帳整備事業委託料		3,569,940	森林境界を明確化することで森林整備の促進を図る。 ・森林境界情報現況調査業務 1,919,984円 ・木島平村森林境界素図作成業務 1,649,956円 歳入 森林環境譲与税：3,569千円								

木島平中学校木 育授業	397,298	中学生に木工体験や森林学習を通して、森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促す。（中学1年生39人を対象に延べ10回の授業） ・講師謝金謝金 156,200円 ・消耗品（木材・塗料） 241,098円 歳入 森林環境譲与税： 397千円
森の再生事業	440,000	使用しなくなった牧場を国へ返還するため、年9回（調布及び村議員1回、モリアゲ4回、伊藤忠建材4回）植樹を行った。（参加人数：延べ約210人、植樹本数：約1,500本植樹面積：約0.3ha） また、令和8年度以降の植樹に向けて、植樹予定箇所の牧草剥ぎ取り作業（委託）を行った。 ・植栽地整備委託料 440,000円 歳入 森林環境譲与税： 440千円
森林環境譲与税 活用基金積立	2,824,000	森林環境譲与税を活用し、事業実施するための積立金 2,824,000円 歳入 森林環境譲与税 : 2,819千円 その他 基金利子 : 4千円
合計	8,627,238	

■課題及び今後の取組

令和6年度の森林環境譲与税の導入に伴い、自治体の譲与税の使途について注目がされている。森林整備の促進を図る森林境界の明確化事業や森林づくり事業補助金を活用した森林整備を推進するとともに、中学生を対象とした木育授業をとおして、県産材の循環利用と利用促進を図る。

積立金については、その有効な使途を検討し、より効果的な森林整備等を推進する。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	森林の里親協定 継続2、新規1	件	3	2	67%		協定活動によるブナの移植面積	a	30	18	60%
	姉妹都市植樹ツアー	回	1	1	100%		植樹ツアーによるブナの移植面積	a	5	2	40%
	中学生木育事業の実施	回	3	10	333%		県産材の利用と理解	人	50	195	390%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		平成27年から森のライフスタイル研究所との里親協定による、伊藤忠建材の「地球樹の森」の植樹活動及び、令和5年から株式会社モリアゲと里親協定を結び、企業と村民が協力してブナの植林活動を継続的に実施している。 令和7年10月には、調布市とのバスツアーの一環として姉妹都市による植樹ツアーを実施した行った。こうした森づくりの取り組みは村のPRにもつながっており、引き続き、森の再生活動を通じた交流人口の拡大を目指していく。 昨今の異常気象に伴い環境問題や森林の大切さが着目されている。そのため、木育授業をとおして森林資源や木材利用による地域循環の大切さを伝え、生徒への意識高揚が図られた。引き続き、木育活動を通じて啓発活動や地域材の活用促進を図る。 造林事業は、和栗山団地（間伐8.69ha）の実績となった。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款 6 商工費	課・係名			
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	商工業の振興と新しい産業の創出	項 1 商工費	産業課				
					目 2 商工振興費	商工観光係				
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	商工振興事業	予算額				決算額			
12097				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	中小企業の経営安定及び創業意欲のある者を支援し地域産業の活性化を図る。	事業費	25,590	2,944	28,534	事業費	26,284		
			財 源 内 訳	国庫支出金		0		財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金		0			県支出金	
				地方債		0			地方債	
				その他	16,401	0	16,401		その他	16,402
				一般財源	9,189	2,944	12,133		一般財源	9,882
	事業の内容及び成果・今後の課題									
	■事業内容及び成果									
	内容	事業費(円)	説明・成果							
	会計年度 任用職員人 件費	2,755,145	報酬1,735,224円、手当640,220円、共済組合負担金162,877円、社会保険料216,824円							
役務費	1,906	村民応援商品券郵送料支払い延滞料 1,906円								
木島平村商 工会補助金	2,800,000	・商工業者の窓口である商工会の体制強化のための補助								
創業支援補 助 (2件)	420,000	山岳整備サービス120,000円、外国人向け生活サポート(通訳等)事業 300,000円								
木島平村中 小企業退職 金共済掛金 補助 (6件)	111,900	・(株)相生電子 47,400円 ・(有)スポーツハイムアルプ 13,800円 ・瑞穂木材(株) 3,900円 ・(有)高社食品 9,600円 ・(有)森宮運輸 14,400円 ・村社協 22,800円								

令和 7 年度 事務事業評価

各種団体への負担金・補助金	178,996	・飯水岳北勤労者共済会負担金 45,170円 ・きたしなの職業安定協会負担金 4,030円 ・職業安定対策負担金 119,796円 ・企業内人権教育推進協議会補助金 10,000円
村中小企業振興資金金融機関預託金	16,400,000	・八十二銀行10,000,000円、長野県信用組合3,100,000円、長野信用金庫 1,800,000円、ながの農協1,500,000円
信用保証協会補給金	3,616,569	・利用件数 14 件（県制度融資額 288,500,000円、保証料村負担額 3,616,569円）
合計	26,284,516	

■課題及び今後の取組

創業支援については2件の実績があった。創業者に対し商工会及び観光振興局への入会を促し、創業後の資金調達や販路開拓など創業者が抱える課題に対し商工会等と連携した伴走支援に努める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	申請者の詳細な実情把握に基づく融資のあっ旋	%	100	100	100%		融資実行率	%	100	100	100%
	創業支援補助金	件	3	2	67%		新規創業者	件	3	2	67%
	事業承継補助金	件	1	0	0%		事業承継	件	1	1	100%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		創業支援については2件の実績があった。事業承継は補助の実績はないものの相談1件あり、毎年相談は継続されるためいずれ補助実績は出ると思われる。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課	
					目	2	商工振興費	商工観光係	
					重点プロジェクト				☐ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト
簡略番号	事業名	地方創生・山岳観光事業	予算額				決算額		
12560				当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	グリーンシーズンにおける誘客強化を図るため、新たな観光メニューの造成とイベント実施団体等への支援を行う。	事業費	3,153	0	3,153	事業費	2,953		
		財源内訳	国庫支出金		0	0	国庫支出金		
			県支出金		0	0	県支出金		
			地方債		0	0	地方債		
			その他		0	0	その他		
			一般財源	3,153	0	3,153	一般財源	2,953	
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容		事業費（円）	説明・成果						
業務委託料		1,849,900	・高社山登山道刈払業務委託料・山頂テラス清掃業務 1,840,000円 ・大ブナ歩道内橋修繕費 9,900円						
山岳観光事業負担金・補助金		1,102,640	・たかやしろトレイルランニングレース 350,000円 ・千曲川・高社山SEA TO SUMMIT2025 600,000円 ・令和7年度北信地区スキー場安全対策協議会 21,640円 ・令和7年度高山植物等保護対策協議会北信地区協議会 5,000円 ・遭対協木島平班補助金 126,000円						
合計		2,952,540							
■ 課題及び今後の取組									
登山道、遊歩道の管理及び木道や案内看板の老朽化に伴う再整備が必要。									

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	イベント運営負担金交付	件	1	2	200%		イベント参加者数	人	1,000	752	75%
	登山道整備（各コース）	回	1.5	4	267%		宿泊数	泊	500	20	4%
					#DIV/0!		山岳遭難者	人	0	0	#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		高社山の整備に関しては定期的に整備されており、登山環境は整備されているといえる。イベント参加者及び宿泊数では目標には遠く及ばないが、将来的な高社山及び村のファンの増加に期待したい。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

簡略番号 12670	事業名	広域連携事業	第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名
			基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課
							目	2	商工振興費	商工観光係
							重点プロジェクト			
事業目的	広域観光事業の推進による旅行者の拡大を図る	事業費		2,007	0	2,007	事業費		1,458	
		財源内訳	国庫支出金		0	0	財源内訳	国庫支出金		
			県支出金		0	0		県支出金		
			地方債		0	0		地方債		
			その他		0	0		その他		
			一般財源	2,007	0	2,007		一般財源	1,458	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■事業内容及び成果										
内容		事業費（円）		説明・成果						
秘境秋山郷・カヤの平高原の旅運行経費		254,765		・バス運行委託料（144,765円：(株)森宮交通へ：運行経費 - 売上の差額を栄村と折半） ・バスツアー広報業務委託料（110,000円：森宮交通株式会社） 【実績】 ツアー16回実施 延べ129人利用						
団体補助負担金		1,203,000		・飯山線沿線活性化協議会会費45,000円、上信越ふるさと街道協議会会費10,000円、信越自然郷飯山駅案内所負担金780,000円、信越9市町村広域連携会議負担金352,000円、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市町村長の会年会費10,000円、北信地域広域観光案内標識共同設置協議会運営費負担金6,000円						
合計		1,457,765								
利用者実績数										
	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
ツアー数	回	10	9	9	9	12	16			
参加人数	人	87	35	41	44	66	129			
前年比	%	—	40.2%	117.1%	107.3%	150.0%	195.5%			

令和7年度 事務事業評価

■課題及び今後の取組

秘境バスツアーは、60代女性のリピーターが多く、開催日を土日にしたことも増加の効果として表れた。

活動指標	項目				単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目				単位	目標	実績	達成度
	運行回数				回	10	16	160%		ツアー参加者数				人	50	129	258%
								#DIV/0!									#DIV/0!
								#DIV/0!									#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察															
A		秘境バスツアーは、従来の補填的委託料がなくなり、自走できるようになった。															
評価委員評価																	
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B												
公平性		B															
有効性		A															
効率性		A															

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名													
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課														
					目	2	商工振興費	商工観光係														
					重点プロジェクト				☐ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト													
簡略番号	事業名	市民農園管理委託事業			予算額				決算額													
12718						当初予算額	増減額	予算現額														
	事業目的	グリーンシーズンにおける誘客事業の一つとして市民農園を開設し、農作物の栽培を通じた来訪機会を創出し、交流人口・関係人口の拡大を図る。			事業費	607	0	607	事業費	606												
					財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金											
						県支出金		0	0		県支出金											
						地方債		0	0		地方債											
						その他（使用料）	420	0	420		その他	150										
						一般財源	187	0	187		一般財源	456										
事業の内容及び成果・今後の課題																						
■事業内容及び成果																						
○事業委託先：（一社）木島平村観光振興局 調布市を中心に11組の利用をいただき、農園の管理を体験していただいた。農業体験を通じて短い時間ではあったが参加者との交流を通じて村の魅力発信に繋がった。																						
<table><tr><th>内容</th><th>事業費（円）</th><th>説明・成果</th></tr><tr><td>市民農園管理委託</td><td>577,000</td><td>・農園管理、来村時アクティビティの提供。 ・申込者9組と農園使用契約を締結し、水田6組、畑3組へ貸し付けた。</td></tr><tr><td>市民農園農地借上料</td><td>29,020</td><td>・水田1,904㎡、畑788㎡の借り上げ</td></tr><tr><td>合計</td><td>606,020</td><td></td></tr></table>											内容	事業費（円）	説明・成果	市民農園管理委託	577,000	・農園管理、来村時アクティビティの提供。 ・申込者9組と農園使用契約を締結し、水田6組、畑3組へ貸し付けた。	市民農園農地借上料	29,020	・水田1,904㎡、畑788㎡の借り上げ	合計	606,020	
内容	事業費（円）	説明・成果																				
市民農園管理委託	577,000	・農園管理、来村時アクティビティの提供。 ・申込者9組と農園使用契約を締結し、水田6組、畑3組へ貸し付けた。																				
市民農園農地借上料	29,020	・水田1,904㎡、畑788㎡の借り上げ																				
合計	606,020																					
■課題及び今後の取組																						
畑の利用者を中心に宿泊を伴う来村を複数回されている方がある。水田の利用者の村への還流・滞在を促すため、田植え、畔草刈り、稲刈りなど、前日にイベントを盛り込むなどを検討																						

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目				単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目				単位	目標	実績	達成度
	水田イベント				回	3	3	100%		水田作業参加者				人	50	20	40%
								#DIV/0!		参加者が来村時、村内宿泊を各年2回				回	2	10	500%
								#DIV/0!									#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察															
B		市民農園については畑の固定客は自主的に来村するほか、田んぼについて田植、草刈り、稲刈りの前日にブナ植樹などのイベントとセットにし、滞在型観光に寄与できた。田んぼに関しては関係人口からの増加に期待したい。															
評価委員評価																	
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B														
公平性	B																
有効性	B																
効率性	B																

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名		
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課			
					目	2	商工振興費		商工観光係		
		重点プロジェクト	□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト								
簡略番号	事業名	観光地域づくり推進事業			予算額				決算額		
12761					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	観光振興局の運営補助・体制強化支援を行う。	事業費	13,072	0	13,072	事業費	11,617			
				財源内訳	国庫支出金			0		国庫支出金	
					県支出金			0		県支出金	
					地方債			0		地方債	
					その他	6,000		▲ 6,000	0	その他	
					一般財源	7,072		6,000	13,072	一般財源	11,617
	事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果											
	内容	事業費（円）	説明・成果								
	観光振興局補助金	6,916,000	・（一社）木島平村観光振興局運営補助金 6,000,000円 ・木島平村観光DX事業補助金 916,000円 ①令和7年度きじまだいらランタンフェス 179,000円 来場者延べ655人 ・長野県内及び新潟県近隣でInstagramやFacebookユーザーを対象にSNS広告を実施し、市場調査や分析を行い周遊促進を図るとともにファームス木島平の利活用の促進に努めた。 ②きじまだいらおもてなしスタンプラリー 341,000円 閲覧数350件、参加者120人、総スタンプ 120/159 ・村の米と食材でおもてなし登録店20店舗をデジタルスタンプラリースポットとして実施。村の魅力発信及び地域内周遊の促進を図ることを目的とする。スマホでQR読み取りデジスタンプ獲得。スタンプで応募。景品は抽選。 ③SNS運用サポート事業 396,000円 「Kijimadairaolg」フォロワーR7.4月2,828→R8.3月3,811（135%） ・月1回のオンラインミーティングにより、数値分析、改善提案、アルゴリズム変化の対応、日常的サポート								

令和 7 年度 事務事業評価

観光振興局事務局経費	4,022,805	・ 集落支援員 2 人分給与2,669,980円、手当909,600円、共済組合145,121、社会保険298,044円
村内スキー場リフト利用料金給付事業	678,000	・ 村内 2 スキー場の利用促進のため、村民（商工観光では高校生）を対象に、期間中延べ125人分の利用料金の給付を行った。
合計	11,616,805	

■課題及び今後の取組

観光を活用して木島平村のファンを作り、交流人口・関係人口の創出を図り、ひいては移住定住につなげられるよう運営補助を行う。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	地域活性化起業人、地域おこし協力隊、集落支援員と連携した組織体制の強化				#DIV/0!		観光振興局新規会員獲得	件	3	2	67%
	SNSによる情報発信（随時）				#DIV/0!		めぐる木島平訪問数	万回	12	12.8	107%
					#DIV/0!		SNSフォロワー数（※Instagram）	人	3,000	3827	128%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		観光振興局を中心となりイベントなどの事業展開に加え、SNSフォロワー数は目標を超え、動画配信などを追い風として更なる観光振興に貢献したい。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 （妥当性）	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款 6 商工費	課・係名													
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項 1 商工費	産業課														
					目 2 商工振興費	商工観光係														
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																		
簡略番号	事業名	地域活性化起業人・観光地域づくり	予算額				決算額													
12947				当初予算額	増減額	予算現額														
	事業目的	民間のスペシャリスト人材が民間企業で培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、外部の視点、民間の経営感覚、スピード感を得ながら以下の目的を基本に業務を遂行する。 ◆地域資源のPR及びデジタルマーケティングの運用 ◆地域資源の発掘及びコンテンツ化に関する業務 ◆木島平村の関係人口増加やファンづくりに関する業務	事業費	6,600	0	6,600	事業費	6,160												
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金												
				県支出金		0		県支出金												
				地方債		0		地方債												
				その他		0		その他												
				一般財源	6,600	0	6,600	一般財源	6,160											
事業の内容及び成果・今後の課題																				
■事業内容及び成果 ○協定先：株式会社センキョ（東京都港区） ○協定期間：令和6年7月17日～令和9年7月16日（3か年） ○業務内容 ①木島平村動画教室「ムビラボ」の開催(12/20～3/15・全8回、参加者数延べ31人) ②村内観光資源や各種イベント動画・村長チャレンジ企画の作成・投稿（動画作成数185） ③オープンチャット「よってがし木島平」の開設（登録数378人） <table><tr><th>内容</th><th>事業費（円）</th><th>説明・成果</th></tr><tr><td>地域活性化起業人委託料</td><td>560,000</td><td>・木島平村動画教室「ムビラボ」 560,000円</td></tr><tr><td>地域活性化起業人負担金</td><td>5,600,000</td><td>・株式会社センキョへの負担金（2／3年目）5,600,000円（12か月分）</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,160,000</td><td></td></tr></table> ■課題及び今後の取組 ・村内のイベントや観光資源の動画撮影及び投稿をSNSを通じ情報発信を行い、観光を入口として地域づくりに繋がる関係人口の増加に向けた取組みに努めた。動画教室の開催により、参加者個人でSNSに投稿する人が新たに増え、多角的に村の情報発信が行えるようになった一方、投稿内容の統一感に若干不安は残る。改めて、マーケティング部への取組は、続けていく。									内容	事業費（円）	説明・成果	地域活性化起業人委託料	560,000	・木島平村動画教室「ムビラボ」 560,000円	地域活性化起業人負担金	5,600,000	・株式会社センキョへの負担金（2／3年目）5,600,000円（12か月分）	合計	6,160,000	
内容	事業費（円）	説明・成果																		
地域活性化起業人委託料	560,000	・木島平村動画教室「ムビラボ」 560,000円																		
地域活性化起業人負担金	5,600,000	・株式会社センキョへの負担金（2／3年目）5,600,000円（12か月分）																		
合計	6,160,000																			

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	SNSによる動画配信					回/月	10	15	150%		LINEオープンチャット登録者数					人 <td>300</td> <td>378</td> <td>126%</td>	300	378	126%
	動画教室の開催					回	1	8	800%		SNSインプレッション数（のべ人数）					万人	20	423	2115%
									#DIV/0!		動画教室参加者数					人	30	31	103%
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
A		動画配信によるSNS上での村の露出は増えた。さらに、動画教室による村民の露出への機運も高められた。継続的な行動とよりよい露出に向けて活動していきたい。																	
評価委員評価																			
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	継続的な村の認知度向上、ファンの獲得に向け、起業人の後継となれる人材の育成に努める必要がある。															
公平性	B																		
有効性	B																		
効率性	B																		

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名	
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課		
					目	3	観光費	商工観光係		
					重点プロジェクト					
簡略番号	事業名	誘客宣伝事業			予算額				決算額	
12962						当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的	信越自然郷をはじめとした構成団体と連携した誘客事業の推進及び、観光情報誌を活用した誘客宣伝に努め木島平村の知名度向上を図る。 また、地域内経済の循環と集客強化のため地域団体等が提案する誘客イベント事業への支援を行う。	事業費	7,178	1,300	8,478	事業費	7,054		
			財源内訳	国庫支出金		0	0	財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0	0	財源内訳	県支出金	
				地方債		0	0	財源内訳	地方債	
				その他	300	0	300	財源内訳	その他	
				一般財源	6,878	1,300	8,178	財源内訳	一般財源 (うち入湯税)	
							(697)			
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費（円）	説明・成果							
観光ビジョン作成事業		1,592,400	・観光ビジョン策定支援業務委託料 1,504,000円（株式会社さとゆめ）、 村民会議参加委員報酬 88,400円（12件）							
観光誘客イベント補助金		1,274,000	・糠千ものづき会そば祭136,000円、木島平Raceローラースキー大会300,000円、 第2回SBCカップスキー大会300,000円、Theきじマスノーパークカップ300,000円、 里山×着物 ふれあい交流プログラム（郷むすび結）38,000円、 木島平グリーンフェスティバル（馬曲温泉株）200,000円（6件）							
スポーツ合宿補助金		1,352,500	・スポーツ合宿支援事業補助金 20団体、87泊、746人、延べ宿泊2,892人（1団体上限200千円） （うち調布 1団体、4泊、92人、延べ364人、182,000円）							
広告掲載料・印刷代		2,683,230	・飯山駅構内看板広告掲載料748,770円、「飯山線の旅」広告掲載料165,000円、 「The信州」広告料990,000円、アルピコ白馬路線広告掲載料132,000円、 村観光パンフレット印刷及び増刷費647,460円							
使用料		6,000	・案内看板敷地料（桃寿司及び浄蓮寺入口）							
被服費		34,553	・木島平村公式ポロシャツサンプル作成経費							

令和7年度 事務事業評価

消耗品等	110,935	各種キャンペーンノベルティ等
合計	7,053,618	

■課題及び今後の取組

地域内経済の循環と集客強化のため、地域団体等が提案する誘客イベント事業への支援を行うとともに、積極的な宣伝広告を図り村の知名度向上に努める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	広告宣伝	回	5	9	180%		イベント参加者	人	1500	997	66%
	イベント補助	件	4	6	150%		宿泊数	泊	1000	1845	185%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		村民会議により広く委員を募り策定された観光ビジョンは、アクションプランを設定したのちビジョン達成を目指す。イベントも宿泊者数は目標を超え、滞在型観光による村内の潤いに貢献できている。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名		
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課			
					目	3	観光費	商工観光係			
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト
簡略番号	事業名	農村体験交流促進事業				予算額			決算額		
13083							当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的	姉妹都市調布市など友好交流都市との直接的な誘客事業を展開し、旅行者の拡大を図る。 ・調布市マルシェ、調布市商工まつり、調布銀座雪まつり ・深大寺お田植の儀、稲刈りの儀、 ・板橋区民祭り、袋井ゆめ市場ほか	事業費		5,669	▲ 1,944	3,725	事業費		1,638	
			財源内訳	国庫支出金		0	0	財源内訳	国庫支出金		
				県支出金		0	0		県支出金		
				地方債		0	0		地方債		
				その他		0	0		その他		
			一般財源	5,669	▲ 1,944	3,725	一般財源	1,638			
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費（円）		説明・成果							
旅費		460,452		交流都市イベント旅費							
需用費		733,037		記念品291,765円、燃料費100,140円、土産代154,800円、消耗品114,698円、チラシ等印刷代72,634円							
委託料		63,800		深大寺お田植えの儀、稲刈りの儀ポスター作成委託							
役務費		160,387		チラシ折込料51,767円、クリーニング代108,620円							
使用料及び賃借料		220,100		会場使用料30,000円、レンタカー使用料77,000円、駐車場使用料5,100円 修学旅行リフト券助成（八丈町53人106,000円、青ヶ島2000円）							
合計		1,637,776									
■ 課題及び今後の取組											
既存の交流を深化させつつ、新たな分野への展開や、より多くの住民が参加できるような工夫が求められます。青少年育成、経済交流、文化交流、観光交流など、多角的な視点からの連携強化も視野に関係人口の創出に向けた取組みに努める。											

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	姉妹都市・交流都市イベント参加					件	14	12	86%		観光入込数					万人	15	15.8	105%
									#DIV/0!										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		調布市を中心としたイベントへの物販による露出は直ちに数値に表れないが、イベント先での村の関係人口の対象と再会したりすることで、関係人口の深化にも寄与できていると期待できる。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名	
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	滞在型観光の推進	項	1	商工費	産業課 商工観光係		
					目	3	観光費			
					重点プロジェクト				□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト	
簡略番号	事業名	スポーツの拠点づくり推進事業			予算額				決算額	
13165						当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	木島平ジュニアサッカー場・クラブハウスを中心に、ジュニア、シニア、女子を対象とした大会、合宿の安定した集客を目指した誘客を図る。（サッカー・アーチェリー）	事業費	1,048	0	1,048	事業費	625			
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金			
			県支出金		0		県支出金			
			地方債		0		地方債			
			その他		0		その他			
			一般財源	1,048	0	1,048	一般財源	625		
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費（円）	説明・成果							
U-12サッカーフェスティバル		500,501	・作業員及び看護師謝金60,700円、その他消耗品等56,651円、会場使用料211,000円、レンタルテントリース料172,150円							
FC東京応援ツアー		15,000	・職員旅費2,200円・燃料代12,800円							
FC東京アカデミーパートナー		110,000	・FC東京協賛金110,000円							
合計		625,501								
サッカー場		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数		5,255	5,727	5,798	405	1,424	3,134	4,180	2,898	3,122
前年比		111.1	109.0%	101.2%	7.0%	351.6%	220.1%	133.4%	69.3%	107.7%

令和7年度 事務事業評価

クラブハウス	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数		4,573	3,020	307	323	621	970	213	377
前年比			66.0%	10.2%	105.2%	192.3%	156.2%	22.0%	177.0%

■課題及び今後の取組 ※R6よりサマノルは含めず計上（生涯学習より）

サッカーフェスは、東京都をホームタウンとするJ1リーグクラブが主催し、村は会場確保や宿泊施設の斡旋、運営支援を行っています。コロナ禍を契機に参加者数が減少し、現在もコロナ前の水準には回復していない状況であり、移動手段である貸切バス料金の高騰による保護者負担の増が要因の1つと考えられます。今後は、公共交通機関の利用促進や駅から会場までの送迎支援などにより、参加しやすい環境づくりを進め、参加者数の増加を図って参ります。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	U-12サッカーフェス	回	1	1	100%		イベント参加者	人	500	104	21%
					#DIV/0!		宿泊数	泊	300	317	106%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

サッカーフェスは、東京都をホームタウンとするJ1リーグクラブが主催し、村は会場確保や宿泊施設の斡旋、運営支援を行っています。コロナ禍を契機に参加者数が減少し、現在もコロナ前の水準には回復していない状況であり、移動手段である貸切バス料金の高騰による保護者負担の増が要因の1つと考えられます。今後は、公共交通機関の利用促進や駅から会場までの送迎支援などにより、参加しやすい環境づくりを進め、参加者数の増加を図って参ります。

評価委員評価

公共性

B

公平性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価
(妥当性)

B

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名				
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	地域資源を活用した特産物のブランド化	項	1	農業費	産業企画室 産業企画係					
					目	3	農業振興費						
					重点プロジェクト				□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト				
簡略番号	事業名	6次産業推進事業				予算額				決算額			
9893							当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	村内の住民・団体が地域内の資源を活用し、6次産業化に着手するための支援を行う。				事業費	1,000	148	1,148	事業費	1,147		
						財源内訳	国庫支出金		0	0	財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金		0	0		県支出金	0
							地方債		0	0		地方債	0
							その他		100	100		その他	100
							一般財源	1,000	48	1,048		一般財源	1,047
事業の内容及び成果・今後の課題													
■ 事業内容及び成果 【特産品開発推進奨励補助金】 1 事業内容 地域資源を使った加工品等で、村の特産品を開発する事業者等に対し補助金を交付する。事業費の2分の1以内とし、上限額100万円。 2 成果 2件採択 事業費2,294,510円 補助額1,147,255円 ・プリントクッキー開発のための研修視察及びフードプリンターの購入 事業費485,120円 補助額242,560円 ・木島平米を使ったグルテンフリーの米粉パン、洋生菓子の冷凍販売のための冷凍庫購入 事業費1,809,390円 補助額904,695円 特産品開発推進奨励補助について、令和7年度より施設整備にも活用できるよう補助対象経費を拡充し併せて補助上限額を100万円に引上げた。 ■ 課題及び今後の取組 補助額を引上げを行ったが、特産品（新商品）を開発しようとする企業や団体が少ない。													

令和 7 年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	特産品開発補助申請支援件数	件	1	2	200%		特産品商品化件数	件	1	1	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		補助対象経費の拡充と補助上限額の引上げにより、設備投資を伴う特産品開発への活用が進み、新たな商品開発や販路拡大に向けた取組につながった。一方で、活用件数は2件にとどまっており、制度の周知や事業者の掘り起こし、商品開発への支援を強化していく必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・補助金額の拡充は妥当と考えるが、それを活用する人材、事業者の掘り起こしが重要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名	
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	地域資源を活用した特産物のブランド化	項	1	農業費	産業企画室		
					目	3	農業振興費	産業企画係		
					重点プロジェクト				□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト	
簡略番号	事業名	ふるさと納税推進事業			予算額				決算額	
9929						当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的	ふるさと納税を推進することで、村の各種事業の財源確保と地域経済の活性化を図る。	事業費	39,908	9,894	49,802	事業費	38,624		
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金		
				県支出金		0		県支出金		
				地方債		0		地方債		
				その他	39,000	▲ 1,000	38,000	その他	38,000	
				一般財源	908	10,894	11,802	一般財源	624	
			事業の内容及び成果・今後の課題							
■事業内容及び成果										
◆ふるさと納税返礼品登録数 51事業者231品目（新規登録 5事業者84品目）										
◆寄附の内訳 単位：円										
目的別		令和7年度	令和6年度	令和5年度	◆事業費内訳 単位：円			事業費		
①環境の保全、景観の維持・形成		5,856,000	5,300,600	6,109,000	区 分					
②伝統文化、工芸等の継承		3,119,000	2,363,300	949,000	事務用消耗品		123,017			
③教育、子育て支援、人材育成		35,653,900	23,724,000	13,133,500	返礼品代金		520,637			
④産業の振興		5,677,000	6,084,000	3,126,000	郵便料		4,410			
⑤集落振興、地域活性化		4,320,000	4,173,600	3,553,500	広告掲載料		706,314			
⑥事業指定なし		29,781,900	46,648,000	13,093,000	口座振替手数料		289,264			
合 計		84,407,800	88,293,500	39,964,000	業務委託料		28,856,438			
対前年比		96%				ポータルサイト使用料		7,995,033		
						システム使用料		128,150		
						合計		38,623,263		
◆寄附件数										
令和7年度		令和6年度	令和5年度							
1,748件		2,648件	1,572件							

令和7年度 事務事業評価

■課題及び今後の取組

本村の寄附金受入額は、対前年比96%となった。これは、制度改正により令和7年10月からポータルサイトを經由した寄附に対するポイント付与が廃止されたことが影響したものと考えられる。一方で、寄附単価の高い健康器具については、前年を上回る寄附額となった。今後も、委託事業者と連携しながら効果的なプロモーションの実施や新規返礼品の開拓を進め、自主財源の確保に努めていく。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ふるさと納税業務の委託	式	1	1	100%		ふるさと納税寄附金額	千円	80,000	84,408	106%
					#DIV/0!		ふるさと納税新規返礼品数	件	5	84	1680%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		納税事務の民間委託（R6.6～）の運営が定着し、制度改正の影響を受ける中でも、安定的な運用の継続と新規返礼品の掘り起こしに繋がっている。引き続き関係事業者と密に連携し、魅力ある返礼品開発と効果的な情報発信を通じて自主財源の確保を図るとともに、寄附の成果を広く地域経済へ還元できる取組みを展開する。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・寄付金額の伸び悩み等、委託事業の効果が薄れてきている。消費者に求められる返礼品の開発が課題。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	5	農林水産業費	課・係名																																																																																																																																																																																	
	基本目標	多様な産業が活力を生み出す	施策	地域資源を活用した特産物のブランド化	項	1	農業費	産業企画室																																																																																																																																																																																		
					目	3	農業振興費	産業企画係																																																																																																																																																																																		
					重点プロジェクト				☐ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☐ デジタル化推進プロジェクト																																																																																																																																																																																	
簡略番号	10219	事業名	木島平ブランド確立事業				予算額			決算額																																																																																																																																																																																
	事業目的	米をはじめとした木島平産農産物のブランド化を図り、高付加価値販売につなげるにより、農家所得の拡大及び生産意欲の向上を図る。	事業費	当初予算額			増減額			予算現額																																																																																																																																																																																
				8,563			1,775			10,338																																																																																																																																																																																
				財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金																																																																																																																																																																																	
					県支出金	0	0		県支出金																																																																																																																																																																																	
					地方債		0		地方債																																																																																																																																																																																	
					その他	280	0		280	その他	2,080																																																																																																																																																																															
					一般財源	8,283	1,775		10,058	一般財源	6,528																																																																																																																																																																															
事業の内容及び成果・今後の課題																																																																																																																																																																																										
■ 事業内容及び成果																																																																																																																																																																																										
<table><tr><th colspan="8">事業内容</th><th colspan="3">事業費</th></tr><tr><td colspan="11">I 木島平米及び特産品振興事業</td></tr><tr><td colspan="11">1 内容及び成果</td></tr><tr><td colspan="11">(1) 木島平米等PR事業 7,038,143円</td></tr><tr><td colspan="11">木島平米を中心とした農産物のPRを実施した。</td></tr><tr><td colspan="11">【主な実施内容】</td></tr><tr><td colspan="8">内容</td><td colspan="3">事業費（円）</td></tr><tr><td colspan="8">調布FM放送番組制作委託（2週間に1回放送）</td><td colspan="3">250,000</td></tr><tr><td colspan="8">アンテナショップ新鮮屋委託及び家賃（委託料2,314,000円、家賃2,250,600円）</td><td colspan="3">4,564,600</td></tr><tr><td colspan="8">アンテナショップ新鮮屋エアコン更新工事</td><td colspan="3">841,170</td></tr><tr><td colspan="8">直売所たる川土地借料</td><td colspan="3">230,000</td></tr><tr><td colspan="8">木島平産農産物PR及び地産地消推進業務委託</td><td colspan="3">150,000</td></tr><tr><td colspan="8">村長の太鼓判プロモーション動画制作</td><td colspan="3">442,280</td></tr><tr><td colspan="8">米ブランド確立支援事業補助金</td><td colspan="3">49,500</td></tr><tr><td colspan="8">その他（職員旅費、消耗品、機材リース料、団体負担金など）</td><td colspan="3">510,593</td></tr><tr><td colspan="8">合計</td><td colspan="3">7,038,143</td></tr></table>											事業内容								事業費			I 木島平米及び特産品振興事業											1 内容及び成果											(1) 木島平米等PR事業 7,038,143円											木島平米を中心とした農産物のPRを実施した。											【主な実施内容】											内容								事業費（円）			調布FM放送番組制作委託（2週間に1回放送）								250,000			アンテナショップ新鮮屋委託及び家賃（委託料2,314,000円、家賃2,250,600円）								4,564,600			アンテナショップ新鮮屋エアコン更新工事								841,170			直売所たる川土地借料								230,000			木島平産農産物PR及び地産地消推進業務委託								150,000			村長の太鼓判プロモーション動画制作								442,280			米ブランド確立支援事業補助金								49,500			その他（職員旅費、消耗品、機材リース料、団体負担金など）								510,593			合計								7,038,143		
事業内容								事業費																																																																																																																																																																																		
I 木島平米及び特産品振興事業																																																																																																																																																																																										
1 内容及び成果																																																																																																																																																																																										
(1) 木島平米等PR事業 7,038,143円																																																																																																																																																																																										
木島平米を中心とした農産物のPRを実施した。																																																																																																																																																																																										
【主な実施内容】																																																																																																																																																																																										
内容								事業費（円）																																																																																																																																																																																		
調布FM放送番組制作委託（2週間に1回放送）								250,000																																																																																																																																																																																		
アンテナショップ新鮮屋委託及び家賃（委託料2,314,000円、家賃2,250,600円）								4,564,600																																																																																																																																																																																		
アンテナショップ新鮮屋エアコン更新工事								841,170																																																																																																																																																																																		
直売所たる川土地借料								230,000																																																																																																																																																																																		
木島平産農産物PR及び地産地消推進業務委託								150,000																																																																																																																																																																																		
村長の太鼓判プロモーション動画制作								442,280																																																																																																																																																																																		
米ブランド確立支援事業補助金								49,500																																																																																																																																																																																		
その他（職員旅費、消耗品、機材リース料、団体負担金など）								510,593																																																																																																																																																																																		
合計								7,038,143																																																																																																																																																																																		

【イベント・視察】

①国際大会金賞受賞「木島平米」試食販売会（11月7～8日：銀座NAGANO）

コシヒカリ他新米5品種の試食販売会を実施した。

生産者2人、観光振興局2人、職員2人参加

②東京都内自治体アンテナショップ視察（2月5日）

市町村が単独で設置するアンテナショップを視察し、新鮮屋運営の参考にした。

（訪問先：上田市、福井県坂井市、山形県飯豊町、山形県河北町）

職員3人参加

（2）食味計・味度計・穀粒判別機設置管理事業 339,684円

木島平米の品質維持・向上を目的に農業振興公社に米の食味測定業務を委託し、食味を重視した栽培管理を支援した。

（食味値検査 242件、味度値検査 21件、整粒値検査 72件）

測定委託：150,000円 機器点検業務：180,400円 運賃：9,284円

（3）プレミアム米構築事業 543,952円

①「村長の太鼓判」造成事業

木島平米のブランド確立のため、米のトップブランド「村長の太鼓判」の生産に取り組んだ。また、太鼓判基準に到達しなかった一定基準以上の圃場に対し「特別栽培米品質向上対策事業補助金」を交付し、プレミアム米栽培に取り組む生産者の確保に努めた。

測定委託：150,000円 謝礼：3,000円（物品借用）

特別栽培米品質向上対策事業補助金（7,000円/登記簿面積10a）：150,052円

坪刈り検査負担軽減用脱穀機、脱ぼう機購入240,900円

◆村長の太鼓判への取組状況

項目	R7		R6	
	作付面積（a）	生産者数	作付面積（a）	生産者数
①太鼓判出荷希望	1,360.72	9	1,765.15	9
②太鼓判基準合格	371.69	5	407.18	6
③品質向上補助対象	214.36	4	395.51	7

※②は①のうち太鼓判基準に合格した圃場、③は太鼓判不合格のうち一定基準値以上の圃場

◆村長の太鼓判生産量（玄米）（単位：俵）

項目	R7	R6
村長の太鼓判	301.0	330.5

7,921,779円

②「村長の太鼓判」に係る意見交換会の実施 近年、米を取り巻く情勢の大きな変化により、「村長の太鼓判」出荷者および造成量が減少している状況にあるため、村長の太鼓判の生産者および集荷・販売事業者と意見交換会を実施。課題の整理と今後の方向性について検討した。 ◆11月11日：生産者との意見交換会（生産者参加12名） ◆12月16日：集荷・販売事業者との意見交換会（事業者参加4名） （4）農産物ブランド化事業 県内初の白ネギに関するフォーラムを村内白ネギ生産者の企画で開催。県内の意欲的な生産者、市場関係者などが多数参加し、白ネギ産地としての取り組みをアピールし知名度向上を図った。 ◆12月6日：長野県白ネギフォーラム2025in木島平村（村共催）（参加95人） ◆12月7日：ねぎまつり（道の駅ファームス木島平） 2 課題及び今後の取組 令和7年産米は昨年から続く米不足を背景にJA概算金をはじめ米の買い取り価格が上昇したが、年明けから一転米余りの情勢となり、全国的に米価の下落が深刻な問題となっている。 今後、米を取り巻く情勢を注視しつつ、市場に受け入れられる木島平米ブランドの構築を進めていく。	
Ⅱ酒米・金紋錦等PR事業 1 内容及び成果 金紋錦をはじめとした木島平産酒米を原料にした日本酒の認知度向上、ブランド化に努めた。 【イベント開催】 木島平産酒米を原料とした日本酒の試飲会及び販売イベント ①姉妹都市盟約記念40周年 調布市試飲会（5月30・31日 調布市） 農業振興公社1人、新鮮屋1人、職員6人参加 ②北信州木島平村 銘酒試飲会（3月8日～9日：銀座NAGANO） 観光振興局3人、職員4人参加 職員旅費：284,000円 駐車場代：12,890円 消耗品：110,121円 広告掲載料：77,015円 試飲会出演委託料：57,000円	541,026円

◆金紋錦栽培面積 ※JAながのみゆき酒米部会

品種	R7		R6	
	作付面積 (a)	人数	作付面積 (a)	人数
金紋錦	3,393.25	21	3,662.45	21

2 課題及び今後の取組

金紋錦の品質向上と需要に応じた生産量の確保に向け、農協、生産者と連携した取組みを進める。また、村産酒米を原料とした日本酒の消費拡大に向け、生産者、酒蔵と連携したプロモーションに努める。

Ⅲ米・食味分析鑑定コンクール国際大会 事業

1 内容及び成果

部門	賞	受賞者
World Rice Award Gold 10	－	木島平米ブランド研究会
国際総合	特別優秀賞	山寄 智之

(1) 第27回米・食味分析鑑定コンクール国際大会への参加

場所：日本スポーツ振興パークみらい（茨城県つくばみらい市）

期日：令和7年12月6、7日 出品数：5,070点、うち村内生産者26点

職員旅費：48,500円 消耗品：36,261円 販促用特産品：13,200円 車両費：5,210円

参加会費：30,000円 生産者旅費：10,067円 出品料口座振替手数料：2,420円

(2) 長野県副知事への受賞報告

令和8年1月13日、長野県庁で新田長野県副知事へ全国3例目の「World Rice Award Gold 10」、国際総合部門の特別優秀賞を報告。

2 課題及び今後の取組

コンクール結果では、これまでコシヒカリが金賞の大半を占めていたが、耐暑性があると言われている品種「ゆうだい21」の評価が上がってきている。今後、関係機関、生産者とともに高温障害に強い品種選定や栽培技術確立に向け研究を重ねるとともに、米のブランド価値向上に向けた取組を進めて行く。

145,658円

8,608,463円

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	姉妹都市等における農産物等のPR	回	5	5	100%		ふるさと納税における木島平米返礼数量	kg	8,000	5,981	75%
	米コンクール出品料補助	人	40	10	25%		米食味分析鑑定コンクール国際大会入賞数	人	3	1	33%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		令和6年から続く不安定な米市場が生産者の意識と行動に大きな影響を与えたことが要因となり、成果目標には届かなかった。 長期的な視点から市場をとらえ、市場に支持される仕組みを作るブランド化の取組は継続する必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名			
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	空き家対策の推進	項	1	土木管理費	産業企画室				
					目	1	土木総務費					
重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト ☑住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト										
簡略 番号	事業名	空き家対策事業			予算額				決算額			
14744	事業目的	「P1」「P2」 ◆空き家特措法にかかわる管理不全空き家及び特定空き家への対応	事業費	財 源 内 訳	当初予算額	1,890	増減額	857	予算現額	2,747	事業費	2,582
					国庫支出金		0		国庫支出金			
					県支出金		0		県支出金			
					地方債		0		地方債			
					その他		0		その他			
					一般財源	1,890	857	2,747	一般財源	2,582		
					事業の内容及び成果・今後の課題							
■事業内容及び成果												
内容		事業費(円)	内容・成果									
1 空き家に関する広報・啓発事業		6,300	◆空き家に関する広報・啓発事業 ①セミナーの開催 空き家対策セミナー（令和7年8月23日（土）） ○講座「村の空き家事情」（参加者5人） ・講師謝金 6,300円 ○空き家に関する相談会（事前予約・参加者2人） ②広報・啓発 ・広報きじま平で記事及び折込チラシ、納税通知に適正管理等チラシ同封し啓発。									
2 空き家活用等補助金		1,727,000	◆空き家の利活用に関する補助事業 ①対象者 空き家の所有者等で40歳以下の者又は、60歳以下で20歳以下の子がいる者等 ②補助内容 ・家財搬出 経費の1/2(上限10万円) ・改修 経費の1/2(上限50万円) ・取得 経費の1/10(上限50万円) 子3人まで1人5万円加算									
			事業区分		令和7年度		令和6年度					
					利用件数	補助金額	利用件数	補助金額				
			家財搬出等		2件	127,000円	4件	310,000円				
			空き家の改修		件	円	2件	753,000円				
			空き家の取得		3件	1,600,000円	3件	1,400,000円				
			合 計		5件	1,727,000円	9件	2,463,000円				

令和 7 年度 事務事業評価

3 空き家等 除却事業補 助金	830,000	◆空き家の除却を進め、跡地を空き家バンクとして供給 ○経費の 1 / 2 （上限50万円補助）	令和 7 年度 2件		830,000円	令和 6 年度 2件		1,000,000円
4 空家等対 策協議会	18,200	◆第 2 期村空家等対策計画の策定（開催日：令和7年9月24日） ・ 委員報酬 18,200円						
計	2,581,500							

◆空き家バンクの物件登録数(要綱第4条関係)及び成約数 （単位：件）

登録年度	登録数					成約数				取下		
	空き家				空き地				空き家	空き地		
	売買	賃貸	両方	売買	賃貸	売買	賃貸	売買	売買	賃貸	両方	両方
H25～R6	101	73	6	5	17	74	58	7	9	11	9	2
R7	10	9	1	0	0	13	10	1	2	2	1	1
累計	111	82	7	5	17	87	68	8	11	13	10	3

※年度末取扱い件数 11

■課題及び今後の取組

- ・ 売買、賃貸とも相談は増加しているが、新規登録物件数が鈍化傾向。
- ・ 状態の良い空き家は利活用を促し空き家バンクへの登録を、利活用が難しい空き家は、除却を含む適正な管理を勧奨する。
- ・ 外国人や二地域居住者からの問い合わせが増えている中、定住希望者へバンク登録物件の情報をいかに届けるかが課題。
- ・ 令和 8 年度からバンク登録時に 6 カ月間定住希望者に限定し交渉することを条件に、不動産仲介手数料の1/3（上限10万円）を補助する他、所有者の家財搬出補助条件を緩和、所有者への勧奨を強化し、バンク登録数と定住希望者向け物件数の増に取り組む。

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	空き家に関する所有者向け調査の実施	回	1	1	100%		空き家バンク登録率（登録数／空き家総数）	%	7.0	4.7	67%
	空き家バンク登録勧奨件数	件	20	22	110%		空き家バンク成約件数	件	8	13	163%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		空き家バンクの登録率は目標を下回ったが、毎年の所有者向けアンケートと個別勧奨を継続したためと思われ、成約件数は目標を達成するなど需要は旺盛である。管理不全な空き家への対応では、個別指導により懸案の危険家屋が解体されるケースを確認できた。今後は、活用促進・除却誘導を早期個別対応により安全確保に取り組む。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名			
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	移住定住の促進	項	1	土木管理費	産業企画室				
					目	1	土木総務費					
重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト ☑住み続けたい暮らしプロジェクト ☑魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト										
簡略番号	事業名	移住定住促進事業			予算額				決算額			
15003	事業目的	「P1」「P3」 ◆各種媒体を通じて、移住希望者が必要とする情報を効果的に発信する。 ◆村民（移住者含む）と移住希望者をマッチングし、様々な形の移住を支援する。 ◆ふるさとワーキングホリデーにより関係人口を増やし、移住へとつなげる取組みを進める。			事業費	2,288	2,595	4,883	事業費	4,304		
					財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	
						県支出金	750	▲ 300	450		県支出金	450
						地方債		0			地方債	
						その他		0			その他	
						一般財源	1,538	2,895	4,433		一般財源	3,854
					事業の内容及び成果・今後の課題							
■事業内容及び成果												
内容		事業費(円)	内容・成果							月別相談件数		
1 移住PR事業		3,441,218	◆会見年度任用職員報酬 ・報酬・手当 2,574,857円 ◆移住・定住相談 対面・電話・メール・オンラインで移住・空き家等に関する相談に応じた。 ◆移住PR事業 ①移住セミナー・旅費 83,050円 ・消耗品等 168,311円 ・負担金 362,000円							4月	7	
										5月	11	
										6月	14	
										7月	31	
										8月	6	
										9月	15	
										10月	14	
										11月	2	
										12月	4	
										1月	12	
										2月	20	
										3月	6	
							計	142				
										相談内容		
			②移住ガイドブック改訂・印刷 253,000円							移住全般	109	
			③各種メディアを通じた情報発信 民間サイト、調布FMなど							定住	30	
										補助金	1	

令和7年度 事務事業評価

2 移住定住 促進協議会 事業	200,000	◆ 移住・定住促進により、定住人口増加及び地域経済の活性化を目的とする。 取組み実績 ①移住セミナーへの参加 ②各種メディアを通じた情報発信 ③移住検討者との移住相談 ④定住支援イベントの開催 ・第1回交流会（8/22）21人参加 ⑤体験住宅庚棟の周辺農地の管理（耕作）など ・東京8回：11人 ・民間サイト、調布FM など ・延べ6人 ・第2回交流会（12/10）22人参加 ・補助金額 200,000円	事業	2
			計	142
3 UIJター ン者支援事 業	600,000	◆ UIJターン就業・創業支援事業補助金 ・対象 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府から移住し創業・就業者した者 ・補助率 国1/2、県1/4、村1/4 ・補助額 単身者60万円、2人以上の世帯100万円、18歳未満の子1人100万円を加算 ・交付実績 1件 600,000円		
4 ふるさと ワーキングホ リデー事業	63,000	◆ (新)ふるさとワーキングホリデー事業補助金 ・事業利用者で村内宿泊施設を利用する者へ上限4,000円/泊（素泊まり）補助。 ・補助金額 63,000円 ・利用者実績 1名 ・滞在期間 24泊 ・受入事業者実績 1社（2社申込）		
合計	4,304,218			

◆移住者数(行政サポートに関連した世帯)

区 分	令和7年度		令和6年度	
空き家バンク購入または賃貸	10世帯	20人	4世帯	7人
移住相談	世帯	人	6世帯	13人
新規就農相談	世帯	人	世帯	人
村営住宅／協力隊など	4世帯	4人	4世帯	5人
合 計	14世帯	24人	14世帯	25人

■課題及び今後の取組

- ・ 移住相談があっても紹介できる住居物件がないと移住につながらないため、物件の確保が課題。
- ・ 先輩移住者との交流のニーズが高まっている。対応いただける移住者をさらに確保したい。
- ・ 外国人や二地域居住希望者が増加している。今後もこの傾向は続くものと思われるため、相互理解が課題。

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	移住に関するセミナー・PRイベント等出展数	回	6	8	133%		移住セミナー等参加者数及び移住相談件数	件	100	109	109%
	ふるさとワーキングホリデー受入事業所等募集広報	回	2	2	100%		行政サポートで移住した子育て世代世帯数	世帯	5	8	160%
					#DIV/0!		ふるさとワーキングホリデー受入者数	人	2	1	50%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		移住相談件数は目標を上回り、相談経由の定住者が全員空き家バンクを利用し、子育て世代の移住世帯数は目標を達成した。ふるさとワーキングホリデーは浸透途上ながら初年度として一定の実績を得た。 引き続き住居物件の確保と先輩移住者との交流機会の充実などにより、移住から定住へのつながりを強化する。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名																																																													
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	安全で円滑な交通インフラ整備の推進		項	1	土木管理費	建設課																																																													
						目	1	土木総務費	農村整備係																																																													
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																																																																			
簡略番号	事業名	デマンド交通事業			予算額				決算額																																																													
14612					当初予算額	増減額	予算現額																																																															
	事業目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する。	事業費	18,772	▲ 323	18,449	事業費	18,206																																																														
									財源内訳	国庫支出金	3,605	3,605	財源内訳	国庫支出金	3,605																																																							
										県支出金	0			県支出金																																																								
										地方債	0			地方債																																																								
										その他	0			その他																																																								
										一般財源	18,772	▲ 3,928		14,844	一般財源	14,601																																																						
事業の内容及び成果・今後の課題																																																																						
<table><tr><td>内容</td><td>事業費(円)</td><td colspan="4">内容・成果</td><td colspan="4">今後の課題及び取組</td></tr><tr><td rowspan="6">デマンド交通運行委託料</td><td rowspan="6">17,677,000</td><td rowspan="6">実績</td><td>年度</td><td>延利用者</td><td>前年比</td><td>伸び率</td><td colspan="4" rowspan="6">・運行委託料の増加が課題となっている。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら広域連携や多様な交通体系の検討が急務となっている。</td></tr><tr><td>7</td><td>5,263</td><td>516</td><td>10.9%</td></tr><tr><td>6</td><td>4,747</td><td>△ 286</td><td>-5.7%</td></tr><tr><td>5</td><td>5,033</td><td>△ 111</td><td>-2.2%</td></tr><tr><td>4</td><td>5,144</td><td>△ 820</td><td>-13.7%</td></tr><tr><td>3</td><td>5,964</td><td>△ 737</td><td>-11.0%</td></tr><tr><td>デマンド交通車両維持</td><td>529,469</td><td colspan="4">デマンド交通の貸与車両（2台分）の維持経費（車検、共済など）</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>合計</td><td>18,206,469</td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組				デマンド交通運行委託料	17,677,000	実績	年度	延利用者	前年比	伸び率	・運行委託料の増加が課題となっている。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら広域連携や多様な交通体系の検討が急務となっている。				7	5,263	516	10.9%	6	4,747	△ 286	-5.7%	5	5,033	△ 111	-2.2%	4	5,144	△ 820	-13.7%	3	5,964	△ 737	-11.0%	デマンド交通車両維持	529,469	デマンド交通の貸与車両（2台分）の維持経費（車検、共済など）								合計	18,206,469								
内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組																																																																
デマンド交通運行委託料	17,677,000	実績	年度	延利用者	前年比	伸び率	・運行委託料の増加が課題となっている。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら広域連携や多様な交通体系の検討が急務となっている。																																																															
			7	5,263	516	10.9%																																																																
			6	4,747	△ 286	-5.7%																																																																
			5	5,033	△ 111	-2.2%																																																																
			4	5,144	△ 820	-13.7%																																																																
			3	5,964	△ 737	-11.0%																																																																
デマンド交通車両維持	529,469	デマンド交通の貸与車両（2台分）の維持経費（車検、共済など）																																																																				
合計	18,206,469																																																																					
【歳入】																																																																						
・国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,605,000円																																																																						

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	デマンド交通の利用者数	人	5,000	5,263	105%		デマンド交通の利用者数	前年比	110	110	100%
					#DIV/0!		前年比-10%～+10%間で利用者を維持				#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		高齢者の利用に加え、高校生の利用も増えている。地域住民の生活に欠かせない交通手段として重要度は高いため、今後も事業継続は必要である。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・ドライバーの確保、運行委託料の増加など避けられない要因があるが、事業の効率性を高めるため、ルート、時間帯、本数の検討など継続的な改善が必要。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名																																																						
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	安全で円滑な交通インフラ整備の推進	項	1	土木管理費	建設課																																																							
					目	1	土木総務費	農村整備係																																																							
					重点プロジェクト				□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																																																						
簡略番号	事業名	公共交通等利用促進事業			予算額				決算額																																																						
14954						当初予算額		増減額		予算現額																																																					
	事業目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する。 ・飯山駅から村内への2次交通の運行 ・飯山駅の利用促進村内公共交通の維持のため、民間バス事業者へ補助	事業費		26,983	▲ 2,075	24,908	事業費	19,334																																																						
				財源内訳	国庫支出金		2,855	2,855	財源内訳	国庫支出金	2,855																																																				
					県支出金		0			県支出金																																																					
					地方債	6,700	▲ 2,500	4,200		地方債																																																					
					その他	300	0	300		その他																																																					
					一般財源	19,983	▲ 2,430	17,553		一般財源	16,479																																																				
	事業の内容及び成果・今後の課題																																																														
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th colspan="4">内容・成果</th><th colspan="4">今後の課題及び取組</th></tr><tr><td rowspan="6">シャトル便 運行委託料</td><td rowspan="6">13,992,000</td><td rowspan="6">シャトル便（2次交通）の運行委託（長電バス(株)）を行い地域公共交通の確保した。 運行日：平日（7本）、土日祝日（13本）※（ ） 運行本数 運行範囲：スノーリゾートロマンスの神様～飯山駅（停留所13か所） 実績 (単位：人)</td><td>年度</td><td>延利用者</td><td>前年比</td><td>伸び率</td><td rowspan="6">・運行委託料の増額が課題となっている。 ・平日の通勤通学者の増加及び外国人利用者も増えている。 ・飯山駅駐車場利用補助を実施し、引き続き中野市以南に勤める方の転出を抑制を図る。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら広域連携や多様な交通体系の検討が急務となっている。</td></tr><tr><td>7</td><td>5,474</td><td>989</td><td>22.1%</td></tr><tr><td>6</td><td>4,485</td><td>505</td><td>12.7%</td></tr><tr><td>5</td><td>3,980</td><td>△ 221</td><td>-5.3%</td></tr><tr><td>4</td><td>4,201</td><td>1,087</td><td>34.9%</td></tr><tr><td>H27.3から運行</td><td>3</td><td>3,114</td><td>△ 147</td><td>-4.5%</td></tr><tr><td>シャトル便 車両維持費</td><td>348,171</td><td colspan="4">シャトル便（2次交通）の車両（1台分）の維持経費（車検、共済など）</td><td></td></tr><tr><td>地域間幹線 系統バス運行費補助金</td><td>4,513,000</td><td colspan="4">長電バスが運行する野沢線の運行費赤字分について、国県補助事業を活用しながら補助残分を3市村が分担して補填する 国庫補助金：1/2 3市村：1/2（延長割で村:16.7%、飯山市:66.0%、野沢温泉村：17.3%）</td><td></td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組				シャトル便 運行委託料	13,992,000	シャトル便（2次交通）の運行委託（長電バス(株)）を行い地域公共交通の確保した。 運行日：平日（7本）、土日祝日（13本）※（ ） 運行本数 運行範囲：スノーリゾートロマンスの神様～飯山駅（停留所13か所） 実績 (単位：人)	年度	延利用者	前年比	伸び率	・運行委託料の増額が課題となっている。 ・平日の通勤通学者の増加及び外国人利用者も増えている。 ・飯山駅駐車場利用補助を実施し、引き続き中野市以南に勤める方の転出を抑制を図る。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら広域連携や多様な交通体系の検討が急務となっている。	7	5,474	989	22.1%	6	4,485	505	12.7%	5	3,980	△ 221	-5.3%	4	4,201	1,087	34.9%	H27.3から運行	3	3,114	△ 147	-4.5%	シャトル便 車両維持費	348,171	シャトル便（2次交通）の車両（1台分）の維持経費（車検、共済など）					地域間幹線 系統バス運行費補助金	4,513,000	長電バスが運行する野沢線の運行費赤字分について、国県補助事業を活用しながら補助残分を3市村が分担して補填する 国庫補助金：1/2 3市村：1/2（延長割で村:16.7%、飯山市:66.0%、野沢温泉村：17.3%）				
内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組																																																									
シャトル便 運行委託料	13,992,000	シャトル便（2次交通）の運行委託（長電バス(株)）を行い地域公共交通の確保した。 運行日：平日（7本）、土日祝日（13本）※（ ） 運行本数 運行範囲：スノーリゾートロマンスの神様～飯山駅（停留所13か所） 実績 (単位：人)	年度	延利用者	前年比	伸び率	・運行委託料の増額が課題となっている。 ・平日の通勤通学者の増加及び外国人利用者も増えている。 ・飯山駅駐車場利用補助を実施し、引き続き中野市以南に勤める方の転出を抑制を図る。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら広域連携や多様な交通体系の検討が急務となっている。																																																								
			7	5,474	989	22.1%																																																									
			6	4,485	505	12.7%																																																									
			5	3,980	△ 221	-5.3%																																																									
			4	4,201	1,087	34.9%																																																									
			H27.3から運行	3	3,114	△ 147		-4.5%																																																							
シャトル便 車両維持費	348,171	シャトル便（2次交通）の車両（1台分）の維持経費（車検、共済など）																																																													
地域間幹線 系統バス運行費補助金	4,513,000	長電バスが運行する野沢線の運行費赤字分について、国県補助事業を活用しながら補助残分を3市村が分担して補填する 国庫補助金：1/2 3市村：1/2（延長割で村:16.7%、飯山市:66.0%、野沢温泉村：17.3%）																																																													

令和7年度 事務事業評価

飯山駅駐車場使用料	101,850	シャトル便が飯山駅を発着するバス乗り場の使用料。
飯山駅シェルター維持管理負担金	54,000	飯山駅のシェルター維持管理に係る負担金。
飯山駅駐車場利用補助金	325,000	通勤・通学のために飯山市営駐車場を利用する者の、月額定期利用料の1/2を補助。（利用者：7人）
シャトル便車両購入		【繰越】 キャラバン14人乗り 1台購入 5,065,000円
合計	19,334,021	

【歳入】

・国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,855,000円

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	人	4,000	5,474	137%	前年比		110	122	111%		
				#DIV/0!	前年比-10%～+10%間で利用者を維持				#DIV/0!		
				#DIV/0!				#DIV/0!			
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		通勤・通学者及び外国人の交通手段としての定着もあり利用者は増えている。また、飯山駅駐車場利用補助制度により、転出者の抑制にもつながっている。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・ドライバーの確保、運行委託料の増加など避けられない要因があるが、事業の効率性を高めるため、ルート、時間帯、本数の検討など継続的な改善が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名	
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	安全で円滑な交通インフラ整備の推進	項	1	土木管理費	建設課		
					目	1	土木総務費	農村整備係		
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	除雪対策費	予算額				決算額			
15742				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	冬期間における、村内での安全で快適な交通を維持するため、除雪作業を行い、交通の利便性を確保する。	事業費	140,651	98,424	239,075	事業費	173,482		
			財 源 内 訳	国庫支出金	24,549	▲ 10,388	14,161	財 源 内 訳	国庫支出金	14,161
				県支出金	1,000	0	1,000		県支出金	3,503
				地方債	20,000	19,300	39,300		地方債	16,700
				その他	592	0	592		その他	1,835
				一般財源	94,510	89,512	184,022		一般財源	137,283
			事業の内容及び成果・今後の課題							
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費(円)	内容・成果							
直営除排雪	31,446,765	【除雪総延長：31km 出動回数：29回（スキー場線基準）】								
		■会計年度任用職員（5名）（小計 10,215,398円）								
		・給料（時間外・通勤手当含む）								

委託除排雪	60,465,613	【除雪総延長：36km 出動回数：29回（池の平線基準）】 ■道路除雪 (小計 60,465,613円) ・除雪委託料 60,095,626円 ・旧戸那子バイパス除雪分担金 369,987円
GIS（除雪管理システム）	3,069,000	■除排雪GPS管理システム (小計 3,069,000円) GISシステム使用料 3,069,000円
消雪施設維持管理	13,326,413	■無散水熱源施設（上千石・馬曲） (小計 13,326,413円) ・点検委託料 3,135,000円 ・燃料代（灯油） 9,649,520円 ・水道料 146,113円 ・修繕費 395,780円
除雪車及び施設等整備修繕	27,280,561	■除雪車の整備・車検・故障修繕・共済 (小計 20,084,829円) ・除雪車修繕費（点検整備・稼働期間中） 16,142,731円 ・車検業務費用 994,950円 ・自賠責保険料 63,800円 ・特定自主検査料 390,500円 ・車検印紙代 9,900円 ・自動車共済 480,530円 ・タイヤチェーン 1,628,220円 ・消耗品（アドブルー、シャーペン等） 374,198円 ■除雪関係施設の維持・修繕・共済 (小計 4,763,263円) ・電気料 2,439,418円 ・水道料 36,034円 ・電話料 42,703円 ・電話料（流雪遠隔操作盤） 117,084円 ・情報使用料 26,400円 ・LPガス料 14,723円 ・IP無線料 378,400円 ・天井走行クレーン保守点検 44,000円 ・建物共済分担金 20,561円 ・除雪センタートイレ改修工事 206,800円 ・除雪センター（役場・大町）電灯工事 490,000円 ・除雪センターアスベスト調査 726,000円 ・施設備品修繕（高圧洗浄機等） 4,000円 ・エアコンプレッサー 217,140円

		■除雪損傷の修繕 除雪損傷（資材含む）	(小計 2,432,469円) 2,432,469円
除雪車等購入	32,208,000	■除雪車等購入 ・2 t ダンプトラック（中古） ・道路凍結防止剤散布機 ・除雪ドーザ（16 t 級 WA320）	(小計 32,208,000円) 5,874,000円 1,980,000円 24,354,000円
消耗機材費	5,542,435	■消耗機材購入 ・道路凍結防止剤（塩カル、塩ナト） ・スノポール ・消耗機材	(小計 5,542,435円) 2,972,200円 490,600円 2,079,635円
その他	143,600	■積雪観測 ・積雪観測委託料 ■職員研修 ・旅費 ・駐車場使用料 ■分担金 ・雪センター会費 ・全国雪寒協分担金	(小計 74,800円) 74,800円 (小計 26,800円) 15,300円 11,500円 (小計 42,000円) 40,000円 2,000円
除雪車等購入		【繰越】 ・16 t 級除雪ドーザ購入	23,078,000円
合計	173,482,387		

【歳入】

・国庫支出金	社会資本整備総合交付金（雪寒）	14,161,000円
・県支出金	国県道除雪委託金	3,503,970円
・地方債	過疎債（ハード）	16,700,000円
・その他	流雪溝地元分担金	59,378円
	除雪協力金	280,408円
	2 t ダンプ売却	451,000円
	塩カル車売却	1,045,000円

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画					款	7	土木費	課・係名													
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	移住定住の促進	項	5	住宅費	建設課															
					目	1	住宅費	農村整備係															
	重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☐ デジタル化推進プロジェクト																				
簡略番号	事業名	家賃補助事業			予算額				決算額														
16472						当初予算額	増減額	予算現額															
	事業目的	移住・定住プロジェクト 家賃補助	事業費	1,680		0		1,680		事業費	504												
				財源内訳	国庫支出金			0				財源内訳	国庫支出金										
					県支出金			0					県支出金										
					地方債			0					地方債										
					その他			0					その他										
					一般財源	1,680		0	1,680				一般財源	504									
	事業の内容及び成果・今後の課題																						
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題及び取組</th></tr><tr><td>家賃補助</td><td>504,000</td><td>賃貸住宅居住者の家賃等に対して、月額40,000円を超える分について、10,000円を上限に補助を実施。補助支給件数は合計5件。 ●村営住宅 10,000円×12月×2件 240,000円 7,000円×12月×1件 84,000円 5,000円×12月×1件 60,000円 ●民間賃貸 10,000円×12月×1件 120,000円</td><td>・家賃補助事業については、若者層の村内への移住定住促進に効果があると考えるので継続して事業を実施する。 ・若者の移住定住促進を加速させる必要があり、制度の見直しを行う。（所得要件の撤廃、対象者の拡大、支給年数の拡充）</td></tr><tr><td>合計</td><td>504,000</td><td></td><td></td></tr></table>												内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題及び取組	家賃補助	504,000	賃貸住宅居住者の家賃等に対して、月額40,000円を超える分について、10,000円を上限に補助を実施。補助支給件数は合計5件。 ●村営住宅 10,000円×12月×2件 240,000円 7,000円×12月×1件 84,000円 5,000円×12月×1件 60,000円 ●民間賃貸 10,000円×12月×1件 120,000円	・家賃補助事業については、若者層の村内への移住定住促進に効果があると考えるので継続して事業を実施する。 ・若者の移住定住促進を加速させる必要があり、制度の見直しを行う。（所得要件の撤廃、対象者の拡大、支給年数の拡充）	合計	504,000		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題及び取組																				
家賃補助	504,000	賃貸住宅居住者の家賃等に対して、月額40,000円を超える分について、10,000円を上限に補助を実施。補助支給件数は合計5件。 ●村営住宅 10,000円×12月×2件 240,000円 7,000円×12月×1件 84,000円 5,000円×12月×1件 60,000円 ●民間賃貸 10,000円×12月×1件 120,000円	・家賃補助事業については、若者層の村内への移住定住促進に効果があると考えるので継続して事業を実施する。 ・若者の移住定住促進を加速させる必要があり、制度の見直しを行う。（所得要件の撤廃、対象者の拡大、支給年数の拡充）																				
合計	504,000																						
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度												
	利用者数	件	14	5	36%		補助金利用者数	件	14	5	36%												
	補助金額	千円	1,680	504	30%		補助金利用後の定住者数	件	1	0	0%												
					#DIV/0!						#DIV/0!												

担当評価		評価の根拠・説明・考察			
B		現申請者からは賃貸から定住へ向けた動きはあまり見られないが、若年層の村内定住を進めるうえで住宅新築や購入の一助となることが期待される。周知方法の検討を行い、利用しやすい制度とし、定住促進に向けて事業を進めていく。			
評価委員評価					
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・家賃補助の利用者数が、必ずしも定住者の増加に反映していないという課題がある。	
公平性	B				
有効性	B				
効率性	B				

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款 7 土木費	課・係名																	
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	移住定住の促進	項 5 住宅費	建設課																		
					目 1 住宅費	農村整備係																		
重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト ☑住み続けたい暮らしプロジェクト ☑魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																						
簡略番号	事業名	住宅等活用補助事業			予算額			決算額																
16477						当初予算額	増減額	予算現額																
	事業目的	耐震改修促進計画に基づく耐震診断、耐震改修を促進し耐震化率の向上を図る。 住宅新增改築及び住宅の一部のリフォームの補助を行い、村の環境に適した住宅建築の促進、住宅機能又は性能維持・向上を図る。	事業費		51,551	▲ 27,379	24,172	事業費	24,011															
				財源内訳	国庫支出金	1,576	▲ 1,400	176	財源内訳	国庫支出金	176													
					県支出金	1,694	▲ 1,259	435		県支出金	435													
					地方債	24,000	▲ 4,800	19,200		地方債	19,200													
					その他		2,000	2,000		その他	2,000													
					一般財源	24,281	▲ 21,920	2,361		一般財源	2,200													
	事業の内容及び成果・今後の課題																							
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題及び取組</th></tr><tr><td>耐震診断委託料</td><td>352,000</td><td>住宅の耐震改修工事を促進するため、耐震精密診断を行う。 88,000円×4件 【国補助金 176,000円】 【県補助金 88,000円】</td><td>・耐震診断を進めるにあたり、戸別訪問による事業周知を行い、4件の実施となった。耐震診断の重要性を周知し診断の促進を図る。 ・今後は、耐震診断を実施した住宅所有者を中心にフォローアップを図り、耐震改修工事による耐震化を推進する。全国的に耐震化促進の取組が進められており、補助率や除却事業、県費の拡充などあり、村の補助制度も適宜見直し、住民への周知を図り耐震化を進めていく必要がある。</td></tr><tr><td>克雪住宅補助</td><td>695,000</td><td>克雪住宅普及促進事業補助金 1件 中村 695,000円×1件（融雪設備及び命綱固定アンカーの設置）</td><td>・住まいづくり促進事業補助金について、ZEHなど新たな環境基準に沿った住宅建設を促進する。引き続き村内業者との連携強化を進めるとともに、令和6年度からは内容を拡充し、工法の対象範囲拡大、村外事業者の施行も対象とするなど「木島平型住まいづくり」の推進と普及啓発・広報の強化を図り、村内の住宅建設を促進する。また、建築コストが大幅に上がっていることから、制度の見直し等について随時検討していく。</td></tr><tr><td>住宅新築補助</td><td>300,000</td><td>木島平村住まいづくり促進事業補助 1件 北鴨 300,000円×1件（村外業者施工）</td><td></td></tr></table>									内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題及び取組	耐震診断委託料	352,000	住宅の耐震改修工事を促進するため、耐震精密診断を行う。 88,000円×4件 【国補助金 176,000円】 【県補助金 88,000円】	・耐震診断を進めるにあたり、戸別訪問による事業周知を行い、4件の実施となった。耐震診断の重要性を周知し診断の促進を図る。 ・今後は、耐震診断を実施した住宅所有者を中心にフォローアップを図り、耐震改修工事による耐震化を推進する。全国的に耐震化促進の取組が進められており、補助率や除却事業、県費の拡充などあり、村の補助制度も適宜見直し、住民への周知を図り耐震化を進めていく必要がある。	克雪住宅補助	695,000	克雪住宅普及促進事業補助金 1件 中村 695,000円×1件（融雪設備及び命綱固定アンカーの設置）	・住まいづくり促進事業補助金について、ZEHなど新たな環境基準に沿った住宅建設を促進する。引き続き村内業者との連携強化を進めるとともに、令和6年度からは内容を拡充し、工法の対象範囲拡大、村外事業者の施行も対象とするなど「木島平型住まいづくり」の推進と普及啓発・広報の強化を図り、村内の住宅建設を促進する。また、建築コストが大幅に上がっていることから、制度の見直し等について随時検討していく。	住宅新築補助	300,000	木島平村住まいづくり促進事業補助 1件 北鴨 300,000円×1件（村外業者施工）	
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題及び取組																					
耐震診断委託料	352,000	住宅の耐震改修工事を促進するため、耐震精密診断を行う。 88,000円×4件 【国補助金 176,000円】 【県補助金 88,000円】	・耐震診断を進めるにあたり、戸別訪問による事業周知を行い、4件の実施となった。耐震診断の重要性を周知し診断の促進を図る。 ・今後は、耐震診断を実施した住宅所有者を中心にフォローアップを図り、耐震改修工事による耐震化を推進する。全国的に耐震化促進の取組が進められており、補助率や除却事業、県費の拡充などあり、村の補助制度も適宜見直し、住民への周知を図り耐震化を進めていく必要がある。																					
克雪住宅補助	695,000	克雪住宅普及促進事業補助金 1件 中村 695,000円×1件（融雪設備及び命綱固定アンカーの設置）	・住まいづくり促進事業補助金について、ZEHなど新たな環境基準に沿った住宅建設を促進する。引き続き村内業者との連携強化を進めるとともに、令和6年度からは内容を拡充し、工法の対象範囲拡大、村外事業者の施行も対象とするなど「木島平型住まいづくり」の推進と普及啓発・広報の強化を図り、村内の住宅建設を促進する。また、建築コストが大幅に上がっていることから、制度の見直し等について随時検討していく。																					
住宅新築補助	300,000	木島平村住まいづくり促進事業補助 1件 北鴨 300,000円×1件（村外業者施工）																						

リフォーム補助	3,448,000	補助件数：通常27件、断熱1件、子育て2件 (R6年通常29件、断熱2件) 補助金額：通常 2,446,000円 子育て 1,002,000円 断熱 83,000円 (ゼロカーボン事業) 補助対象工事費総計：27,220,887円 (R6年度20,349,199円)	・住宅リフォーム補助金について、今年度から住宅リフォームと断熱化リフォームと子育て世帯向けの大規模リフォームの3区分で補助を実施している。既存ストックの有効活用や住環境の向上、カーボンニュートラルを目的に断熱リフォームの実施者が増加するよう村の広報誌や公式webサイトを通じて広報を図る。
地区集会所建設補助金	19,216,000	山口区 19,216,000円	各分館は災害時における避難所となるため、耐震改修や新築補助を推進し、耐震対応に努める必要がある。
合計	24,011,000		

【歳入】

国庫支出金 耐震診断：176,000円

県支出金 耐震診断：88,000円

克雪住宅：347,000円

地方債 過疎債（ハード） 19,200,000円

企業版ふるさと納税 リフォーム補助 2,000,000円

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	耐震診断	件	4	4	100%		住宅の耐震改修	件	2	0	0%
	耐震改修	件	2	0	0%		住宅リフォーム	件	25	30	120%
	克雪住宅普及促進事業補助金	件	5	1	20%						#DIV/0!
	住まいづくり促進事業補助金 新築	件	6	1	17%						#DIV/0!
	増改築	件	2	0	0%						#DIV/0!
	住宅リフォーム等補助金	件	25	30	120%						#DIV/0!
集会所建設費補助金	件	1	1	100%					#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		住宅リフォームは、継続して実施していることにより事業周知が図られており、一定程度の実績は上がっているものの、克雪化や住まいづくりの新築等は建築資材の高騰等により目標に対して実績が上がらなかった。住まいづくり補助金は制度改正を行い、年度をまたいだ補助も可能となったことから、周知方法を検討し、若年層の定住促進に向けて引き続き事業を進めていく。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名																											
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	時代に適合した行財政運営の推進	項	6	国土調査費	建設課																												
					目	1	国土調査費	国調水道係																												
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																																	
簡略番号	事業名	地籍調査事業			予算額				決算額																											
016708						当初予算額	増減額	予算現額																												
	事業目的	国土調査事業を実施することで、土地の境界を明確にすると共に、法務局等の公図を境界の復元性のある図面に変更を行う。 村民の財産である土地の権利を守り、公正な課税を図る。	事業費	31,178	▲ 9,603	21,575	事業費	21,537																												
				財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	0	財 源 内 訳	国庫支出金	0																								
					県支出金	18,823		▲ 2,785	16,038		県支出金	16,038																								
					地方債	0		0	0		地方債	0																								
					その他	0		0	0		その他	0																								
					一般財源	12,355		▲ 6,818	5,537		一般財源	5,499																								
事業の内容及び成果・今後の課題																																				
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>一筆地調査</td><td>10,295,105</td><td>調査委託料9,526,000円、杭打等作業委託769,105円 上木島2区・往郷9区（0.28㎢、299筆）</td><td rowspan="6">・国土調査事業の進捗に伴い、地権者に地籍調査事業の内容（意義）が理解されてきているので、今後とも土地の所在（境界及び所有者）の明確化に取り組み、権利保障のため着実に事業を進める。 ・現在、年0.2㎢程のペースで調査を進めているため、往郷地区の終了までに10年程度かかる見込みである。</td></tr><tr><td>測量業務</td><td>9,680,000</td><td>測量設計等委託料9,680,000円 上木島2区・往郷9区（0.28㎢、299筆）</td></tr><tr><td>本閲覧 仮閲覧</td><td>-</td><td>往郷7区 地籍図・地籍簿の作成（上記委託料に含まれる） 往郷8区 仮図面の作成（" "）</td></tr><tr><td>事前調査</td><td>0</td><td>R7は直営で実施</td></tr><tr><td>境界杭復元</td><td>0</td><td>R7は実施箇所なし</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,561,733</td><td>公用車リース162,000円、地籍システム保守委託132,000円 地籍システム機器リース料365,640円、杭等消耗品ほか902,093円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,536,838</td><td colspan="2"></td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	一筆地調査	10,295,105	調査委託料9,526,000円、杭打等作業委託769,105円 上木島2区・往郷9区（0.28㎢、299筆）	・国土調査事業の進捗に伴い、地権者に地籍調査事業の内容（意義）が理解されてきているので、今後とも土地の所在（境界及び所有者）の明確化に取り組み、権利保障のため着実に事業を進める。 ・現在、年0.2㎢程のペースで調査を進めているため、往郷地区の終了までに10年程度かかる見込みである。	測量業務	9,680,000	測量設計等委託料9,680,000円 上木島2区・往郷9区（0.28㎢、299筆）	本閲覧 仮閲覧	-	往郷7区 地籍図・地籍簿の作成（上記委託料に含まれる） 往郷8区 仮図面の作成（" "）	事前調査	0	R7は直営で実施	境界杭復元	0	R7は実施箇所なし	その他	1,561,733	公用車リース162,000円、地籍システム保守委託132,000円 地籍システム機器リース料365,640円、杭等消耗品ほか902,093円	合計	21,536,838		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																																	
一筆地調査	10,295,105	調査委託料9,526,000円、杭打等作業委託769,105円 上木島2区・往郷9区（0.28㎢、299筆）	・国土調査事業の進捗に伴い、地権者に地籍調査事業の内容（意義）が理解されてきているので、今後とも土地の所在（境界及び所有者）の明確化に取り組み、権利保障のため着実に事業を進める。 ・現在、年0.2㎢程のペースで調査を進めているため、往郷地区の終了までに10年程度かかる見込みである。																																	
測量業務	9,680,000	測量設計等委託料9,680,000円 上木島2区・往郷9区（0.28㎢、299筆）																																		
本閲覧 仮閲覧	-	往郷7区 地籍図・地籍簿の作成（上記委託料に含まれる） 往郷8区 仮図面の作成（" "）																																		
事前調査	0	R7は直営で実施																																		
境界杭復元	0	R7は実施箇所なし																																		
その他	1,561,733	公用車リース162,000円、地籍システム保守委託132,000円 地籍システム機器リース料365,640円、杭等消耗品ほか902,093円																																		
合計	21,536,838																																			

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	上木島2区（谷地）、往郷9区（西原）調査・測量	km ²	0.33	0.28	85%		往郷5～6区（高石・庚）認証・登記	km ²	0.46	0	0%
	上木島1区（宮島）仮閲覧	km ²	0.11	0.11	100%		往郷7～8区（庚・市之割）認証・登記	km ²	0.4	0	0%
	往郷8区（市之割）本閲覧	km ²	0.2	0.2	100%						
	往郷10区（中島）事前調査	km ²	0.26	0.26	100%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		往郷8区（市之割）の本閲覧、上木島1区（谷地）の仮閲覧、往郷10区（中島）の事前調査は100%の実績を達成した。また、令和7年度実施予定であった上木島2区（谷地）、往郷9区（西原）の調査・測量については85%の実績となった。なお、往郷5区～8区（庚・高石・市之割）の認証・登記については、事務処理の進捗が計画より遅れたため実績なし。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 （妥当性）	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名																								
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	総合的な子育て環境の充実		項	2	児童福祉費	子育て支援課																								
						目	1	児童福祉総務費	子育て支援係																								
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☐ デジタル化推進プロジェクト																															
簡略番号	事業名	少子化対策事業		予算額				決算額																									
6192					当初予算額	増減額	予算現額																										
事業目的	少子化、出生数の低下、安心安全な出産・子育て環境の整備、子育て中の経済的負担間の軽減などを目的に、「子育てしやすい村づくり」への取組として下記の各事業を実施する。 ①お誕生記念品事業 ②小・中学校入学祝金事業 ③多子出産祝金事業 ④妊婦のための支援給付事業 ⑤高校生就学費等補助事業	事業費		11,688	0	11,688	事業費	10,610																									
			財源内訳	国庫支出金	1,500	2,376	3,876	財源内訳	国庫支出金	3,549																							
				県支出金		0		県支出金	8																								
				地方債	0	0	0	地方債	0																								
				その他	6,800	0	6,800	その他	6,800																								
				一般財源	3,388	▲ 2,376	1,012	一般財源	253																								
事業の内容及び成果・今後の課題																																	
■ 事業内容及び成果																																	
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>お誕生記念品事業</td><td>110,000</td><td>出生とともに村に住民登録を行った新生児1人に対し1万円分の村商工会商品券もしくは1万円相当の品物を贈呈。5種から選択。 ・記念品：11人（110,000円）</td><td>・経済的支援が充実してきた今、今後の在り方を検討する必要がある。</td></tr><tr><td>小学校等入学祝金事業</td><td>2,900,000</td><td>村に住む小学校へ入学した児童を養育する保護者へ、児童1人あたり10万円を支給。 ・対象児童：29人（2,900,000円）</td><td>・基準日(5月1日)の確認以降、迅速で正確な支給を行う。</td></tr><tr><td>中学校等入学祝金事業</td><td>3,800,000</td><td>村に住む中学校へ入学した児童を養育する保護者へ、生徒1人あたり10万円を支給。 ・対象生徒：38人（3,800,000円）</td><td>・基準日(5月1日)の確認以降、迅速で正確な支給を行う。</td></tr><tr><td>多子出産祝金事業</td><td>400,000</td><td>第3子以降の新生児が生まれた世帯（保護者）へ、新生児1人あたり20万円を支給する。 ・対象世帯：2件（400,000円）</td><td>・順次要件取得（6か月在住）していく家庭を把握し、もれなく案内を行う。</td></tr><tr><td>高校生就学費等補助金</td><td>2,400,000</td><td>高等学校等へ通う生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等や子育て支援を推進するために補助金を交付。 ・村内または飯山市にある高校に通う生徒：58人（1,392,000円） ・上記以外の高校に通う生徒：28人（1,008,000円）</td><td>・対象者に情報が届くように周知方法を工夫する。 ・支給上限3回を超えての支給を防ぐための台帳整理が課題。</td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	お誕生記念品事業	110,000	出生とともに村に住民登録を行った新生児1人に対し1万円分の村商工会商品券もしくは1万円相当の品物を贈呈。5種から選択。 ・記念品：11人（110,000円）	・経済的支援が充実してきた今、今後の在り方を検討する必要がある。	小学校等入学祝金事業	2,900,000	村に住む小学校へ入学した児童を養育する保護者へ、児童1人あたり10万円を支給。 ・対象児童：29人（2,900,000円）	・基準日(5月1日)の確認以降、迅速で正確な支給を行う。	中学校等入学祝金事業	3,800,000	村に住む中学校へ入学した児童を養育する保護者へ、生徒1人あたり10万円を支給。 ・対象生徒：38人（3,800,000円）	・基準日(5月1日)の確認以降、迅速で正確な支給を行う。	多子出産祝金事業	400,000	第3子以降の新生児が生まれた世帯（保護者）へ、新生児1人あたり20万円を支給する。 ・対象世帯：2件（400,000円）	・順次要件取得（6か月在住）していく家庭を把握し、もれなく案内を行う。	高校生就学費等補助金	2,400,000	高等学校等へ通う生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等や子育て支援を推進するために補助金を交付。 ・村内または飯山市にある高校に通う生徒：58人（1,392,000円） ・上記以外の高校に通う生徒：28人（1,008,000円）	・対象者に情報が届くように周知方法を工夫する。 ・支給上限3回を超えての支給を防ぐための台帳整理が課題。
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																														
お誕生記念品事業	110,000	出生とともに村に住民登録を行った新生児1人に対し1万円分の村商工会商品券もしくは1万円相当の品物を贈呈。5種から選択。 ・記念品：11人（110,000円）	・経済的支援が充実してきた今、今後の在り方を検討する必要がある。																														
小学校等入学祝金事業	2,900,000	村に住む小学校へ入学した児童を養育する保護者へ、児童1人あたり10万円を支給。 ・対象児童：29人（2,900,000円）	・基準日(5月1日)の確認以降、迅速で正確な支給を行う。																														
中学校等入学祝金事業	3,800,000	村に住む中学校へ入学した児童を養育する保護者へ、生徒1人あたり10万円を支給。 ・対象生徒：38人（3,800,000円）	・基準日(5月1日)の確認以降、迅速で正確な支給を行う。																														
多子出産祝金事業	400,000	第3子以降の新生児が生まれた世帯（保護者）へ、新生児1人あたり20万円を支給する。 ・対象世帯：2件（400,000円）	・順次要件取得（6か月在住）していく家庭を把握し、もれなく案内を行う。																														
高校生就学費等補助金	2,400,000	高等学校等へ通う生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等や子育て支援を推進するために補助金を交付。 ・村内または飯山市にある高校に通う生徒：58人（1,392,000円） ・上記以外の高校に通う生徒：28人（1,008,000円）	・対象者に情報が届くように周知方法を工夫する。 ・支給上限3回を超えての支給を防ぐための台帳整理が課題。																														

令和7年度 事務事業評価

出産・子育て応援ギフト 給付事業	50,000	妊娠期から出産後の子育てまでを切れ目なく必要な支援を行っていくため、令和5年1月から始まった国の事業。伴走型相談支援（定期的な面談・アンケート・必要に応じた相談支援）を保健師を中心として民生課健康福祉係が担当し、経済的支援（妊娠期、子育て期の開始時期にそれぞれ対象1人あたり5万円の支給）を子育て支援課子育て支援係が担当する。※令和7年3月31日までに出産された方 ・子育て応援ギフト：1件（50,000円）	・全国一律事業。重複支給を防ぐため、転入・転出者に対して、前住所地、新住所地との連携が必要。 ・伴走型相談支援担当課との密な連携が必要。
妊婦のための支援給付金事業	950,000	令和7年度から子ども・子育て支援法に基づく恒久的な国の事業として始まり、内容は「出産・子育て応援ギフト給付事業」と同様。 ・妊婦支援給付金（1回目）：9件（450,000円） ・妊婦支援給付金（2回目）：10件（500,000円）	・全国一律事業。重複支給を防ぐため、転入・転出者に対して、前住所地、新住所地との連携が必要。 ・伴走型相談支援担当課との密な連携が必要。
合計	10,610,000		

■課題及び今後の取組

- ・少子化対策に係る事業として、継続して進めていく。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村広報掲載	回	2	1	50%		年間出生数	人	15	10	67%
					#DIV/0!		祝金支給率	%	100	98.6	99%
					#DIV/0!		補助金交付件数	件	35	86	246%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		子どもたちの節目を捉えた支援として祝金・補助金を交付しているが、出生数は年々減少しており、対象者だけでなく地域全体に向けた継続的な情報発信をする必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	・お誕生記念品の効果を検証し、見直しを検討されたい。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	C										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	7	土木費	課・係名
	基本目標	自然と調和し安心して暮らせる	施策	移住定住の促進		項	1	土木管理費	子育て支援課
						目	1	土木総務費	子育て支援係
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☒ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☒ 魅力発信プロジェクト ☐ デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	奨学金返還支援事業		予算額				決算額	
15191				当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	若者のU I J ターンの促進と、木島平村への就業の促進	事業費	1,929	▲ 1,314	615	事業費	613		
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金		0			県支出金	
			地方債		0			地方債	
			その他		0			その他	
		一般財源	1,929	▲ 1,314	615	一般財源	613		
事業の内容及び成果・今後の課題									
■事業内容及び成果									
○村内在住、初年度申請時点で30歳未満などの要件を満たす若者に、申請の前年に返還した奨学金に対して補助金を交付する									
・交付内訳									
項目		申請者数	前年度比	交付額	前年度比	備考（交付額基準）			
村内勤務者		2	200%	175,000円	146%	返還額の1/2（上限15万円）			
村外勤務者		7	140%	434,000円	139%	返還額の1/3（上限10万円）			
合計		9	150%	609,000円	141%				
※令和7年度の申請者のうち、新規の申請者は4人であった。									
・その他（チラシ折込料）・・・4,180円									
■課題及び今後の取組									
・昨年度に比べて申請者数（交付額）が伸びているため、このまま制度の周知に努める必要がある。									
※令和5年度からスタートしたこの制度においては、令和15年度までを目安に申請者の増が見込まれる									
・過去の申請情報から対象者に勧奨を行い、申請者が増となるよう努めている。（勧奨を行った5人のうち4人から申請あり）									

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	村広報誌掲載					回/年	3	3	100%		年間申請者数					人	10	9	90%
	チラシ折込					回/年	1	1	100%		年間支援額					千円	125	609	487%
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		成果指標の年間申請者数にはわずかに届かなかったものの、年間支援額は大きく上回った。 行政側では対象者を正確に把握できないため、引続き全体向けの広報活動を積極的に行い、過去の申請者には直接勧奨を行い申請者数の増を図りたい。																	
評価委員評価																			
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B																
公平性	B																		
有効性	B																		
効率性	B																		

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名																				
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	木島平型教育の推進		項	1	教育総務費	子育て支援課																				
						目	1	教育委員会費	子育て支援係																				
	重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☑デジタル化推進プロジェクト																										
簡略番号	事業名	木島平型教育づくり事業			予算額				決算額																				
17555					当初予算額	増減額	予算現額																						
	事業目的	体験学習、授業改善等を取り入れ、保小中一貫教育の推進により木島平の未来を受け継ぐ児童・生徒の生きる力、伸びる力を育む教育づくりを目指す	事業費	15,087	341	15,428	事業費	12,266																					
				財源内訳	国庫支出金		0	国庫支出金																					
				県支出金		0	県支出金																						
				地方債		0	地方債																						
				その他	7,000	▲ 2,700	4,300	その他	4,300																				
				一般財源	8,087	3,041	11,128	一般財源	7,966																				
事業の内容及び成果・今後の課題																													
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>自主公開学習検討会等</td><td>662,799</td><td>外部講師により保育の充実及び小中の授業力向上を図った。 保育学びの会2回、自主公開学習検討会：小学校3回、中学校2回 謝金629,799円 宿泊料33,000円</td><td>自主公開授業の継続 木島平型教育を目指し、教職員の授業力向上を図る</td></tr><tr><td>小学5年生八丈島海の学習</td><td>4,629,858</td><td>八丈島で「宿泊体験学習」を行い、八丈島の児童と交流を深める。 実施日：7月22日～24日【2泊3日】 参加者：小学5年生45人、教員5人、職員2人 内容等：八丈島の見学、体験活動、学校交流他 旅費3,479,520円、バス借上料他1,150,338円</td><td>海の体験学習はこれまで村教委主導で実施してきたが、小学校の行事としての位置づけを明確にしていく必要がある。 特に体験学習の日程や内容等の学習内容にかかわる部分は小学校主導に切り替えていきたい。</td></tr><tr><td>索道施設利用給付事業</td><td>4,729,600</td><td>小学生、中学生、教職員（スキー教室）のリフト券無料及び、一部保護者のリフト券補助を実施した。 小学生：2,716,500円（1,076人） 中学生：1,098,200円（207人） 保護者：800,000円（160人） 教職員：114,900円</td><td>ウインタースポーツの普及、地元2スキー場の利用促進を図る。</td></tr><tr><td>教員教育力向上・児童生徒学力向上助成</td><td>158,600</td><td>保小連携に係る活動経費に対する補助金（10,000円）及び児童生徒の検定等受験費用の一部を補助（148,600円）した。 英検：小学生 8人、中学生11人 漢検：小学生36人、中学生29人 数検：小学生11人、中学生21人</td><td>・保小中における連携の強化。 ・児童生徒のチャレンジ精神を育むため継続して助成。</td></tr></table>										内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	自主公開学習検討会等	662,799	外部講師により保育の充実及び小中の授業力向上を図った。 保育学びの会2回、自主公開学習検討会：小学校3回、中学校2回 謝金629,799円 宿泊料33,000円	自主公開授業の継続 木島平型教育を目指し、教職員の授業力向上を図る	小学5年生八丈島海の学習	4,629,858	八丈島で「宿泊体験学習」を行い、八丈島の児童と交流を深める。 実施日：7月22日～24日【2泊3日】 参加者：小学5年生45人、教員5人、職員2人 内容等：八丈島の見学、体験活動、学校交流他 旅費3,479,520円、バス借上料他1,150,338円	海の体験学習はこれまで村教委主導で実施してきたが、小学校の行事としての位置づけを明確にしていく必要がある。 特に体験学習の日程や内容等の学習内容にかかわる部分は小学校主導に切り替えていきたい。	索道施設利用給付事業	4,729,600	小学生、中学生、教職員（スキー教室）のリフト券無料及び、一部保護者のリフト券補助を実施した。 小学生：2,716,500円（1,076人） 中学生：1,098,200円（207人） 保護者：800,000円（160人） 教職員：114,900円	ウインタースポーツの普及、地元2スキー場の利用促進を図る。	教員教育力向上・児童生徒学力向上助成	158,600	保小連携に係る活動経費に対する補助金（10,000円）及び児童生徒の検定等受験費用の一部を補助（148,600円）した。 英検：小学生 8人、中学生11人 漢検：小学生36人、中学生29人 数検：小学生11人、中学生21人	・保小中における連携の強化。 ・児童生徒のチャレンジ精神を育むため継続して助成。
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																										
自主公開学習検討会等	662,799	外部講師により保育の充実及び小中の授業力向上を図った。 保育学びの会2回、自主公開学習検討会：小学校3回、中学校2回 謝金629,799円 宿泊料33,000円	自主公開授業の継続 木島平型教育を目指し、教職員の授業力向上を図る																										
小学5年生八丈島海の学習	4,629,858	八丈島で「宿泊体験学習」を行い、八丈島の児童と交流を深める。 実施日：7月22日～24日【2泊3日】 参加者：小学5年生45人、教員5人、職員2人 内容等：八丈島の見学、体験活動、学校交流他 旅費3,479,520円、バス借上料他1,150,338円	海の体験学習はこれまで村教委主導で実施してきたが、小学校の行事としての位置づけを明確にしていく必要がある。 特に体験学習の日程や内容等の学習内容にかかわる部分は小学校主導に切り替えていきたい。																										
索道施設利用給付事業	4,729,600	小学生、中学生、教職員（スキー教室）のリフト券無料及び、一部保護者のリフト券補助を実施した。 小学生：2,716,500円（1,076人） 中学生：1,098,200円（207人） 保護者：800,000円（160人） 教職員：114,900円	ウインタースポーツの普及、地元2スキー場の利用促進を図る。																										
教員教育力向上・児童生徒学力向上助成	158,600	保小連携に係る活動経費に対する補助金（10,000円）及び児童生徒の検定等受験費用の一部を補助（148,600円）した。 英検：小学生 8人、中学生11人 漢検：小学生36人、中学生29人 数検：小学生11人、中学生21人	・保小中における連携の強化。 ・児童生徒のチャレンジ精神を育むため継続して助成。																										

令和7年度 事務事業評価

	教育相談 その他		2, 084, 769	教育相談員を1人配置し、保育園や小中学校と連携しながら子どもたちに関わる助言や指導を行った。：1, 609, 811円 東京大学連携事業宿泊料補助：429, 000円 その他消耗品、製本代等：45, 958円					・教育相談員に係る人件費の確保。 ・東京大学との連携を継続する。					
	合計		12, 265, 626											

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	保育学びの会（保育園）の実施					回	2	2	100%		保小中一貫教育及び授業改善の推進					校	2	2	100%
	自主公開授業（小中学校）の実施					回	6	5	83%										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		木島平型教育を推進するため、保育学びの会や自主公開授業等による実践的な授業力の向上を図るため事業を継続していく必要がある。																	
評価委員評価																			
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B																
公平性	B																		
有効性	B																		
効率性	B																		

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名					
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる		施策	木島平型教育の推進		項	1	教育総務費	子育て支援課				
							目	1	教育委員会費	子育て支援係				
重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト												
簡略番号	事業名	ルクセンブルク交流事業				予算額			決算額					
17639							当初予算額	増減額	予算現額					
	事業目的	ルクセンブルク・ディーキルシュ中等学校との異文化交流を通じて言語力や国際力を養う	事業費	8,997		財源内訳	▲ 4,250	4,747		事業費	4,730			
				国庫支出金				0	国庫支出金					
				県支出金				0	県支出金					
				地方債				0	地方債					
				その他	1,200			0	1,200		その他	1,200		
				一般財源	7,797			▲ 4,250	3,547		一般財源	3,530		
事業の内容及び成果・今後の課題														
■ 事業内容及び成果 ・ルクセンブルク訪問（生徒10人、教職員2人、役場1人）・・・4,730,450円 ■ 課題及び今後の取組 ・行程の見直し等による事業費全体の圧縮。														
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度			
	ルクセンブルク・ディーキルシュ中等学校訪問	回	1	1	100%		参加生徒	人	10	10	100%			
					#DIV/0!						#DIV/0!			
					#DIV/0!						#DIV/0!			
担当評価		評価の根拠・説明・考察												
B		ルクセンブルク・ディーキルシュ校への訪問は参加生徒の貴重な経験となっている。ホームステイ先での交流も文化の違いや、国際交流を体験できる事業となっている。												
評価委員評価														
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B											
公平性	B													
有効性	B													
効率性	B													

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名	
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	木島平型教育の推進	項	1	教育総務費	子育て支援課		
					目	1	教育委員会費	子育て支援係		
	重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	GIGAスクール構想事業・小学校管理費	予算額				決算額			
18438				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	児童一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援等を行う	事業費	43,859	▲ 7,745	36,114	事業費	34,541		
			財源内訳	国庫支出金	11,938	▲ 11,000	938	財源内訳	国庫支出金	800
				県支出金		7,333	7,333		県支出金	7,333
				地方債	22,900	▲ 7,100	15,800		地方債	15,800
				その他	5,000	▲ 1,300	3,700		その他	3,700
				一般財源	4,021	4,322	8,343		一般財源	6,908
	事業の内容及び成果・今後の課題									
■事業内容及び成果 ・児童用デジタル教科書他消耗品（全学年：国語、算数、社会、家庭、英語、音楽）・・・608,741円 ・ネットワーク機器設定委託料（アイフィルター、セットアップ作業）・・・1,553,937円 ・GIGAスクール運営支援業務委託・・・1,914,000円 ・ソフトウェア使用料（スカイメニュークラウド生徒・教員）・・・487,520円 ・ICT環境整備工事・・・18,696,612円 ・児童用タブレット端末購入200台・・・11,110,000円 ・共有ファイルサーバ 無停電電源装置更新・・・170,500円 ■課題及び今後の取組 ・定期的なICT機器の更新及びネットワーク環境の整備。										

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	GIGAスクールサポーターによるICT支援の実施					回	18	30	167%		ICTを活用した授業の実践					学年	6	6	100%
									#DIV/0!										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		国のGIGAスクール構想に対応、小学校における I C T環境の整備を図り、児童の1人1台端末を活用した教育の充実を図るため、I C T環境整備更新工事、児童用のタブレットの更新を実施した。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名			
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	木島平型教育の推進	項	1	教育総務費	子育て支援課				
					目	1	教育委員会費	子育て支援係				
	重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト									
簡略番号	事業名	小学校教育振興費			予算額				決算額			
18467						当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	児童の学習力向上を図るため、教材及び図書館環境等の充実を図る			事業費	2,498	0	2,498	事業費	2,353		
					財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
						県支出金		0			県支出金	
						地方債		0			地方債	
						その他		0			その他	
						一般財源	2,498	0	2,498		一般財源	2,353
	事業の内容及び成果・今後の課題											
■事業内容及び成果 ・児童図書購入、学校活動用消耗品他・・・1,537,913円 ・教育教材費他・・・238,088円 ・学力検査（国語、算数）及びQ-U検査（心理テスト）委託料・・・253,630円 ・教材用備品購入費・・・196,900円 ・その他教育振興に係る経費・・・126,117円 ■課題及び今後の取組 ・児童図書及び教材等の更新継続。												

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	児童用教材の購入					千円	256	238	93%		児童用教材の充実					式	1	1	100%
	児童用図書の購入					千円	600	600	100%		児童用図書の充実					式	1	1	100%
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		学校図書館法の規定に基づき、児童の図書活動や読書活動の充実のため、今後も継続して図書の充実を図った。また児童の学びに必要な教材の充実を図った。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名	
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	木島平型教育の推進	項	1	教育総務費	子育て支援課		
					目	1	教育委員会費	子育て支援係		
	重点プロジェクト		☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	GIGAスクール構想事業・中学校管理費	予算額				決算額			
20241				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	生徒一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援等を行う	財源内訳	事業費	37,487	1,335	38,822	事業費	38,278	
				国庫支出金	7,538	▲ 6,600	938	国庫支出金	800	
				県支出金		4,400	4,400	県支出金	4,400	
				地方債	22,900	▲ 700	22,200	地方債	22,200	
				その他	3,000	▲ 800	2,200	その他	2,200	
				一般財源	4,049	5,035	9,084	一般財源	8,678	
	事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果 ・ 指導者用デジタル教科書他（国語、数学、英語、理科、社会、地図）・・・997,656円 ・ ネットワーク機器設定委託料（アイフィルター、セットアップ作業）・・・882,123円 ・ GIGAスクール運営支援業務委託・・・1,914,000円 ・ ソフトウェア使用料（スカイメニュークラウド生徒・教員）・・・315,040円 ・ ICT環境整備工事・・・27,503,388円 ・ 生徒用タブレット端末購入120台・・・6,666,000円 ■ 課題及び今後の取組 ・ 定期的なICT機器の更新及びオンライン環境の整備。										

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	GIGAスクールサポーターによるICT支援の実施					回	18	33	183%		ICTを活用した授業の実践					学年	3	3	100%
									#DIV/0!										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		国のGIGAスクール構想に対応、中学校における I C T環境の整備を図り、生徒の1人1台端末を活用した教育の充実を図るため、I C T環境整備更新工事、生徒用のタブレットの更新を実施した。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名	
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	木島平型教育の推進	項	1	教育総務費	子育て支援課		
					目	1	教育委員会費	子育て支援係		
	重点プロジェクト		☑少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☑デジタル化推進プロジェクト							
簡略番号	事業名	中学校教育振興費	予算額				決算額			
20270				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	生徒の学習力向上を図るため、教材及び図書館環境の充実を図る	事業費	5,606	80	5,686	事業費	5,275		
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0			県支出金	
				地方債		0			地方債	
				その他		0			その他	
				一般財源	5,606	80	5,686		一般財源	5,275
事業の内容及び成果・今後の課題										
■事業内容及び成果 ・未来塾講師謝金他・・・105,540円 ・生徒図書購入、学校活動用消耗品他・・・1,284,803円 ・学力検査（1～3年生：国語、社会、数学、理科、英語）・・・196,950円 ・教師用指導書等・・・2,764,230円 ・教材用備品購入費・・・544,228円 ・その他教育振興に係る経費・・・379,468円 ■課題及び今後の取組 ・児童図書及び教材等の更新継続。										

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	生徒用教材の購入					千円	2686	2764	103%		生徒用教材の充実					式	1	1	100%
	生徒用図書の購入					千円	400	400	100%		生徒用図書の充実					式	1	1	100%
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		学校図書館法の規定に基づき、生徒の図書活動や読書活動の充実のため、今後も継続して図書の充実を図った。また教科書改定による生徒の学びに必要な教材の充実を図った。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名		
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	木島平型教育の推進	項	1	教育総務費	生涯学習課			
					目	1	教育委員会費	生涯学習係			
					重点プロジェクト					☒ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト	
簡易番号	事業名	コミュニティ・スクール推進事業				予算額				決算額	
28603							当初予算額	増減額	予算現額		
		小中学校をコミュニティ・スクールとして運営する。	事業費	522	0	522	事業費	394			
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金		
				県支出金		0			県支出金		
				地方債		0			地方債		
				その他		0			その他		
				一般財源	522	0	522		一般財源	394	
			事業の内容及び成果・今後の課題								
■事業内容及び成果 学校運営協議会5回、CS推進委員会10回、CS研修会1回 ・コミュニティ・スクール研修会講師謝金（2名）・・・92,121円 ・学校運営協議会委員報酬・・・265,200円 ・旅費、消耗品他・・・36,280円 計393,601円 ■課題及び今後の取組 ・地域と学校の連携及び協働の強化を図るため、コミュニケーションの充実、地域人材の活用などに取り組む必要がある。											

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	学校運営協議会の開催	回	5	5	100%		コミュニティ・スクール研修会参加者数	人	80	82	103%
	C S 推進委員会の開催	回	10	10	100%						#DIV/0!
	コミュニティ・スクール研修会の開催	回	1	1	100%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		木島平型教育の重要な基盤である学校運営協議会の運営を継続し、地域とともにある学校づくりと地域コミュニティの推進を一層取り組む必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名																													
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進	項	4	社会教育費	生涯学習課																														
					目	2	公民館費	生涯学習係																														
					重点プロジェクト					☐ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																												
簡易番号	事業名	公民館運営事業				予算額				決算額																												
20900						当初予算額		増減額		予算現額																												
	事業目的	・地域や生活の課題に取り組み、自主的な学習の場の創出。 ・分館活動を中心に、地域の文化や伝統行事を継承し、様々な活動を推進・支援。 ・子どもからお年寄りまで参加できるレクリエーション活動を支援し、健康づくりとふれあいの場の提供を行う。	事業費			5,647	▲	3,596		2,051	事業費		1,696																									
			財源内訳	国庫支出金				0			国庫支出金																											
				県支出金				0			県支出金																											
				地方債				0			地方債																											
				その他				0			その他																											
				一般財源		5,647	▲	3,596		2,051	一般財源	1,696																										
事業の内容及び成果・今後の課題																																						
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>報酬</td><td>409,500</td><td>館報編集委員報酬5人分 128,700円 公民館専門部員報酬9人分 280,800円</td><td rowspan="7">高齢化や世帯数の減少により、分館活動の縮小と公民館活動への参加者が減少してきている。誰もが等しく公民館事業に参加できる方策の検討が必要。（子育て支援課、民生課、社会福祉協議会などとの連携）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>4,400</td><td>旅費4,400円</td></tr><tr><td>印刷代等</td><td>473,880</td><td>公民館報印刷代473,880円</td></tr><tr><td>保険料</td><td>233,160</td><td>公民館総合補償制度加入料233,160円</td></tr><tr><td>負担金及び交付金</td><td>574,300</td><td>分館交付金493,000円、中高飯水公運協負担金16,300円 全民連負担金5,000円、芸術文化協会補助金60,000円</td></tr><tr><td>消耗品他</td><td>400</td><td>参考図書代400円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,695,640</td><td></td></tr></table>													内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	報酬	409,500	館報編集委員報酬5人分 128,700円 公民館専門部員報酬9人分 280,800円	高齢化や世帯数の減少により、分館活動の縮小と公民館活動への参加者が減少してきている。誰もが等しく公民館事業に参加できる方策の検討が必要。（子育て支援課、民生課、社会福祉協議会などとの連携）	旅費	4,400	旅費4,400円	印刷代等	473,880	公民館報印刷代473,880円	保険料	233,160	公民館総合補償制度加入料233,160円	負担金及び交付金	574,300	分館交付金493,000円、中高飯水公運協負担金16,300円 全民連負担金5,000円、芸術文化協会補助金60,000円	消耗品他	400	参考図書代400円	合計	1,695,640	
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																																			
報酬	409,500	館報編集委員報酬5人分 128,700円 公民館専門部員報酬9人分 280,800円	高齢化や世帯数の減少により、分館活動の縮小と公民館活動への参加者が減少してきている。誰もが等しく公民館事業に参加できる方策の検討が必要。（子育て支援課、民生課、社会福祉協議会などとの連携）																																			
旅費	4,400	旅費4,400円																																				
印刷代等	473,880	公民館報印刷代473,880円																																				
保険料	233,160	公民館総合補償制度加入料233,160円																																				
負担金及び交付金	574,300	分館交付金493,000円、中高飯水公運協負担金16,300円 全民連負担金5,000円、芸術文化協会補助金60,000円																																				
消耗品他	400	参考図書代400円																																				
合計	1,695,640																																					

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	公民館報編集委員会の開催					回	12	12	100%		公民館報の発行					回	12	12	100%
	社会教育・公民館関係合同会議					回	1	1	100%		社会教育・公民館関係合同会議					人	38	16	42%
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		子どもから高齢者まで幅広い年齢層のニーズに対応するため、さまざまな媒体を活用した情報発信や地域団体との連携を強化し、引き続き公民館活動の推進を図っていく必要がある。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名																									
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進	項	4	社会教育費	生涯学習課																										
					目	2	公民館費	生涯学習係																										
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																							
簡略番号	事業名	夏祭り	予算額				決算額																											
20965				当初予算額	増減額	予算現額																												
	事業目的	・盆前の恒例行事であり、地域コミュニティ、伝統文化継承の場として開催する。 ・夏まつりを通じて、地域住民相互及び姉妹都市調布市とのふれあいと連帯感を培う。	事業費	2,684	▲ 51	2,633	事業費	2,620																										
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																									
				県支出金		0			県支出金																									
				地方債		0			地方債																									
				その他		0			その他																									
				一般財源	2,684	▲ 51	2,633		一般財源	2,620																								
			事業の内容及び成果・今後の課題																															
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>24,618</td><td>その他消耗品費4,350円 イベント用食糧費20,268円</td><td rowspan="7">区への案内はもちろんのことだが、村民一人ひとりが思い出に残るような企画立案を検討していく。また、会場についても今後の施設運営も含め、新しい場所、新しい企画を検討していく。</td></tr><tr><td>広報折込料</td><td>4,180</td><td>広報折込手数料4,180円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>284,751</td><td>音響機器借り上げ料209,401円 発電機借り上げ11,550円 舞台セット借り上げ料63,800円</td></tr><tr><td>工事費</td><td>396,000</td><td>電気配線工事</td></tr><tr><td>手数料</td><td>2,300</td><td>通行制限手数料</td></tr><tr><td>花火打ち上げに伴う費用</td><td>1,908,258</td><td>夏祭りに代わる花火打ち上げに伴う費用 1,900,358円 打上申請手数料 7,900円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,620,107</td><td></td></tr></table>									内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	消耗品費	24,618	その他消耗品費4,350円 イベント用食糧費20,268円	区への案内はもちろんのことだが、村民一人ひとりが思い出に残るような企画立案を検討していく。また、会場についても今後の施設運営も含め、新しい場所、新しい企画を検討していく。	広報折込料	4,180	広報折込手数料4,180円	使用料	284,751	音響機器借り上げ料209,401円 発電機借り上げ11,550円 舞台セット借り上げ料63,800円	工事費	396,000	電気配線工事	手数料	2,300	通行制限手数料	花火打ち上げに伴う費用	1,908,258	夏祭りに代わる花火打ち上げに伴う費用 1,900,358円 打上申請手数料 7,900円	合計	2,620,107	
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																															
消耗品費	24,618	その他消耗品費4,350円 イベント用食糧費20,268円	区への案内はもちろんのことだが、村民一人ひとりが思い出に残るような企画立案を検討していく。また、会場についても今後の施設運営も含め、新しい場所、新しい企画を検討していく。																															
広報折込料	4,180	広報折込手数料4,180円																																
使用料	284,751	音響機器借り上げ料209,401円 発電機借り上げ11,550円 舞台セット借り上げ料63,800円																																
工事費	396,000	電気配線工事																																
手数料	2,300	通行制限手数料																																
花火打ち上げに伴う費用	1,908,258	夏祭りに代わる花火打ち上げに伴う費用 1,900,358円 打上申請手数料 7,900円																																
合計	2,620,107																																	

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	実行委員会の開催					回	1	2	200%		夏まつりの開催					人	500	900	180%
	夏まつりの開催					回	1	1	100%										#DIV/0!
									#DIV/0!										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		木島平村制施行70周年記念と調布市との姉妹都市交流40周年を記念した夏まつりを実施した。姉妹都市共同の団体発表や、抽選会など、これまでになかったイベントを実施し例年以上の賑わいを創出できた。しかし、抽選会等での人員の配置に不足が生じる箇所もあり、検討が必要であった。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名																					
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進	項	4	社会教育費	生涯学習課																						
					目	2	公民館費	生涯学習係																						
					重点プロジェクト						☐ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																			
簡略番号	事業名	村民祭	予算額				決算額																							
21041					当初予算額	増減額	予算現額																							
	事業目的	・村民祭（総合文化祭・農業祭・商工祭・JA祭・ふれあい広場）を開催することにより、芸術文化団体等各種グループや個人の活動発表の場とするほか、官民連携して集客を図り、住民相互の交流やコミュニティ形成の場とする。	事業費	1,770	0	1,770	事業費	1,174																						
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																					
				県支出金		0			県支出金																					
				地方債		0			地方債																					
				その他		0			その他																					
				一般財源	1,770	0	1,770		一般財源	1,174																				
事業の内容及び成果・今後の課題																														
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>需用費</td><td>9,701</td><td>その他消耗品費645円 発電機燃料代2,860円 スタッフ等軽食代6,196円</td><td rowspan="5">出店、出演団体の新規獲得や、子どもからお年寄りまで、より広い世代の方々に参加できる村民祭を目指す。</td></tr><tr><td>役務費</td><td>30,920</td><td>広報折込料4,620円、花火打ち上げ料24,000円、手数料2,300円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>781,896</td><td>音響機器借用364,864円、イス・テント等リース料406,582円、発電機借上げ10,450円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>351,359</td><td>70周年記念事業補助金351,359円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,173,876</td><td></td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	需用費	9,701	その他消耗品費645円 発電機燃料代2,860円 スタッフ等軽食代6,196円	出店、出演団体の新規獲得や、子どもからお年寄りまで、より広い世代の方々に参加できる村民祭を目指す。	役務費	30,920	広報折込料4,620円、花火打ち上げ料24,000円、手数料2,300円	使用料	781,896	音響機器借用364,864円、イス・テント等リース料406,582円、発電機借上げ10,450円	負担金補助及び交付金	351,359	70周年記念事業補助金351,359円	合計	1,173,876	
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																											
需用費	9,701	その他消耗品費645円 発電機燃料代2,860円 スタッフ等軽食代6,196円	出店、出演団体の新規獲得や、子どもからお年寄りまで、より広い世代の方々に参加できる村民祭を目指す。																											
役務費	30,920	広報折込料4,620円、花火打ち上げ料24,000円、手数料2,300円																												
使用料	781,896	音響機器借用364,864円、イス・テント等リース料406,582円、発電機借上げ10,450円																												
負担金補助及び交付金	351,359	70周年記念事業補助金351,359円																												
合計	1,173,876																													

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村民祭の開催	回	1	1	100%		展示団体	組	20	35	175%
					#DIV/0!		発表団体	団体	10	23	230%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		村制施行70周年記念事業として、商工会、社会福祉協議会、農業委員会及びJAながのに補助金を交付し、それぞれが記念事業を実施した。また、村においても、団体発表の生中継や村歌、からす踊りなどの記念イベントを実施した。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画		款	9	教育費	課・係名																								
基本目標		安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進	項	4	社会教育費	生涯学習課																							
				目	2	公民館費	生涯学習係																								
重点プロジェクト		☐ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																													
簡易番号	事業名	生涯学習事業	予算額				決算額																								
21107				当初予算額	増減額	予算現額																									
事業目的	生涯学習の各事業を通じ、知識教養を高め、仲間を作り、心身ともに健康で、心豊かな生涯をおくれるよう各種講座を開設する。 総合振興計画にある「みんなで楽しみをつくりだす村」に寄与する。 各機関連携し、次世代の育成に努める。	事業費	801	0	801	事業費	540																								
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																							
			県支出金		0			県支出金																							
			地方債		0			地方債																							
			その他	30	0	30		その他	46																						
			一般財源	771	0	771		一般財源	494																						
事業の内容及び成果・今後の課題																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>内容・成果</th> <th>今後の課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>303,293</td> <td>講師謝金303,293円</td> <td rowspan="5">各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。 R7講座開催総数41回、延べ参加者数905人 民生課タイアップ事業（夏季145人/16回 冬季（夜の部）44人/4回）</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,293</td> <td>事務用消耗品3,794円、印刷代14,499円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>17,160</td> <td>広報折込手数料17,160円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>1,600</td> <td>入館料1,600円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び交付金</td> <td>200,000</td> <td>社会教育団体等補助金200,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,346</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	報酬	303,293	講師謝金303,293円	各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。 R7講座開催総数41回、延べ参加者数905人 民生課タイアップ事業（夏季145人/16回 冬季（夜の部）44人/4回）	消耗品費	18,293	事務用消耗品3,794円、印刷代14,499円	手数料	17,160	広報折込手数料17,160円	使用料	1,600	入館料1,600円	負担金及び交付金	200,000	社会教育団体等補助金200,000円	合計	540,346		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																												
報酬	303,293	講師謝金303,293円	各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。 R7講座開催総数41回、延べ参加者数905人 民生課タイアップ事業（夏季145人/16回 冬季（夜の部）44人/4回）																												
消耗品費	18,293	事務用消耗品3,794円、印刷代14,499円																													
手数料	17,160	広報折込手数料17,160円																													
使用料	1,600	入館料1,600円																													
負担金及び交付金	200,000	社会教育団体等補助金200,000円																													
合計	540,346																														

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	せっこ塾					回	10	10	100%		せっこ塾					人	100	142	142%
	高齢者 I C T 教室					回	4	0	0%		高齢者 I C T 教室					人	40	0	0%
	大人のスキルアップ講座					回	18	59	328%		大人のスキルアップ講座					人	180	383	213%
	ステキなカラダをつくりま専科					回	12	20	167%		ステキなカラダをつくりま専科					人	120	189	158%
	ふるさと探検隊					回	3	1	33%		ふるさと探検隊					人	30	7	23%
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		参加者の固定化や働き世代の参加不足を解消するため、多様なニーズに応じた講座内容や開催方法を工夫し、新たな参加者の開拓を推進する必要がある。																	
評価委員評価																			
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B																
公平性	B																		
有効性	B																		
効率性	B																		

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名																											
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	文化活動の推進と文化財の活用	項	4	社会教育費	生涯学習課																												
					目	5	文化財保護事業	生涯学習係																												
					重点プロジェクト						□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト																									
簡略番号 21678	事業名	文化財啓発事業			予算額				決算額																											
	事業目的	・ふるさと資料館での展示により啓発につとめる。 ・講座を開設して歴史や文化財に対する理解を深める。 ・文化財資料の適正な管理につとめる。	事業費	当初予算額	2,488	増減額	0	予算現額	2,488	事業費	1,631																									
				財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																										
					県支出金		0			県支出金																										
					地方債		0			地方債																										
					その他	10	0	10		その他	6																									
					一般財源	2,478	0	2,478		一般財源	1,625																									
				事業の内容及び成果・今後の課題																																
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>講座・講演会</td><td>50,311</td><td>ふるさと資料館講座用品（土器焼講座）・・・14,740円 講演会を開催し、地域の歴史や文化財を中心に学びを深める。 ・身近な地域の歴史講座・・・33,411円（講師謝金1名） ・手土産代・・・2,160円</td><td rowspan="3">文化財ガイドブックを活用し、村の歴史や文化財の普及啓発に向けたイベント等の企画運営に向けた取組みが重要と考える。</td></tr><tr><td>旅費</td><td>15,300</td><td>調布市文化祭参加旅費（からす踊り保存会引率） ・職員旅費・・・15,300円</td></tr><tr><td>パンフレット等印刷製本費</td><td>1,148,400</td><td>木島平のふるさと遺産印刷製本300部 930,600円 文化財ガイドブック②複写版300部 217,800円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>321,948</td><td>村制70周年記念「木島平のふるさと遺産」使用写真撮影委託・・・66,000円 ふるさと資料館収蔵資料（民具）整理作業委託・・・255,948円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>95,435</td><td>里山の家倉庫賃借料・・・60,000円 民具整理作業用消耗品他・・・35,435円</td><td>ふるさと資料館来館者数244人 前年比95% 前年度来館者257人</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,631,394</td><td></td><td></td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	講座・講演会	50,311	ふるさと資料館講座用品（土器焼講座）・・・14,740円 講演会を開催し、地域の歴史や文化財を中心に学びを深める。 ・身近な地域の歴史講座・・・33,411円（講師謝金1名） ・手土産代・・・2,160円	文化財ガイドブックを活用し、村の歴史や文化財の普及啓発に向けたイベント等の企画運営に向けた取組みが重要と考える。	旅費	15,300	調布市文化祭参加旅費（からす踊り保存会引率） ・職員旅費・・・15,300円	パンフレット等印刷製本費	1,148,400	木島平のふるさと遺産印刷製本300部 930,600円 文化財ガイドブック②複写版300部 217,800円	委託料	321,948	村制70周年記念「木島平のふるさと遺産」使用写真撮影委託・・・66,000円 ふるさと資料館収蔵資料（民具）整理作業委託・・・255,948円		その他	95,435	里山の家倉庫賃借料・・・60,000円 民具整理作業用消耗品他・・・35,435円	ふるさと資料館来館者数244人 前年比95% 前年度来館者257人	合計	1,631,394		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																																	
講座・講演会	50,311	ふるさと資料館講座用品（土器焼講座）・・・14,740円 講演会を開催し、地域の歴史や文化財を中心に学びを深める。 ・身近な地域の歴史講座・・・33,411円（講師謝金1名） ・手土産代・・・2,160円	文化財ガイドブックを活用し、村の歴史や文化財の普及啓発に向けたイベント等の企画運営に向けた取組みが重要と考える。																																	
旅費	15,300	調布市文化祭参加旅費（からす踊り保存会引率） ・職員旅費・・・15,300円																																		
パンフレット等印刷製本費	1,148,400	木島平のふるさと遺産印刷製本300部 930,600円 文化財ガイドブック②複写版300部 217,800円																																		
委託料	321,948	村制70周年記念「木島平のふるさと遺産」使用写真撮影委託・・・66,000円 ふるさと資料館収蔵資料（民具）整理作業委託・・・255,948円																																		
その他	95,435	里山の家倉庫賃借料・・・60,000円 民具整理作業用消耗品他・・・35,435円	ふるさと資料館来館者数244人 前年比95% 前年度来館者257人																																	
合計	1,631,394																																			

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ふるさと資料館の運営	式	1	1	100%		ふるさと資料館の運営	人	100	244	244%
	歴史講演会の開催	回	1	1	100%		歴史講演会の開催	人	30	30	100%
	友の会の視察	回	1	1	100%		友の会の視察	人	15	16	107%
	収蔵資料に関する講座の開催	回	1	0	0%		収蔵資料に関する講座の開催	人	10	0	0%
	古文書講座の開催	回	3	3	100%		古文書講座の開催	人	60	99	165%
	記念冊子「木島平のふるさと遺産」の作成	式	1	1	100%		記念冊子「木島平のふるさと遺産」の作成	部	500	300	60%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		村の文化財の啓発を図るため、資料館の運営や各種歴史講座を開催するとともに、村制施行70周年を記念した記念冊子を発刊した。今後も、村の貴重な文化財等について、継続的な周知・啓発を行っていく必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	・資料館の活用が課題か。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名														
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進	項	5	保健体育費	生涯学習課															
					目	1	保健体育総務費	生涯学習係															
					重点プロジェクト				☐ 少子化対策プロジェクト ☐ 住み続けたい暮らしプロジェクト ☐ 魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト														
簡略番号	事業名	保健体育補助事業	予算額				決算額																
22576				当初予算額	増減額	予算現額																	
	事業目的	各種体育関連の団体に対し補助金を交付し活動促進を図る。	事業費	443	0	443	事業費	443															
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金														
				県支出金		0			県支出金														
				地方債		0			地方債														
				その他	1	0	1		その他	0													
				一般財源	442	0	442		一般財源	443													
			事業の内容及び成果・今後の課題																				
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>中高駅伝協会負担金</td><td>42,320</td><td>中高駅伝協会の主な事業：県縦断駅伝・高社山一周駅伝大会 中高駅伝協会への負担金：42,320円</td><td>中高地区の各市町村との広域的な取り組みが必要</td></tr><tr><td>村スポーツ協会補助金</td><td>400,000</td><td>村スポーツ協会に対して活動補助金（加盟8団体）：400,000円</td><td>スポーツ協会において各クラブ員の高齢化・減少が進んでおり、各クラブの継続が困難になってきている団体が現れてきている。</td></tr><tr><td>合計</td><td>442,320</td><td></td><td></td></tr></table>								内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	中高駅伝協会負担金	42,320	中高駅伝協会の主な事業：県縦断駅伝・高社山一周駅伝大会 中高駅伝協会への負担金：42,320円	中高地区の各市町村との広域的な取り組みが必要	村スポーツ協会補助金	400,000	村スポーツ協会に対して活動補助金（加盟8団体）：400,000円	スポーツ協会において各クラブ員の高齢化・減少が進んでおり、各クラブの継続が困難になってきている団体が現れてきている。	合計	442,320		
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																				
中高駅伝協会負担金	42,320	中高駅伝協会の主な事業：県縦断駅伝・高社山一周駅伝大会 中高駅伝協会への負担金：42,320円	中高地区の各市町村との広域的な取り組みが必要																				
村スポーツ協会補助金	400,000	村スポーツ協会に対して活動補助金（加盟8団体）：400,000円	スポーツ協会において各クラブ員の高齢化・減少が進んでおり、各クラブの継続が困難になってきている団体が現れてきている。																				
合計	442,320																						

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	中高駅伝協会への負担金の支出	回	1	1	100%		高社山一周駅伝への村内参加チーム数	チーム	1	1	100%
	村スポーツ協会への補助金の交付	回	1	1	100%		長野県縦断駅伝への村内選手の参加	人	1	8	800%
					#DIV/0!		村スポーツ協会の活動数	団体	10	8	80%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		各団体に補助金を交付し、活動を支援した。今後も、スポーツ団体が実施する体験会や交流会等の機会を通じて、スポーツに親しむ機会の充実とスポーツの振興を図る必要がある。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名																																																								
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進		項	5	保健体育費	生涯学習課																																																								
						目	1	保健体育総務費	生涯学習係																																																								
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																																																															
簡易番号	事業名	体育振興費	予算額				決算額																																																										
22700				当初予算額	増減額	予算現額																																																											
	事業目的	体育活動に必要な車輛の整備及び上部大会参加者への補助事業の実施により村体育振興の充実を図る。 村民スポーツフェスティバル、村民スポーツチャレンジデーの開催、長野県市町村対抗駅伝競走大会への参加。	事業費	4,038	0	4,038	事業費	2,758																																																									
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																																																								
				県支出金		0			県支出金																																																								
				地方債		0			地方債																																																								
				その他	1	0	1		その他	4																																																							
				一般財源	4,037	0	4,037		一般財源	2,754																																																							
事業の内容及び成果・今後の課題																																																																	
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th colspan="9">内容・成果</th></tr><tr><td>報償費</td><td>66,568</td><td colspan="9">市町村対抗駅伝競走大会運転手 11,137円 村スポフェス審判謝礼 35,431円 チャレンジデー商品券 20,000円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>357,566</td><td colspan="9">消耗品費 73,071円 燃料費 76,371円 公用車修繕費 185,504円 (体育支援バス：オイル、タイヤ交換等) その他 22,620円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>306,182</td><td colspan="9">広報折込料 8,800円 (村民ゴルフ大会) 車検費用 167,612円 (体育支援バス) 共済費 89,770円 (自動車共済) 大会参加費 40,000円 (市町村対抗駅伝競走大会)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>143,000</td><td colspan="9">スポチャレ運営委託料 143,000円</td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果									報償費	66,568	市町村対抗駅伝競走大会運転手 11,137円 村スポフェス審判謝礼 35,431円 チャレンジデー商品券 20,000円									需用費	357,566	消耗品費 73,071円 燃料費 76,371円 公用車修繕費 185,504円 (体育支援バス：オイル、タイヤ交換等) その他 22,620円									役務費	306,182	広報折込料 8,800円 (村民ゴルフ大会) 車検費用 167,612円 (体育支援バス) 共済費 89,770円 (自動車共済) 大会参加費 40,000円 (市町村対抗駅伝競走大会)									委託料	143,000	スポチャレ運営委託料 143,000円								
内容	事業費(円)	内容・成果																																																															
報償費	66,568	市町村対抗駅伝競走大会運転手 11,137円 村スポフェス審判謝礼 35,431円 チャレンジデー商品券 20,000円																																																															
需用費	357,566	消耗品費 73,071円 燃料費 76,371円 公用車修繕費 185,504円 (体育支援バス：オイル、タイヤ交換等) その他 22,620円																																																															
役務費	306,182	広報折込料 8,800円 (村民ゴルフ大会) 車検費用 167,612円 (体育支援バス) 共済費 89,770円 (自動車共済) 大会参加費 40,000円 (市町村対抗駅伝競走大会)																																																															
委託料	143,000	スポチャレ運営委託料 143,000円																																																															

令和7年度 事務事業評価

使用料	623,086	ハイエースリース料 611,160円 無線電波使用料 8,066円 駐車場代 3,960円
備品購入費	1,180,888	デジタル無線 927,300円 駅伝用ユニフォーム 253,588円
公課費	15,000	重量税 15,000円（体育支援バス）
負担金	65,300	スポーツ選手強化補助金2件 30,000円 指導者資格取得補助金2件 35,300円
合計	2,757,590	

【課題及び今後の取組み】

中学校の休日部活動地域移行について、他市町村とも絡むことから、スムーズな移行を行えるよう進めたい。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	スポーツ選手強化補助金交付	人	20	2	10%		体育団体によるバス・ハイエースの利用	回	20	108	540%
	コーチングアシスタント養成講座補助金の交付	人	7	2	29%		コーチングアシスタント養成講座の受講	人	7	2	29%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		村主催の体育イベントの開催に加え、各団体が実施するイベントへの参加や運営支援を行い、村の体育振興を図った。今後も、様々なスポーツに親しむ機会を充実させ、幅広い世代のニーズに応じたスポーツ活動の推進を図っていく。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名												
	基本目標	安心して子育てでき誰もが学び続けられる	施策	生涯学習の推進	項	5	保健体育費	生涯学習課													
					目	1	保健体育総務費	生涯学習係													
	重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト ☒ デジタル化推進プロジェクト																		
簡易番号	事業名	スキー振興事業			予算額				決算額												
22865						当初予算額	増減額	予算現額													
	事業目的	各種大会及び補助を通じて、村のスキー振興及びジュニア選手の育成を図る。			事業費	8,506	1,600	10,106	事業費	9,371											
					財源内訳	国庫支出金	0	0		財源内訳	国庫支出金										
						県支出金	0	0			県支出金										
						地方債	0	0			地方債										
						その他	0	1,500	1,500		その他	1,500									
						一般財源	8,506	100	8,606		一般財源	7,871									
事業の内容及び成果・今後の課題																					
<table><tr><th>内容</th><th>事業費(円)</th><th>内容・成果</th><th>今後の課題</th></tr><tr><td>大会運営業務委託</td><td>3,060,973</td><td>村内における各スキー大会の運営を業務委託しながら実施。 サマーノルディック大会（参加選手1,311人）運営委託：0円 ジュニアスキー大会委託 クロス（参加選手444人）・アルペン（参加選手98人）・ジャンプ（参加選手34人）：1,560,973円 全日本スキー選手権大会（参加選手635人）：1,500,000</td><td rowspan="2">R7参加選手総数2,522人、（従来スキー大会に加え全日本選手権を開催）R6参加選手総数2,026人対前年比：124% 令和7年度の大会参加者は前年度を上回ったものの、村内におけるスキーJr人口は減少傾向にある。特にジャンプ競技者は少なく、施設維持や練習環境等の様々な課題に対して、広域的な連携を検討する必要がある。 今後も地域特性を活かしたスキースポーツに親しむ人口を（競技だけでなくレクリエーション含めて）増やしていくための施策が必要と考える。</td></tr><tr><td>ジュニア選手育成のための補助ほか</td><td>6,061,960</td><td>スキー競技の選手育成のために、補助金を支出 ジュニアスキー強化補助金：864,000円 施設使用料5,197,960円（スキーリフトシーズン券・ポールバーン使用料）</td></tr></table>											内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	大会運営業務委託	3,060,973	村内における各スキー大会の運営を業務委託しながら実施。 サマーノルディック大会（参加選手1,311人）運営委託：0円 ジュニアスキー大会委託 クロス（参加選手444人）・アルペン（参加選手98人）・ジャンプ（参加選手34人）：1,560,973円 全日本スキー選手権大会（参加選手635人）：1,500,000	R7参加選手総数2,522人、（従来スキー大会に加え全日本選手権を開催）R6参加選手総数2,026人対前年比：124% 令和7年度の大会参加者は前年度を上回ったものの、村内におけるスキーJr人口は減少傾向にある。特にジャンプ競技者は少なく、施設維持や練習環境等の様々な課題に対して、広域的な連携を検討する必要がある。 今後も地域特性を活かしたスキースポーツに親しむ人口を（競技だけでなくレクリエーション含めて）増やしていくための施策が必要と考える。	ジュニア選手育成のための補助ほか	6,061,960	スキー競技の選手育成のために、補助金を支出 ジュニアスキー強化補助金：864,000円 施設使用料5,197,960円（スキーリフトシーズン券・ポールバーン使用料）
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																		
大会運営業務委託	3,060,973	村内における各スキー大会の運営を業務委託しながら実施。 サマーノルディック大会（参加選手1,311人）運営委託：0円 ジュニアスキー大会委託 クロス（参加選手444人）・アルペン（参加選手98人）・ジャンプ（参加選手34人）：1,560,973円 全日本スキー選手権大会（参加選手635人）：1,500,000	R7参加選手総数2,522人、（従来スキー大会に加え全日本選手権を開催）R6参加選手総数2,026人対前年比：124% 令和7年度の大会参加者は前年度を上回ったものの、村内におけるスキーJr人口は減少傾向にある。特にジャンプ競技者は少なく、施設維持や練習環境等の様々な課題に対して、広域的な連携を検討する必要がある。 今後も地域特性を活かしたスキースポーツに親しむ人口を（競技だけでなくレクリエーション含めて）増やしていくための施策が必要と考える。																		
ジュニア選手育成のための補助ほか	6,061,960	スキー競技の選手育成のために、補助金を支出 ジュニアスキー強化補助金：864,000円 施設使用料5,197,960円（スキーリフトシーズン券・ポールバーン使用料）																			

令和7年度 事務事業評価

	<table><tr><td>公認料</td><td>37,469</td><td colspan="5">FIS公認大会カレンダーフィー:17,469円 長野県スキー連盟公認競技会公認料:20,000円</td><td colspan="5">国際・全日本・長野県スキー連盟から公認をいただくことで、高い水準を満たした大会・施設であることを村内外にアピールできる。</td></tr><tr><td>需用費</td><td>210,837</td><td colspan="5">ミラノ・コルティナオリンピックパブリックビューイング 応援グッズ（スティックバルーン）172,700円 懸垂幕38,137円</td><td colspan="5">村出身者がオリンピックに出場したことを村民に広く周知することができた。</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,371,239</td><td colspan="10"></td></tr></table>												公認料	37,469	FIS公認大会カレンダーフィー:17,469円 長野県スキー連盟公認競技会公認料:20,000円					国際・全日本・長野県スキー連盟から公認をいただくことで、高い水準を満たした大会・施設であることを村内外にアピールできる。					需用費	210,837	ミラノ・コルティナオリンピックパブリックビューイング 応援グッズ（スティックバルーン）172,700円 懸垂幕38,137円					村出身者がオリンピックに出場したことを村民に広く周知することができた。					合計	9,371,239										
公認料	37,469	FIS公認大会カレンダーフィー:17,469円 長野県スキー連盟公認競技会公認料:20,000円					国際・全日本・長野県スキー連盟から公認をいただくことで、高い水準を満たした大会・施設であることを村内外にアピールできる。																																									
需用費	210,837	ミラノ・コルティナオリンピックパブリックビューイング 応援グッズ（スティックバルーン）172,700円 懸垂幕38,137円					村出身者がオリンピックに出場したことを村民に広く周知することができた。																																									
合計	9,371,239																																															
活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目				単位	目標	実績	達成度																														
	各スキー大会開催					回	4	5	125%		各スキー大会への参加人数				人	2000	2522	126%																														
									#DIV/0!									#DIV/0!																														
									#DIV/0!									#DIV/0!																														
	担当評価		評価の根拠・説明・考察																																													
	B		村のスキー振興とジュニア選手の育成を図るため、各種スキー大会を開催した。今後は、老朽化が著しいジャンプ競技場の維持・補修や練習環境の整備などの課題に対応するため、関係自治体や関係団体との広域的な連携を検討する必要がある。																																													
	評価委員評価																																															
	公共性		B	総合評価 (妥当性)	B																																											
	公平性		B																																													
	有効性		B																																													
効率性		B																																														

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名			
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	人権が尊重される村づくりの推進	項	1	社会福祉費	人権推進室				
					目	5	人権推進費					
					重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト					
簡略番号	事業名	人権推進費			予算額				決算額			
5879						当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	・同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策の推進に取り組む。	事業費		1,607	0	1,607	事業費	1,200			
				財源内訳	国庫支出金		0			財源内訳	国庫支出金	
					県支出金		0				県支出金	
					地方債		0				地方債	
					その他		0				その他	
					一般財源	1,607	0		1,607		一般財源	1,200
				事業の内容及び成果・今後の課題								
■ 事業内容及び成果												
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題					
人権擁護審議会委員報酬		176,400	人権擁護審議会委員報酬 会長@56,700円、委員@17,100×7人				住民意識調査を実施した結果と考察が出てきている。今後の人権施策に活かすため、課題と解決方法について検討を進めていかなければならない。自治体独自のものと、中高地区全体で取り組むものを含め、検討を進めていく必要がある。					
講師謝金		204,209	人権が尊重される村民大会講師謝金									
旅費		43,500	部落解放・人権政策確立要求第1次中央集会旅費 18,700円 部落解放東日本研究集会参加旅費 15,300円 人権が尊重される村民大会講師旅費 9,500円									
需用費		20,992	部落解放・人権政策確立要求第1次中央集会資料代 3,000円 長野県部落解放研究集会参加資料代 4,000円 部落解放東日本研究集会資料代 4,000円 バス燃料代 2,000円 雪ん子軽食代 7,992円									
役務費		16,656	チラシ折込料4,180円×2回分 住民意識調査郵便料 8,296円									
委託費		43,884	住民意識調査委託料									
使用料及び賃借料		66,000	部落解放・人権政策確立要求中高地区総決起大会バス借上げ料									

令和7年度 事務事業評価

	各人権団体への補助金及び負担金、部落問題学習講座への参加費		627,934	部落解放同盟補助金（中高地区協議会273,997円、木島平支部260,000円）、飯山人権擁護委員協議会助成金10,937円、犯罪被害者支援活動支援金8,000円。 人権リーダー養成・部落問題講座参加費25,000円 県隣協負担金 50,000円									
	合計		1,199,575										

活動指標	項目					単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目					単位	目標	実績	達成度
	人権センターを拠点とした各教室（絵手紙・習字・水墨画）各14回（内各10回）の開催					回	30	30	100%		人権センターを拠点とした各教室（絵手紙・習字・水墨画）の開催					人	45	33	73%
	隣保館事業の基本事業に基づく、啓発・広報事業					回	12	12	100%		人権が尊重される村民の集いの開催					人	100	77	77%
	人権が尊重される村民の集いの開催					回	1	1	100%										#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察																	
B		人権が尊重される村民の集いについて、昨年度よりも参集範囲を広げたが、当日参加人数が目標値よりも少なかった。当日参加できる方を増やす方法を検討したい。																	
評価委員評価																			
公共性		B		総合評価 (妥当性)	B														
公平性		B																	
有効性		B																	
効率性		B																	

令和7年度 事務事業評価

単位：千円

		第7次総合振興計画				款	9	教育費	課・係名			
	基本目標	持続可能な村をともに創る	施策	人権が尊重される村づくりの推進		項	4	社会教育費	人権推進室			
						目	4	社会人権同和教育費				
重点プロジェクト		□少子化対策プロジェクト □住み続けたい暮らしプロジェクト □魅力発信プロジェクト □デジタル化推進プロジェクト										
簡略番号	事業名	人権教育促進事業			予算額				決算額			
21458						当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	・各種研修講座・学習講座を実施し、同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取り組む。 また、小中学校の児童・生徒・教職員への人権同和教育の推進を図る。			事業費	402	0	402	事業費	309		
					財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
						県支出金	100	0	100		県支出金	100
						地方債		0			地方債	
						その他		0			その他	
					一般財源	302	0	302	一般財源	209		
事業の内容及び成果・今後の課題												
■事業内容及び成果												
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題					
講師謝金		172,273	社会人権同和教育研修講座謝金 2回分 66,822円 人権センターふれあい趣味の講座（習字、絵手紙、水墨画）講師謝金53,451円 人権講師謝金 雪ん子人権子ども会関係講師謝金 52,000円				・社会人権同和教育は、170人（1回目93人、2回目77人）の村民の方が参加された。 ・ふれあい趣味の講座について、より新規の方に来ていただくように周知を行っていきたい。					
需用費		136,503	消耗品 72,156円 社会人権同和教育研修講座等講師食事代 3,900円 解放新聞購読料 6,947円 狭山事件パンフレット 18,000円 児童・生徒図書（あけぼの） 35,500円									
合計		308,776										

令和7年度 事務事業評価

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	大人の社会科教室現地研修	回	1	1	100%		大人の社会科教室現地研修	人	20	19	95%
	人権センターを拠点とした各教室（絵手紙・習字・水墨画）各14回（内各4回分）の開催	回	12	12	100%		人権センターを拠点とした各教室（絵手紙・習字・水墨画）各14回（内各4回分）の開催	人	45	33	73%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		人権ふれあい趣味の講座の人数が年々減っていつている。新規の方もいるが、現受講者と講師の高齢化の問題もあるため、対応について検討が必要。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										